

# 財務書類にみる中野区の財政

令和5(2023)年度決算

企業会計的手法による分析



## 目 次

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	1
2	一般会計等財務書類	6
2-1	貸借対照表	9
1.	令和5年度貸借対照表の概要	11
2.	資産の項目別明細	12
3.	貸借対照表の分析	15
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	22
1.	令和5年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	24
2.	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	26
2-3	資金収支計算書	30
1.	令和5年度資金収支計算書の概要	32
2.	資金収支計算書の分析	33
3	連結財務書類	34
3-1	連結貸借対照表	35
1.	令和5年度連結貸借対照表の概要	36
2.	連結対象会計及び団体の決算の概要	36
3.	連結貸借対照表の分析	38
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	39
1.	令和5年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	41
2.	連結行政コスト計算書の分析	41
3.	連結純資産変動計算書の分析	42
3-3	連結資金収支計算書	43
1.	令和5年度連結資金収支計算書の概要	44
2.	連結資金収支計算書の分析	44
4	施設別財務書類	45
5	中野区における課題と今後の方向性について (特別区との比較)	77
	資料	83

※数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります



# 1 新地方公会計による財務書類作成の意義

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

## 統一的基準に基づく財務書類

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

## ■ 現金主義と発生主義の違い

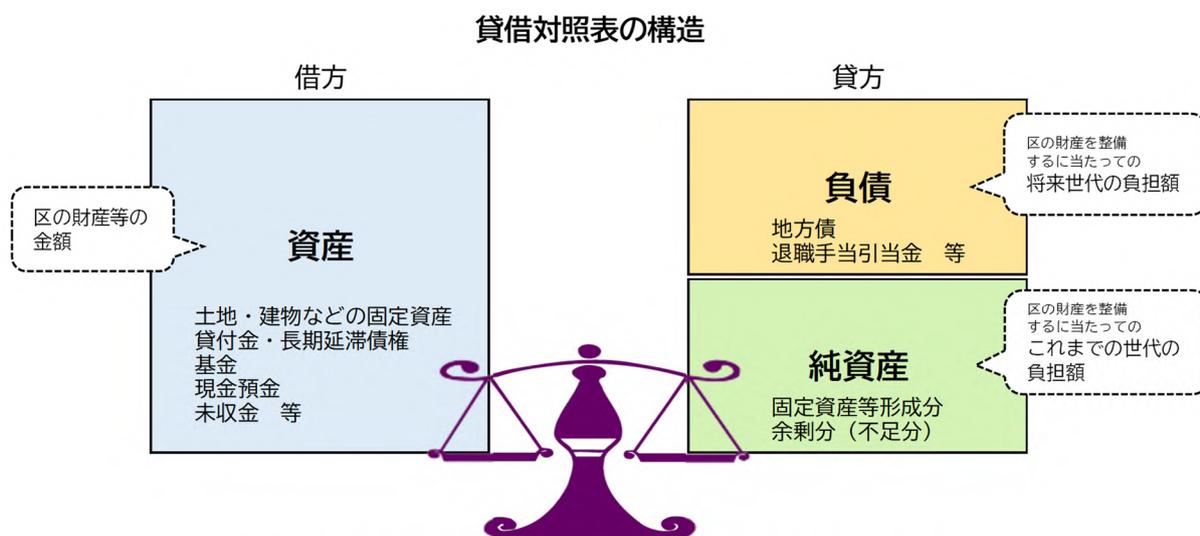
発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の実実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

# 1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。



左（資産）と右（負債・純資産）の金額は均衡（バランス）する

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・ 借金（地方債）償還のための資金
  - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・ 職員の退職手当支給のための資金

## 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

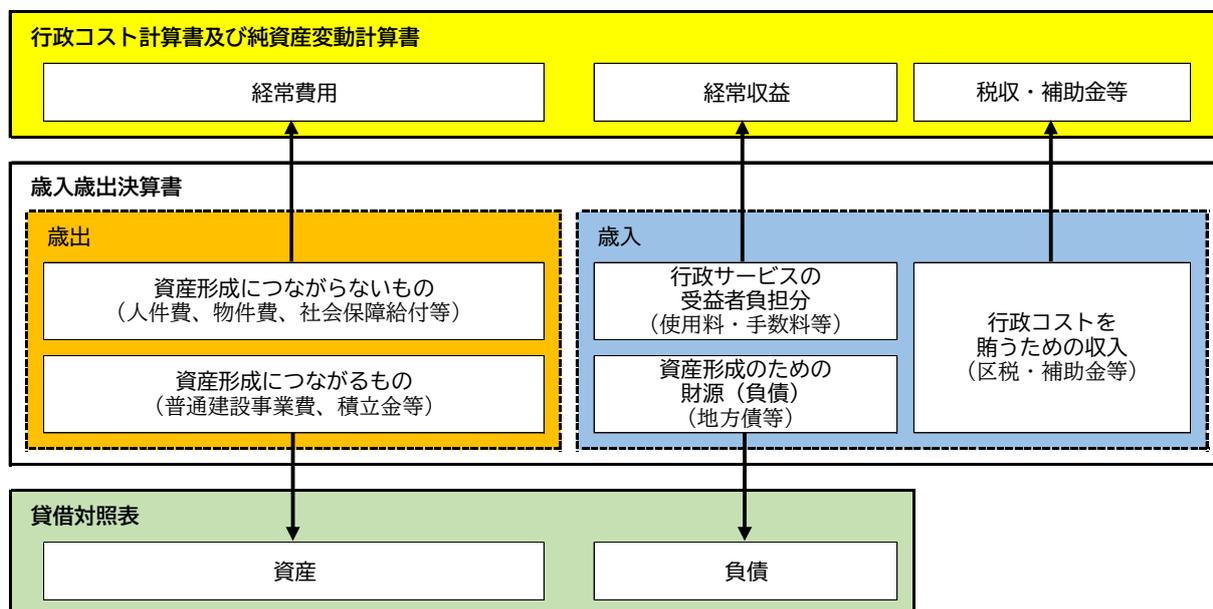
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換等などからなります。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税収や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

### 歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係



### 3. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

<b>業務活動収支</b>	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
<b>投資活動収支</b>	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
<b>財務活動収支</b>	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 支出：地方債の償還額等 収入：地方債の発行額等

### 4. 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等※1とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計※2があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

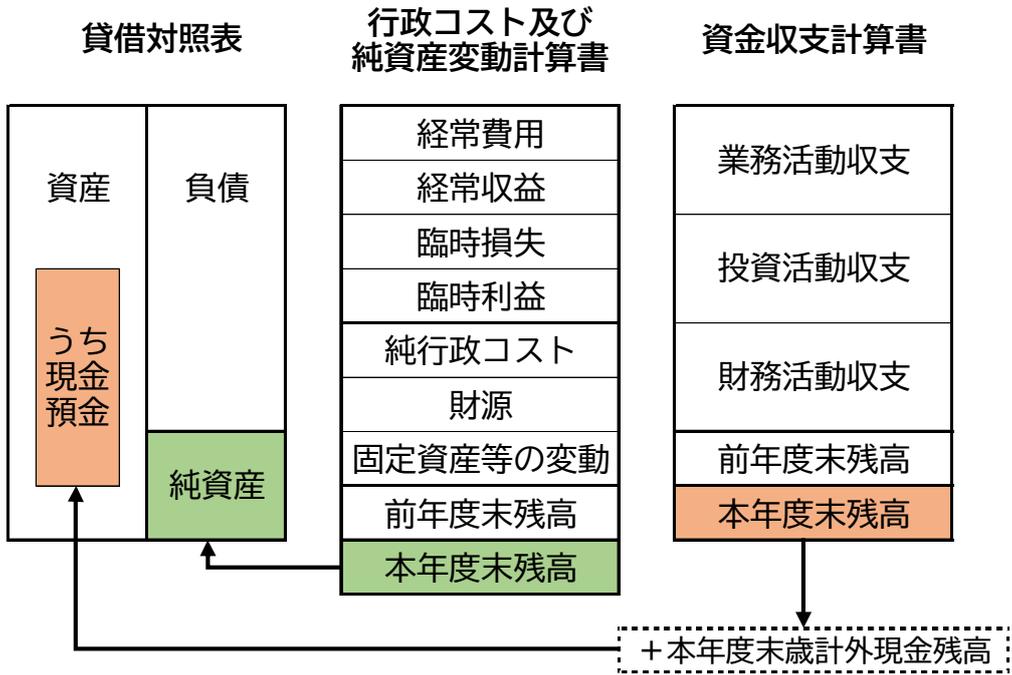
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

※1 一般会計等 | 一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したもの

※2 公営事業会計 | 法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たる

# 財務書類の関係



## 2 一般会計等財務書類

### 1. 財務書類作成にあたっての基本的前提

---

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

#### ■ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ■ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

#### ■ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

#### ■ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

#### ■ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から定額法により計算しています。また、耐用年数を経過した後は備忘価額1円を計上しています。

#### ■ 無形固定資産

無形固定資産についても、有形固定資産と同様に減価償却をしています。ただし、耐用年数を経過した後は、備忘価額を計上していません。

## 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

## 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産	耐用年数	主な資産	耐用年数
建 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49
物 コンクリートブロック、れんが造、ブロック造	34～41	物 体育用具類	3
鉄骨コンクリート、鉄骨造、ステンレス造	31～38	品 清掃車	4
軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造	24～30	事務用機械器具	5
木造、耐火木造	15～24	音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器	5
橋りょう	60	普通乗用車	6
工作物（公園以外）	5～40	発電機	6
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫	6
防火水槽	30	スチールキャビネット	15
プール	30	ソフトウェア	5

### ■徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

### ■退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

## 2. 指標等による分析について

決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たりの資産額
		有形固定資産の行政目的別割合
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率
		社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	区民一人当たりの負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	実質的地方債の額
		基礎的財政収支
		区民一人当たりの行政コスト 性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合

指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和4年度決算のものです。

## 2-1 貸借対照表

### 貸借対照表の用語解説

#### ■ 資産の部

用語	解説
有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園など、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。

#### ■ 負債の部

用語	解説
地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

#### ■ 純資産の部

用語	解説
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

## 令和5年度 貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	605,955,922	577,993,749	27,962,173	固定負債	43,114,098	35,855,340	7,258,758
有形固定資産	556,495,653	528,950,789	27,544,864	地方債	29,605,055	22,455,405	7,149,650
事業用資産	378,681,491	354,755,859	23,925,632	長期未払金	-	-	-
土地	263,236,679	261,044,957	2,191,722	退職手当引当金	13,509,043	13,399,935	109,108
建物	197,762,720	170,174,337	27,588,383	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 92,337,752	△ 91,649,102	△ 688,650	その他	-	-	-
工作物	11,863,750	11,199,524	664,226	流動負債	11,926,294	6,860,222	5,066,072
工作物減価償却累計額	△ 7,500,305	△ 6,962,087	△ 538,218	1年内償還予定地方債	6,437,474	1,431,834	5,005,640
建設仮勘定	5,656,398	10,948,230	△ 5,291,832	未払金	20,057	14,589	5,468
インフラ資産	176,229,104	172,672,626	3,556,478	未払費用	-	-	-
土地	154,060,936	152,738,450	1,322,486	前受金	-	-	-
建物	1,535,149	1,500,258	34,891	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,013,201	△ 985,500	△ 27,701	賞与等引当金	969,773	923,065	46,708
工作物	66,927,200	65,770,274	1,156,926	預り金	4,498,990	4,490,734	8,256
工作物減価償却累計額	△ 47,587,077	△ 46,829,698	△ 757,379	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	55,040,392	42,715,563	12,324,829
その他減価償却累計額	△ 16,866	△ 13,493	△ 3,373	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,223,750	393,120	1,830,630	固定資産等形成分	641,896,422	612,782,250	29,114,172
物品	4,374,538	4,159,677	214,861	余剰分（不足分）	△ 43,797,387	△ 30,131,555	△ 13,665,832
物品減価償却累計額	△ 2,789,480	△ 2,637,373	△ 152,107				
無形固定資産	724,792	1,264,002	△ 539,210				
ソフトウェア	724,792	1,264,002	△ 539,210				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	48,735,477	47,778,957	956,520				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,428,981	1,436,850	△ 7,869				
長期貸付金	1,779,072	2,739,061	△ 959,989				
基金	44,007,378	42,089,843	1,917,535				
減債基金	1,907,597	736,349	1,171,248				
その他	42,099,780	41,353,494	746,286				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 135,685	△ 142,529	6,844				
流動資産	47,183,504	47,372,509	△ 189,005				
現金預金	9,829,307	11,657,073	△ 1,827,766				
未収金	1,467,564	982,493	485,071				
短期貸付金	2,022	3,522	△ 1,500				
基金	35,938,478	34,784,980	1,153,498				
財政調整基金	35,938,478	34,784,980	1,153,498				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 53,867	△ 55,558	1,691	純資産合計	598,099,035	582,650,695	15,448,340
資産合計	653,139,426	625,366,258	27,773,168	負債及び純資産合計	653,139,426	625,366,258	27,773,168

## 1. 令和5年度貸借対照表の概要

令和5年度の貸借対照表は、資産が6,531億円、負債が550億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,981億円でした。

前年度と比較して、資産が278億円増加し、負債が123億円増加した結果、純資産は154億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加275億円、負債の増加の主な要因は地方債の増加122億円です。

### ■ 資産の部

#### 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度より275億円増加、無形固定資産は前年度より5億円減少しました。

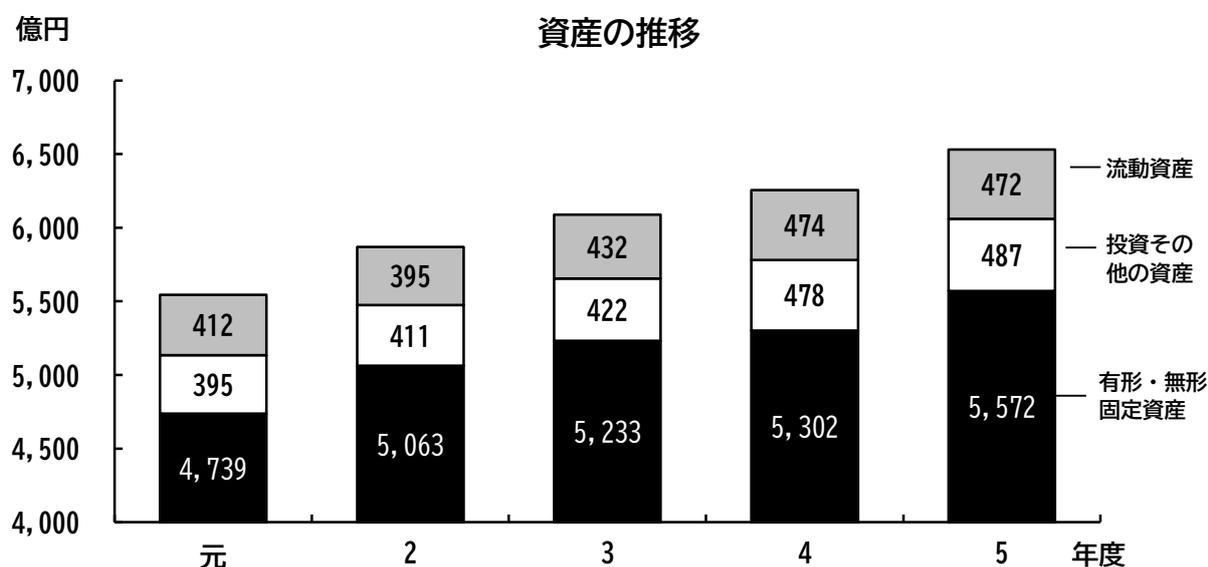
有形固定資産が増加した主な要因は、新庁舎整備等によるものです。

#### 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度より10億円増加しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金が11億円減少したものの、まちづくり基金が17億円増加したことによるものです。

#### 流動資産

流動資産全体では、前年度より2億円減少しました。その主な要因は、財政調整基金が12億円、未収金が5億円増加したものの、現金預金が18億円減少したことによるものです。



## ■ 負債の部

負債の部全体では、前年度より123億円増加しました。

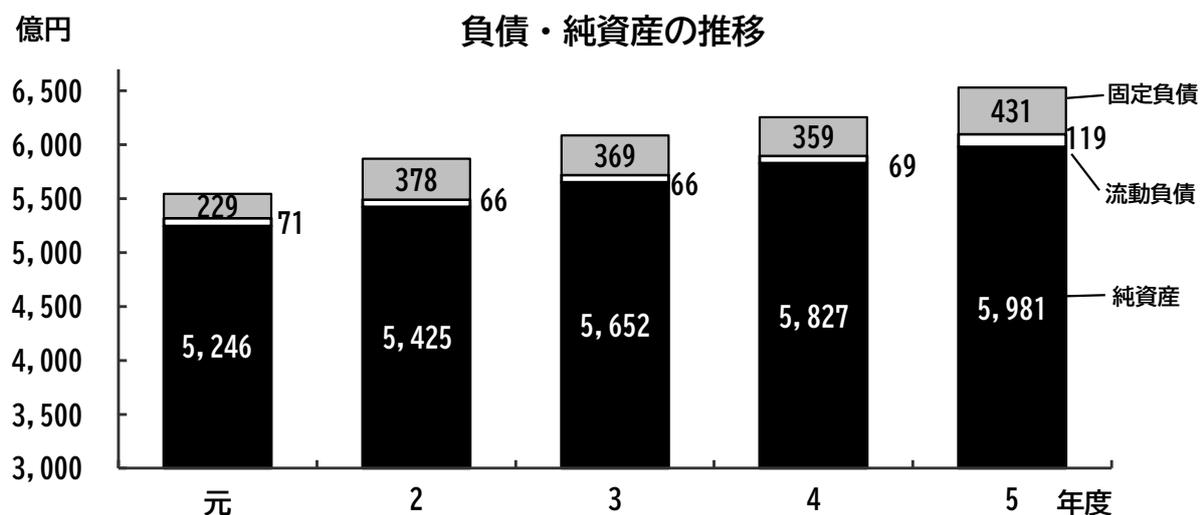
固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和5年度はあわせて360億円です。

令和5年度は、地方債元金を償還した一方で、特別区債を発行したことにより、残高は前年度から122億円増加しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和5年度は135億円で、前年度から1億円増加しました。

## ■ 純資産の部

純資産の部全体では前年度より154億円増加し、5,981億円となりました。



## 2. 資産の項目別明細

### ■ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は5,565億円であり、総資産の85.2%を構成しています。このうち4,173億円（有形固定資産の75.0%）が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,513億円と事業用資産全体の40.0%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,541億円とインフラ資産全体の87.4%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

## 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,972,948	221,364,313	44,362,693	11,255,462	2,738,297	284,936	62,702,841	378,681,491
土地	32,164,662	151,295,344	33,721,162	8,942,802	2,400,845	182,147	34,529,717	263,236,679
建物	3,703,510	48,382,511	8,251,238	1,275,549	228,885	88,256	19,550,150	81,480,099
建物付属設備	101,699	13,167,100	1,905,451	917,196	64,633	9,795	7,778,996	23,944,870
工作物	3,077	3,514,844	484,343	119,916	43,934	4,739	192,593	4,363,445
建設仮勘定	-	5,004,514	499	-	-	-	651,384	5,656,398
インフラ資産	170,514,628	1,416,111	2,783,576	0	-	1,468,970	45,819	176,229,104
道路（公共土地）	14,432,700	-	-	-	-	-	-	14,432,700
公園（公共土地）	135,849,074	-	2,783,576	-	-	-	-	138,632,650
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	50,853	-	-	-	-	-	-	50,853
公園（公共建物）	456,897	-	-	-	-	-	-	456,897
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	14,198	-	14,198
橋梁（公共工作物）	6,077,718	-	-	-	-	-	-	6,077,718
道路（公共工作物）	5,747,741	-	-	-	-	-	-	5,747,741
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	0	-	0
公園（公共工作物）	5,585,938	1,416,111	-	0	-	126,598	-	7,128,648
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	3,621	-	3,621
その他（公共工作物）	7,610	-	-	-	-	374,785	-	382,395
その他の公共用財産	82,348	-	-	-	-	-	-	82,348
公共用財産建設仮勘定	2,223,750	-	-	-	-	-	-	2,223,750
物品	6,103	1,291,695	65,551	68,208	12,100	12,524	128,876	1,585,058
物品	2,693	61,360	3,190	6,428	0	4,545	12,694	90,910
機械器具	3,411	976,058	54,926	61,780	0	7,979	24,816	1,128,969
美術品	-	254,277	7,436	-	12,100	-	91,366	365,179
合計	206,493,679	224,072,119	47,211,820	11,323,671	2,750,397	1,766,431	62,877,535	556,495,653

## ■ 投資その他の資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

### 投資及び出資金

(単位：千円)

内訳	金額	出資割合
(株)まちづくり中野2 1	1,575,000	100.00%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.40%
地方公共団体金融機構	12,000	0.10%
中野区土地開発公社	5,000	100.00%
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000	100.00%
野方駅整備(株)	3,000	50.00%
その他	22,308	
<b>合計</b>	<b>1,655,732</b>	

(株)まちづくり中野2 1、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

**基金（その他）**

（単位：千円）

内訳	金額
社会福祉施設整備基金	3,975,933
義務教育施設整備基金	19,574,554
区営住宅整備基金	1,140,877
平和基金	97,707
道路・公園整備基金	4,277,462
まちづくり基金	12,701,700
区民公益活動推進基金	1,647
環境基金	251,895
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	78,003
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	0
<b>合計</b>	<b>42,099,778</b>

**貸付金**

（単位：千円）

内訳	金額
中野区土地開発公社貸付金	1,729,098
資産活用福祉資金	43,740
女性福祉資金	7,551
奨学資金	645
高額療養費資金及び出産資金	60
<b>合計</b>	<b>1,781,094</b>

※短期貸付金を含む

**長期延滞債権**

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	427,118
軽自動車税	3,451
貸付金返還金	21,362
自己負担金	9,931
その他	967,118
<b>合計</b>	<b>1,428,981</b>

**■流動資産**

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

**未収金**

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	351,238
軽自動車税	2,408
自己負担金	7,716
国庫補助金及び都補助金	896,462
その他	209,740
<b>合計</b>	<b>1,467,564</b>

### 3. 貸借対照表の分析

#### ■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

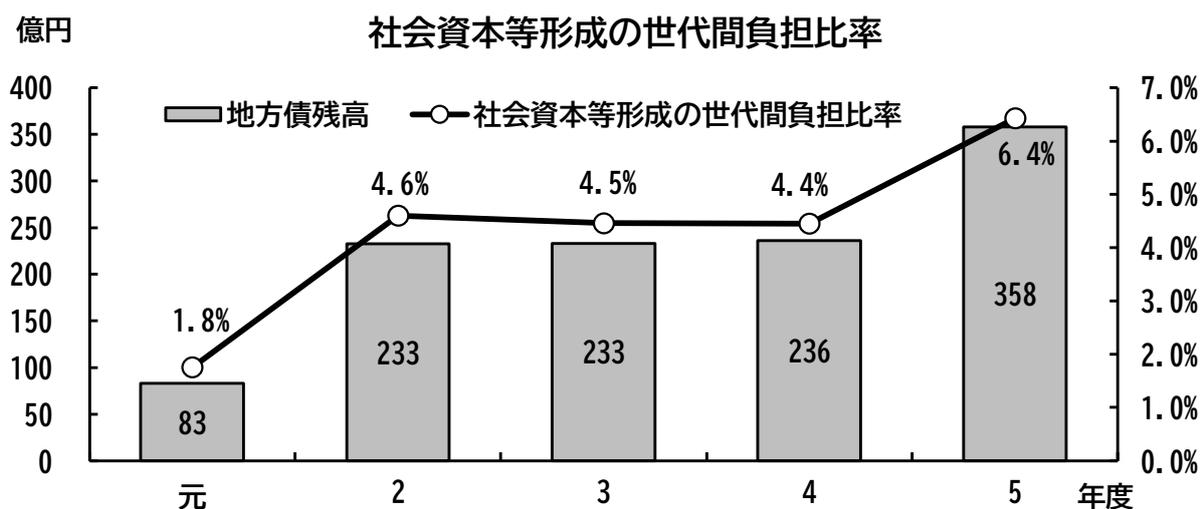
計算式 
$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

令和5年度		(単位：千円)
地方債残高	35,813,809	貸借対照表『地方債』+『1年内償還予定地方債』 -『減税補填債 228,720千円』
固定資産	557,220,445	貸借対照表『有形固定資産合計』+『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和5年度末における中野区社会資本形成における世代間負担比率は、6.4%であり、前年度の4.4%から2ポイント増加しました。

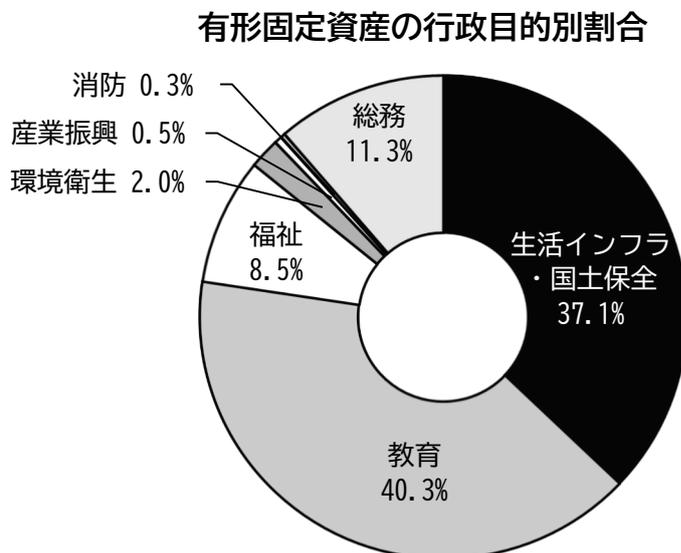


他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.2%	5.2%	4.3%	5.7%

## ■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が40.3%、「生活インフラ・国土保全」が37.1%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が8.5%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるためです。

## ■ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たり換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和5年度の中野区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は193万円、区民一人当たりの負債は16万円、区民一人当たりの純資産は177万円です。

## 区民一人当たりの貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

令和6年4月1日現在の中野区人口：338,800人（住民基本台帳登録者数）

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,788,536	固定負債	127,255
有形固定資産	1,642,549	地方債	87,382
事業用資産	1,117,714	長期未払金	-
土地	776,968	退職手当引当金	39,873
建物	583,715	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 272,544	その他	-
工作物	35,017	流動負債	35,202
工作物減価償却累計額	△ 22,138	1年内償還予定地方債	19,001
建設仮勘定	16,695	未払金	59
インフラ資産	520,157	未払費用	-
土地	454,725	前受金	-
建物	4,531	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 2,991	賞与等引当金	2,862
工作物	197,542	預り金	13,279
工作物減価償却累計額	△ 140,458	その他	-
その他	293	<b>負債合計</b>	<b>162,457</b>
その他減価償却累計額	△ 50	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,564	固定資産等形成分	1,894,618
物品	12,912	余剰分（不足分）	△ 129,272
物品減価償却累計額	△ 8,233		
無形固定資産	2,139		
ソフトウェア	2,139		
その他	-		
投資その他の資産	143,847		
投資及び出資金	4,887		
有価証券	4,756		
出資金	131		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,218		
長期貸付金	5,251		
基金	129,892		
減債基金	5,630		
その他	124,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 400		
流動資産	139,267		
現金預金	29,012		
未収金	4,332		
短期貸付金	6		
基金	106,076		
財政調整基金	106,076		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 159	<b>純資産合計</b>	<b>1,765,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,927,802</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,927,802</b>

中野区と他団体の数値（令和4年度決算、人口数は令和5年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	335,187人	346,313人	572,468人	739,757人	289,457人
区民一人当たりの資産額	187万円	262万円	137万円	198万円	148万円
区民一人当たりの負債額	13万円	12万円	12万円	13万円	21万円

## ■ 歳入額対資産比率

計算式

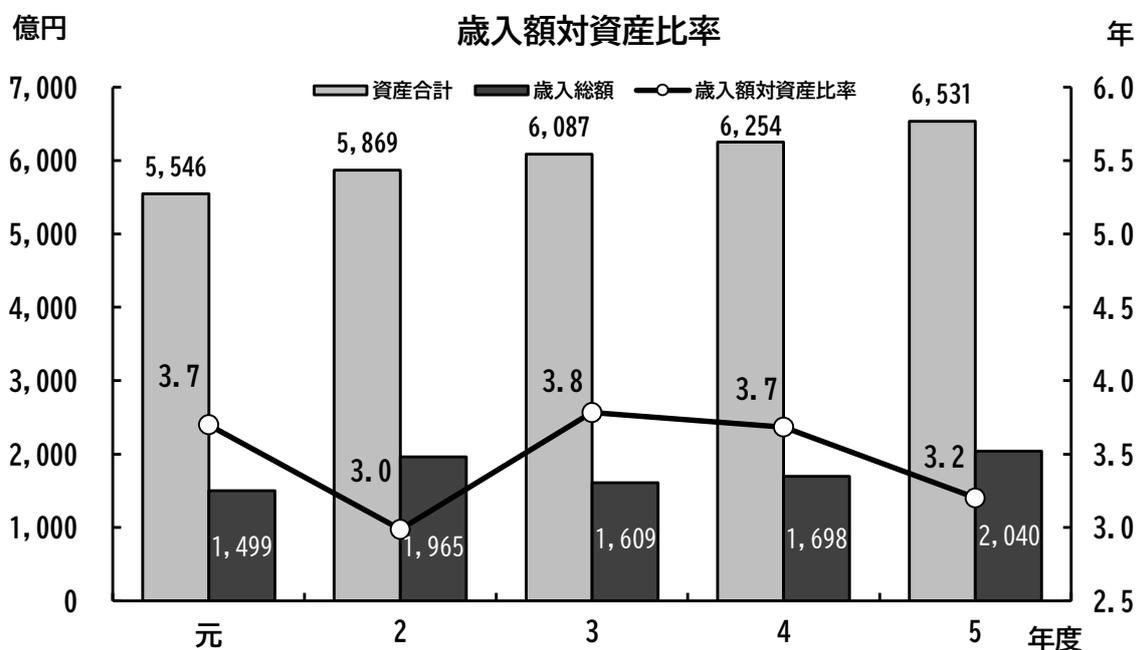
$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

令和5年度		(単位：千円)
資産合計	653,139,426	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	204,003,243	資金収支計算書『収入合計』(4箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和5年度の歳入額対資産比率は、3.2年であり、前年度の3.7年から減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.1年	3.3年	4.5年	2.8年

## ■ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

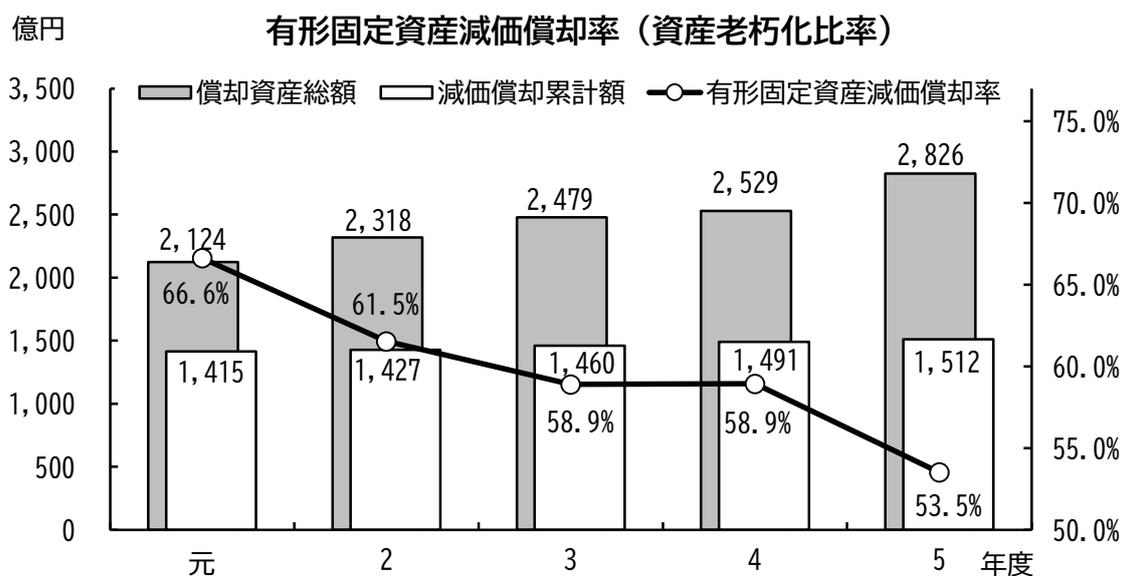
令和5年度		(単位：千円)
有形固定資産	556,495,653	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	425,177,763	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	151,244,681	貸借対照表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和5年度の有形固定資産減価償却率は、53.5%であり、前年の58.9%から5.4ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。



他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
69.8%	61.8%	63.4%	39.1%

## ■ 実質的地方債の額

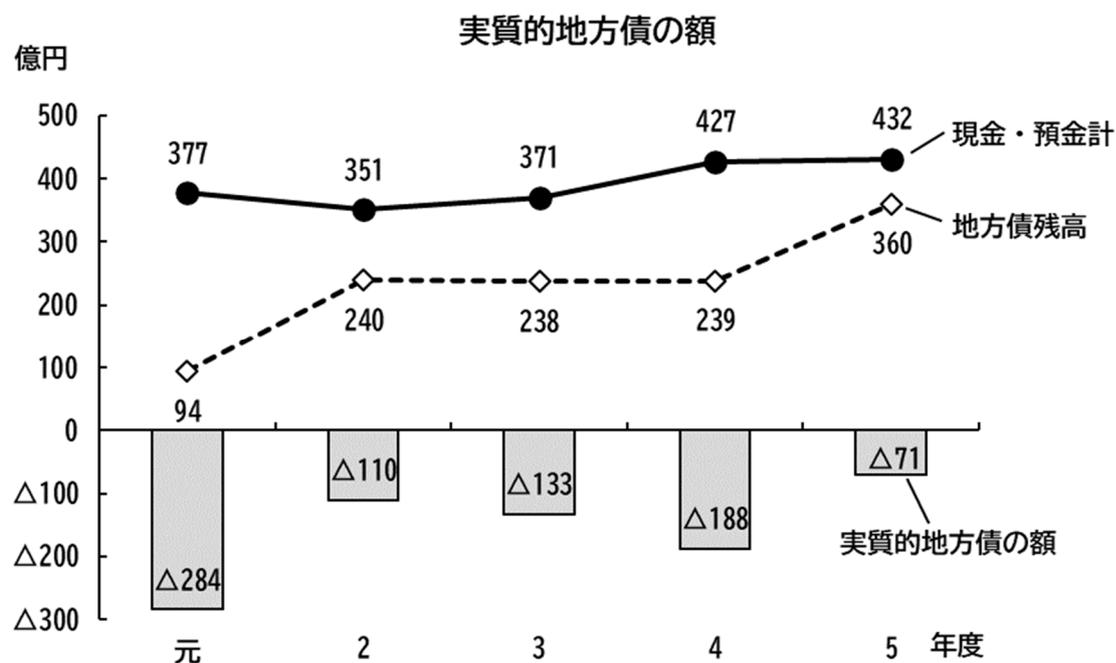
### 計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

令和5年度		(単位：千円)
地方債残高	36,042,529	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	43,176,392	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和5年度の実質的地方債の額は、マイナス71億円であり、前年度のマイナス188億円から増加しています。



他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
△ 316億円	△ 377億円	△ 123億円	△ 58億円

## ■ 純資産比率（将来負担比率）

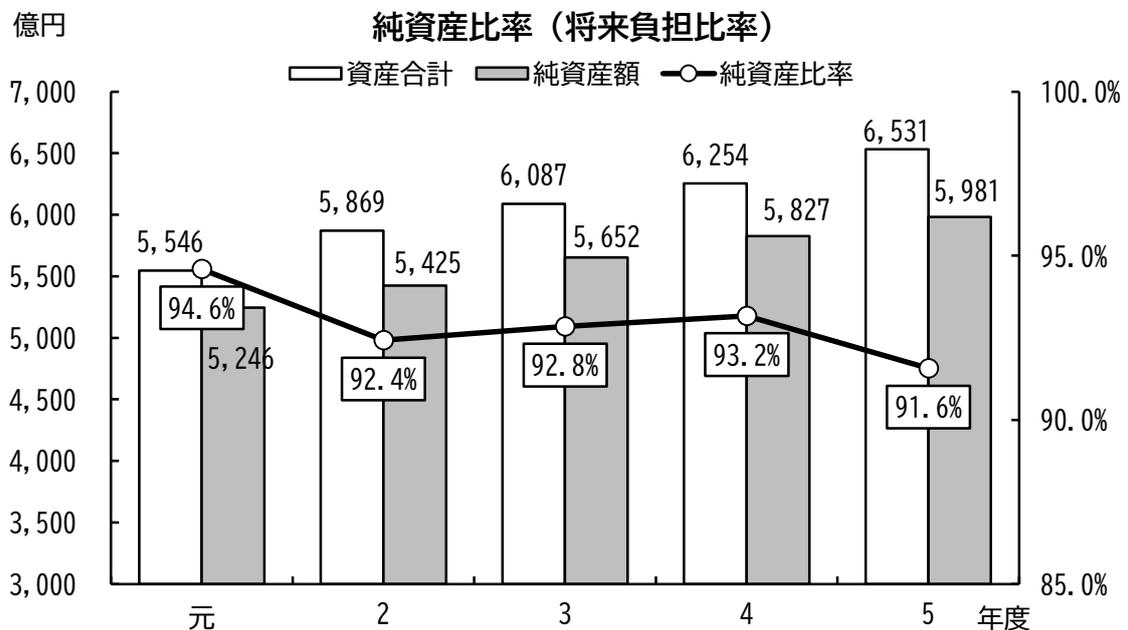
計算式

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

令和5年度		(単位：千円)
純資産額	598,099,035	貸借対照表『純資産合計』
資産額	653,139,426	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和5年度の純資産比率は、91.6%であり、前年度の93.2%から減少しています。これは、純資産額の増加率に比べ資産額の増加率が上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
95.4%	91.6%	93.3%	86.1%

## 2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

### 行政コスト計算書の用語解説

#### ■ 経常経費

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金※
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

※国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

#### ■ 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

### 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税込等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

## 令和5年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
経常費用	143,019,707	135,452,244	7,567,463	5.6%
業務費用	62,090,154	59,872,967	2,217,187	3.7%
人件費	20,107,819	19,600,599	507,220	2.6%
職員給与費	17,680,406	17,216,349	464,057	2.7%
賞与等引当金繰入額	969,773	923,065	46,708	5.1%
退職手当引当金繰入額	803,279	936,525	△ 133,246	△ 14.2%
その他	654,362	524,661	129,701	24.7%
物件費等	39,650,304	37,144,644	2,505,660	6.7%
物件費	27,575,334	27,696,262	△ 120,928	△ 0.4%
維持補修費	5,886,793	3,364,301	2,522,492	75.0%
減価償却費	6,188,177	6,084,080	104,097	1.7%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	2,332,031	3,127,725	△ 795,694	△ 25.4%
支払利息	161,970	149,018	12,952	8.7%
徴収不能引当金繰入額	168,097	172,561	△ 4,464	△ 2.6%
その他	2,001,964	2,806,146	△ 804,182	△ 28.7%
移転費用	80,929,553	75,579,277	5,350,276	7.1%
補助金等	22,491,842	20,339,043	2,152,799	10.6%
社会保障給付	46,195,389	44,996,420	1,198,969	2.7%
他会計への繰出金	12,204,929	10,239,024	1,965,905	19.2%
その他	37,394	4,790	32,604	680.7%
経常収益	4,520,559	4,446,823	73,736	1.7%
使用料及び手数料	1,999,603	1,991,855	7,748	0.4%
その他	2,520,956	2,454,968	65,988	2.7%
純経常行政コスト	138,499,148	131,005,421	7,493,727	5.7%
臨時損失	617,561	467,298	150,263	32.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	617,561	467,298	150,263	32.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	8,537	13,268	△ 4,731	△ 35.7%
資産売却益	8,537	13,268	△ 4,731	△ 35.7%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	139,108,173	131,459,450	7,648,723	5.8%
財源	152,866,694	145,569,532	7,297,162	5.0%
税収等	99,338,310	94,591,811	4,746,499	5.0%
国都等補助金	53,528,384	50,977,721	2,550,663	5.0%
本年度差額	13,758,522	14,110,082	△ 351,560	△ 2.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,695,932	3,360,461	△ 1,664,529	△ 49.5%
その他	△ 6,114	△ 7,259	1,145	-
本年度純資産変動額	15,448,340	17,463,284	△ 2,014,944	△ 11.5%
前年度末純資産残高	582,650,695	565,187,411	17,463,284	3.1%
本年度末純資産残高	598,099,035	582,650,695	15,448,340	2.7%

## 1. 令和5年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

---

経常費用の総額は1,430億円で、前年度と比較して76億円増加、それに対する経常収益は45億円で、前年度と比較して1億円増加しました。差引の純経常行政コストは1,385億円で、前年度と比較して、75億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,391億円に対して、税金等993億円、国都等補助金535億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス17億円となり、この結果、純資産の額は、前年度末から154億円増加し、5,981億円になりました。

### ■ 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の56.6%を占める「移転費用」で809億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付462億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。前年度と比較すると、民間保育施設への給付費の増などにより社会保障給付総額として12億円増加しました。

補助金等225億円は、各種団体等への負担金や補助金です。前年度と比較すると、価格高騰支援給付金や低所得世帯支援給付金の増などにより補助金等総額として22億円増加しました。

他会計への繰出金122億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は201億円で、経常費用の14.1%を占めます。このうち、職員給与費は177億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。前年度と比較すると、職員給与費は5億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は1億円減少しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は397億円でした。物件費276億円には、清掃車雇上げ費、資源回収費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費、定期予防接種費などが計上されています。

減価償却費 62 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 2 億円、徴収不能引当金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

## ■ 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微増しました。

## ■ 税金等

税金等は、前年度から 47 億円増加し、993 億円でした。

## ■ 国都等補助金

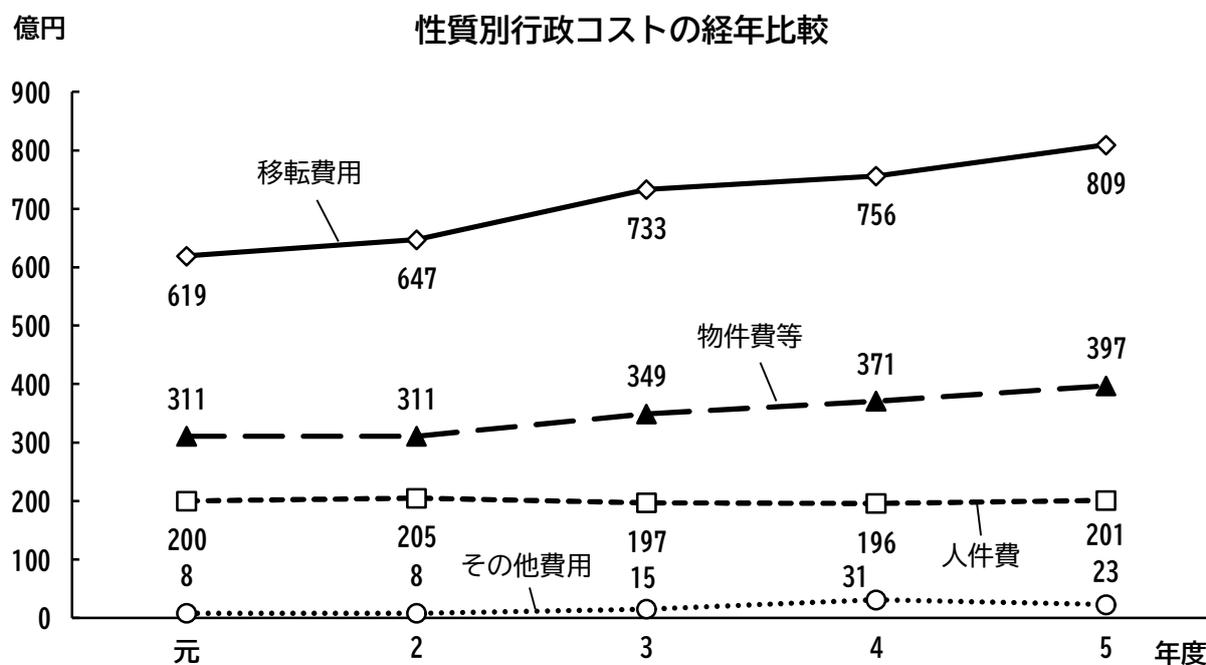
国都等補助金は、前年度から 26 億円増加し、535 億円でした。

## 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

### ■ 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用計	113,857,520	116,982,830	129,349,699	135,452,244	143,019,707

令和5年度の経常費用は、1,430億円の前年度より76億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より5億円増加、「物件費等」が25億円増加、「移転費用」が54億円増加しています。



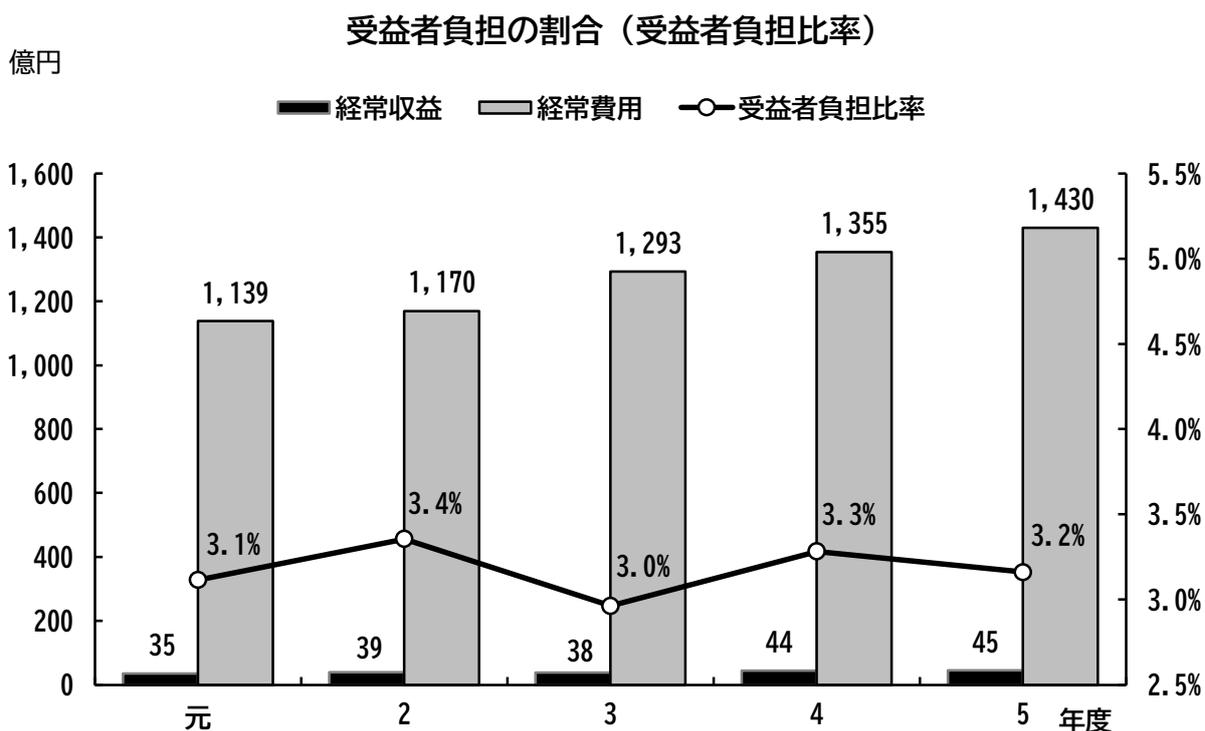
## ■ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

令和5年度（単位：千円）		
経常収益	4,520,559	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	143,019,707	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和5年度の受益者負担の割合は、3.2%であり、前年度3.3%から減少しています。



他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.5%	4.8%	3.5%	6.7%

## ■ 行政コスト対税収等比率

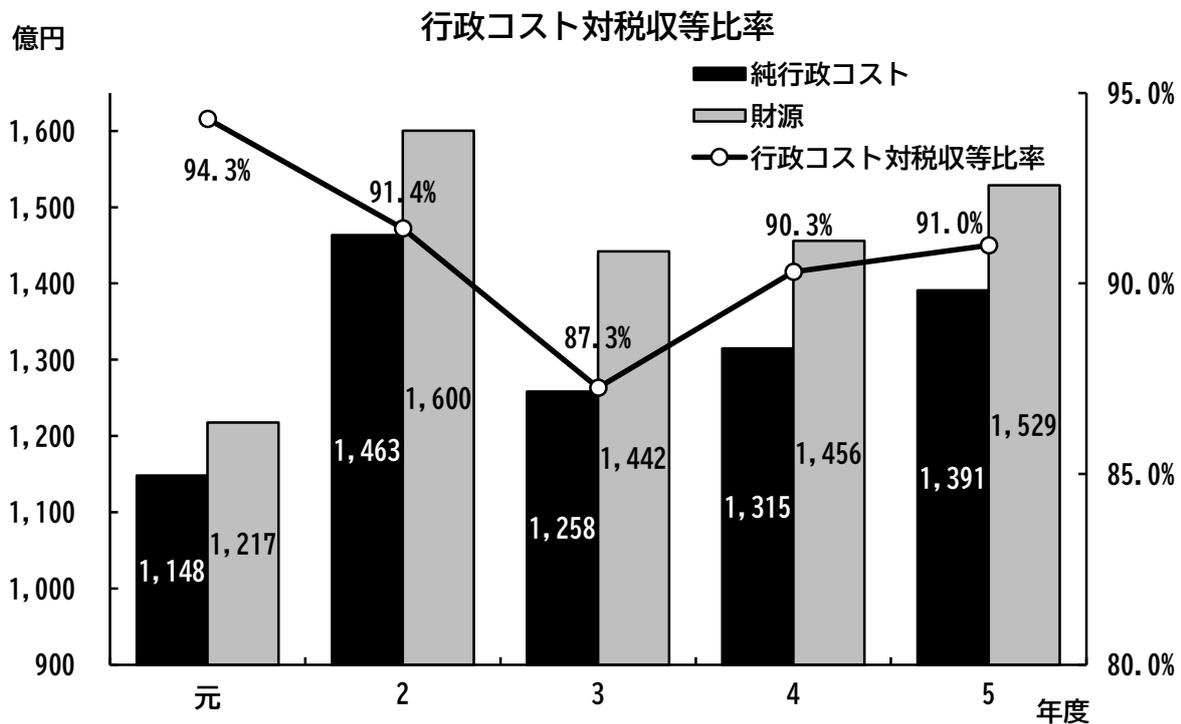
$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等+国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

令和5年度 (単位：千円)		
純行政コスト	139,108,173	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	152,866,694	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和5年度の行政コスト対税収等比率は、91.0%であり、前年度90.3%から増加しています。



他団体の数値（令和4年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
98.9%	90.9%	94.1%	88.8%

## ■ 区民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区の令和5年度の区民一人当たりの行政コストは、41万円であり、前年度39万円から2万円増加しています。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書 (対前年度比較)

令和6年4月1日現在の中野区人口：338,800人（住民基本台帳登録者数）

(単位：円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	422,136	404,109	18,027
業務費用	183,265	178,626	4,639
人件費	59,350	58,477	874
職員給与費	52,185	51,363	822
賞与等引当金繰入額	2,862	2,754	108
退職手当引当金繰入額	2,371	2,794	△ 423
その他	1,931	1,565	366
物件費等	117,032	110,818	6,214
物件費	81,391	82,629	△ 1,238
維持補修費	17,375	10,037	7,338
減価償却費	18,265	18,151	114
その他	-	-	-
その他の業務費用	6,883	9,331	△ 2,448
支払利息	478	445	33
徴収不能引当金繰入額	496	515	△ 19
その他	5,909	8,372	△ 2,463
移転費用	238,871	225,484	13,387
補助金等	66,387	60,680	5,707
社会保障給付	136,350	134,243	2,107
他会計への繰出金	36,024	30,547	5,477
その他	110	14	96
経常収益	13,343	13,267	76
使用料及び手数料	5,902	5,943	△ 41
その他	7,441	7,324	117
純経常行政コスト	408,793	390,843	17,950
臨時損失	1,823	1,394	429
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,823	1,394	429
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	25	40	△ 14
資産売却益	25	40	△ 14
その他	-	-	-
純行政コスト	410,591	392,197	18,393

中野区と他団体の数値（令和4年度決算、人口数は令和5年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	335,187人	346,313人	572,468人	739,757人	289,457人
区民一人当たりの行政コスト	39万円	45万円	33万円	38万円	40万円

## 資金収支計算書の用語解説

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます

先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものととして計算されます。

### ■ 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上しています。

### ■ 投資活動収支

公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上しています。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

### ■ 財務活動収支

地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上しています。

## 令和5年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	136,520,993	130,316,768	6,204,225
業務費用支出	55,591,439	54,737,491	853,948
人件費支出	19,952,003	20,710,081	△ 758,078
物件費等支出	33,462,127	31,060,563	2,401,564
支払利息支出	161,970	149,018	12,952
その他の支出	2,015,339	2,817,828	△ 802,489
移転費用支出	80,929,553	75,579,277	5,350,276
補助金等支出	22,491,842	20,339,043	2,152,799
社会保障給付支出	46,195,389	44,996,420	1,198,969
他会計への繰出支出	12,204,929	10,239,024	1,965,905
その他の支出	37,394	4,790	32,604
業務収入	149,057,188	148,189,227	867,961
税収等収入	99,346,760	94,559,554	4,787,206
国都等補助金収入	45,368,755	49,316,654	△ 3,947,899
使用料及び手数料収入	1,998,852	1,991,810	7,042
その他の収入	2,342,821	2,321,209	21,612
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	12,536,196	17,872,459	△ 5,336,263
【投資活動収支】			
投資活動支出	52,085,223	30,834,590	21,250,633
公共施設等整備費支出	32,129,042	10,144,354	21,984,688
基金積立金支出	19,936,220	20,671,410	△ 735,190
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	19,961	18,826	1,135
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	25,557,716	13,562,027	11,995,689
国都等補助金収入	7,684,521	3,144,750	4,539,771
基金取崩収入	16,865,127	10,362,905	6,502,222
貸付金元金回収収入	987,242	15,127	972,115
資産売却収入	20,826	39,246	△ 18,420
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 26,527,507	△ 17,272,563	△ 9,254,944
【財務活動収支】			
財務活動支出	10,066,710	1,444,223	8,622,487
地方債償還支出	10,066,710	1,444,223	8,622,487
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	22,222,000	1,531,000	20,691,000
地方債発行収入	22,222,000	1,531,000	20,691,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	12,155,290	86,777	12,068,513
本年度資金収支額	△ 1,836,021	686,674	△ 2,522,695
前年度末資金残高	7,166,339	6,479,665	686,674
本年度末資金残高	5,330,318	7,166,339	△ 1,836,021
前年度末歳計外現金残高	4,490,734	4,295,118	195,616
本年度歳計外現金増減額	8,256	195,616	△ 187,360
本年度末歳計外現金残高	4,498,990	4,490,734	8,256
本年度末現金預金残高	9,829,307	11,657,073	△ 1,827,766

## 1. 令和5年度資金収支計算書の概要

---

業務活動収支はプラス 125 億円、投資活動収支はマイナス 265 億円、財務活動収支はプラス 122 億円となり、前年度末資金残高 72 億円を合わせると資金残高は前年度と比較して 18 億円減少の 53 億円となりました。

### ■ 業務活動収支

業務活動収支は、プラス 125 億円でした。

物件費等支出は、前年度より 24 億円増加しました。社会保障給付支出は、前年度より 12 億円増加しました。

業務収入は、税金等収入の増などにより前年度から 9 億円増加しました。

### ■ 投資活動収支

投資活動収支は、マイナス 265 億円でした。

公共施設等整備費支出は、前年度より 220 億円増加の 321 億円となりました。基金積立金支出は、財政調整基金への積立金の減などにより前年度から 7 億円減少しました。

投資活動収入は、基金取崩収入の増などにより、前年度から 120 億円増加の 256 億円となりました。

### ■ 財務活動収支

財務活動収支は、プラス 122 億円でした。

## 2. 資金収支計算書の分析

### ■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

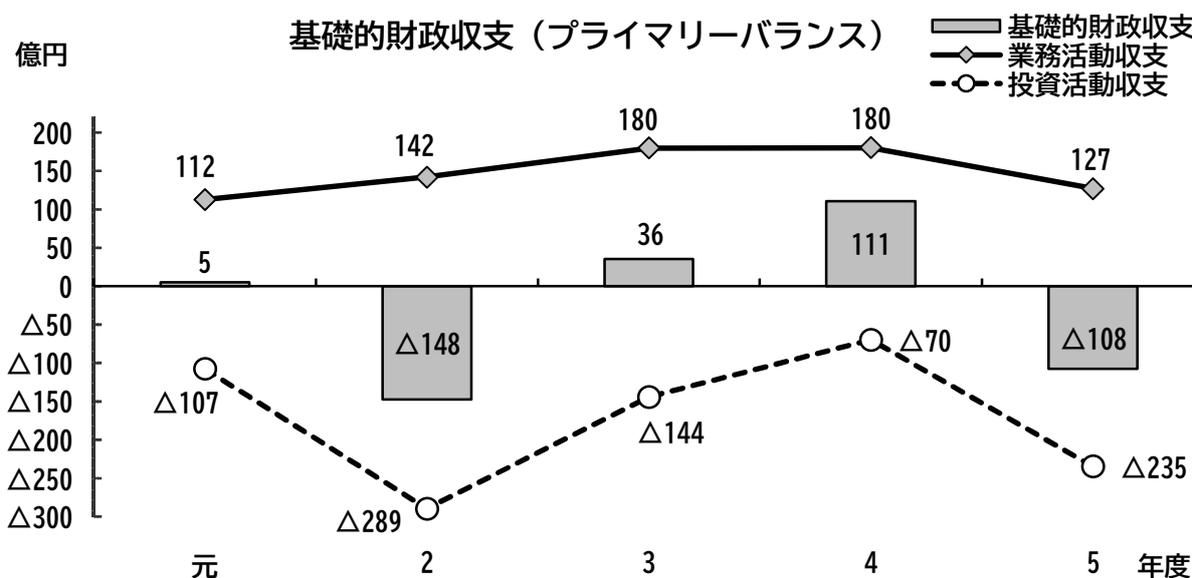
計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \end{array} + \text{投資活動収支} = \begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

令和5年度		(単位：千円)
業務活動収支	12,698,166	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 23,456,414	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プラスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていることを意味し、マイナスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていないことを意味します。

令和5年度の基礎的財政収支は、マイナス108億円であり、前年度プラス111億円から減少しています。



他団体の数値（令和4年度決算）

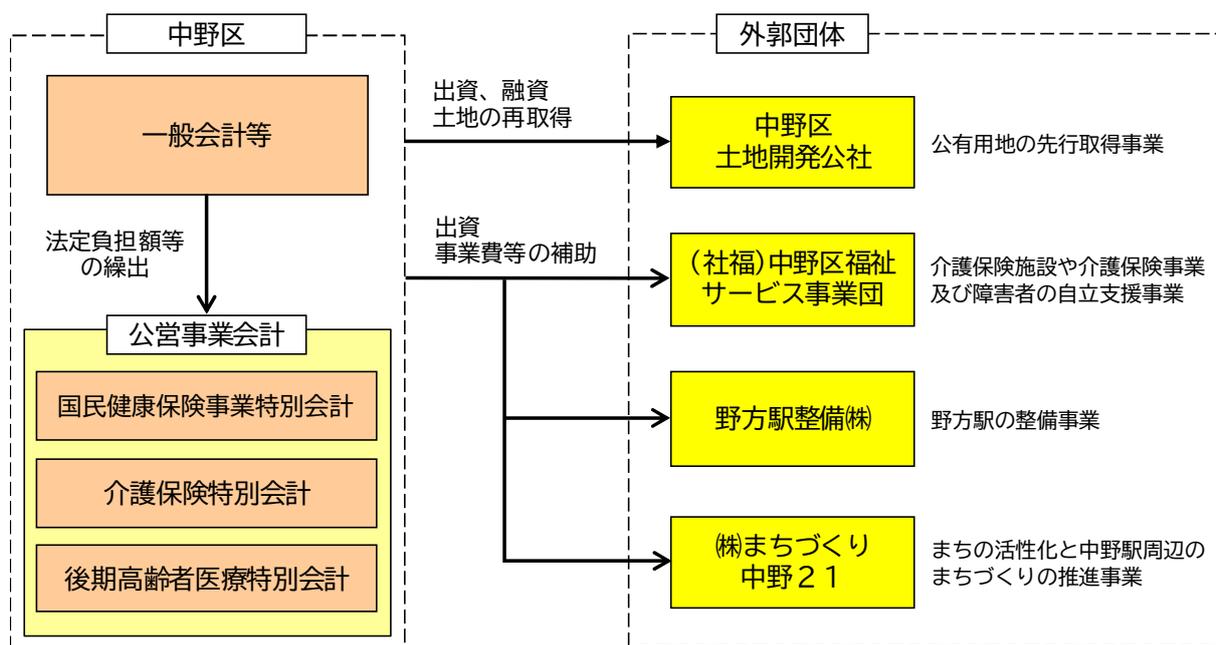
新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
39億円	152億円	123億円	77億円

### 3 連結財務書類

#### 連結財務書類の作成にあたっての基本的前提

##### ■ 連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。



##### ■ 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

##### ■ 出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

## 3-1 連結貸借対照表

### 令和5年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	618,812,166	588,457,984	30,354,182	固定負債	43,386,210	40,439,780	2,946,430
有形固定資産	567,811,058	539,568,375	28,242,683	地方債等	29,605,055	26,779,405	2,825,650
事業用資産	389,948,265	365,314,263	24,634,002	長期未払金	-	-	-
土地	273,467,779	270,475,481	2,992,298	退職手当引当金	13,539,138	13,430,030	109,108
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	200,818,305	173,303,579	27,514,726	その他	242,018	230,345	11,673
建物減価償却累計額	△ 94,380,100	△ 93,657,738	△ 722,362	流動負債	21,704,327	11,128,031	10,576,296
工作物	11,897,650	11,233,423	664,227	1年内償還予定地方債等	15,412,573	4,728,502	10,684,071
工作物減価償却累計額	△ 7,527,805	△ 6,988,714	△ 539,091	未払金	740,900	393,099	347,801
その他	37,325	12,777	24,548	未払費用	4,626	114,421	△ 109,795
その他減価償却累計額	△ 21,287	△ 12,777	△ 8,510	前受金	59	19,289	△ 19,230
建設仮勘定	5,656,398	10,948,230	△ 5,291,832	前受収益	-	36,364	△ 36,364
インフラ資産	176,229,104	172,672,626	3,556,478	賞与等引当金	997,370	975,855	21,515
土地	154,060,936	152,738,450	1,322,486	預り金	4,541,690	4,518,915	22,775
建物	1,535,149	1,500,258	34,891	その他	7,108	341,587	△ 334,479
建物減価償却累計額	△ 1,013,201	△ 985,500	△ 27,701	負債合計	65,090,537	51,567,811	13,522,726
工作物	66,927,200	65,770,274	1,156,926	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 47,587,077	△ 46,829,698	△ 757,379	固定資産等形成分	654,752,666	623,246,485	31,506,181
その他	99,214	99,214	0	剰余分(不足分)	△ 50,232,457	△ 34,001,055	△ 16,231,402
その他減価償却累計額	△ 16,866	△ 13,493	△ 3,373	他団体出資等分	3,757	3,809	△ 52
建設仮勘定	2,223,750	393,120	1,830,630				
物品	4,601,730	4,394,234	207,496				
物品減価償却累計額	△ 2,968,042	△ 2,812,747	△ 155,295				
無形固定資産	749,792	1,276,404	△ 526,612				
ソフトウェア	730,202	1,276,404	△ 546,202				
その他	19,590	-	19,590				
投資その他の資産	50,251,317	47,613,204	2,638,113				
投資及び出資金	472,752	67,732	405,020				
有価証券	33,444	33,424	20				
出資金	439,308	34,308	405,000				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,620,196	2,582,335	37,861				
長期貸付金	49,974	50,203	△ 229				
基金	47,067,874	45,399,919	1,667,955				
減債基金	1,907,597	736,349	1,171,248				
その他	45,160,277	44,663,570	496,707				
その他	560,293	26,471	533,822				
徴収不能引当金	△ 519,771	△ 513,455	△ 6,316				
流動資産	50,802,337	52,359,066	△ 1,556,729				
現金預金	12,380,885	15,408,617	△ 3,027,732				
未収金	2,727,955	2,382,707	345,248				
短期貸付金	2,022	3,522	△ 1,500				
基金	35,938,478	34,784,980	1,153,498				
財政調整基金	35,938,478	34,784,980	1,153,498				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	95	10,746	△ 10,651				
その他	207,351	243,645	△ 36,294				
徴収不能引当金	△ 454,448	△ 475,150	20,702				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	604,523,966	589,249,238	15,274,728
資産合計	669,614,503	640,817,050	28,797,453	負債及び純資産合計	669,614,503	640,817,050	0

## 1. 令和5年度連結貸借対照表の概要

令和5年度の連結貸借対照表は、資産が6,696億円、負債が651億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は6,045億円でした。

## 2. 連結対象会計及び団体の決算の概要

### ■ 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は6,582億円、負債合計は551億円であり、純資産合計は6,031億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が11億円、長期延滞債権が11億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

### ■ 外郭団体

#### 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地69億円及び金融機関からの借入金47億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地（新北口）	1,366,946
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	令和3年度	中野区画街路第3号線用地	1,482,971
道路土地	令和4年度	補助線街路第220号線用地	44,329
道路土地	令和4年度	中野区画街路第4号線用地	390,417
道路土地	令和4年度	中野区画街路第3号線用地	214,202
道路土地	令和4年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	46,203
道路土地	令和5年度	中野区画街路第4号線用地	2,315,958
道路土地	令和5年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	282,667
道路土地	令和5年度	補助線街路第220号線用地	161,788
道路土地	令和5年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区地区施設道路用地	13,346
道路土地	令和5年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	1,508
道路土地	令和5年度	中野区画街路第3号線用地	278,889
道路土地	令和5年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	10,611
合計			6,945,698

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地 69 億円のうち、取得から 10 年以上経過した長期保有土地は 17 億円、利息支払相当額は 1 億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第 2 次土地開発公社経営健全化計画（平成 18 年度～22 年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成 23 年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和 5 年度に区が公社から土地を買い取った額は 25 億円です。

### その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(福)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野 2 1 及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(福)中野区福祉サービス事業団	基金等 5 億円と現金預金等 4 億円
(株)まちづくり中野 2 1	中野サンプラザの土地等の有形固定資産 40 億円と借入金 43 億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産 2 億円と預り預託金 2 億円

### 3. 連結貸借対照表の分析

#### ■ 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	669,614,503	653,139,426	16,475,077	1.03
固定資産	618,812,166	605,955,922	12,856,244	1.02
流動資産	50,802,337	47,183,504	3,618,833	1.08
負債合計	65,090,537	55,040,392	10,050,145	1.18
固定負債	43,386,210	43,114,098	272,112	1.01
流動負債	21,704,327	11,926,294	9,778,033	1.82
純資産合計	604,523,966	598,099,035	6,424,931	1.01

差引 (A - B) の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等 (中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。) を表しています。

連単倍率 (A/B) は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが 1 であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて 165 億円多くなっている主な要因は、固定資産においては土地開発公社の棚卸資産 69 億円や(株)まちづくり中野 21 が保有する土地・建物 58 億円を、流動資産においては(株)まちづくり中野 21 の現金預金 12 億円や国民健康保険事業特別会計の未収金 11 億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて 101 億円多くなっている主な要因は、流動負債において(株)まちづくり中野 21 の金融機関からの借入金 43 億円、土地開発公社の短期借入金 (金融機関からの借入金) 47 億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この 47 億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて 64 億円多くなっています。

## 3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

### 連結行政コスト計算書の用語解説

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

### 連結純資産変動計算書作成の用語解説

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和5年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

## 令和5年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	198,691,151	193,909,435	4,781,716
業務費用	67,278,319	67,833,733	△ 555,414
人件費	21,875,047	21,372,419	502,628
職員給与費	19,418,350	18,960,300	458,050
賞与等引当金繰入額	969,773	923,065	46,708
退職手当引当金繰入額	803,279	936,525	△ 133,246
その他	683,645	552,529	131,116
物件費等	41,600,603	39,960,047	1,640,556
物件費	29,395,247	29,228,641	166,606
維持補修費	5,886,795	3,367,644	2,519,151
減価償却費	6,318,561	6,237,972	80,589
その他	-	1,125,790	△ 1,125,790
その他の業務費用	3,802,669	6,501,267	△ 2,698,598
支払利息	225,923	212,796	13,127
徴収不能引当金繰入額	935,971	962,779	△ 26,808
その他	2,640,774	5,325,692	△ 2,684,918
移転費用	131,412,832	126,075,701	5,337,131
補助金等	43,719,148	40,271,489	3,447,659
社会保障給付	87,489,198	85,604,821	1,884,377
その他	204,486	199,391	5,095
経常収益	6,821,507	9,203,500	△ 2,381,993
使用料及び手数料	1,999,603	1,991,855	7,748
その他	4,821,904	7,211,645	△ 2,389,741
純経常行政コスト	191,869,645	184,705,935	7,163,710
臨時損失	618,810	624,100	△ 5,290
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	618,546	467,298	151,248
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	264	156,802	△ 156,538
臨時利益	8,537	28,743	△ 20,206
資産売却益	8,537	13,318	△ 4,781
その他	-	15,425	△ 15,425
純行政コスト	192,479,918	185,301,291	7,178,627
財源	206,248,174	198,918,053	7,330,121
税収等	124,122,837	119,359,124	4,763,713
国県等補助金	82,125,337	79,558,929	2,566,408
本年度差額	13,768,256	13,616,762	151,494
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,695,932	3,360,461	△ 1,664,529
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 189,460	△ 96,087	△ 93,373
本年度純資産変動額	15,274,728	16,881,136	△ 1,606,408
前年度末純資産残高	589,249,238	572,368,102	16,881,136
本年度末純資産残高	604,523,966	589,249,238	15,274,728

## 1. 令和5年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和5年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,987億円であるのに対し、経常収益が68億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,919億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,925億円に対して、税収等1,241億円、国都等補助金821億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス15億円となり、この結果、純資産の額は6,045億円になりました。

## 2. 連結行政コスト計算書の分析

### ■ 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
経常費用	198,691,151	143,019,707	55,671,444	1.39
人件費	21,875,047	20,107,819	1,767,228	1.09
物件費等	41,600,603	39,650,304	1,950,299	1.05
その他の業務費用	3,802,669	2,332,031	1,470,638	1.63
移転費用	131,412,832	80,929,553	50,483,279	1.62
経常収益	6,821,507	4,520,559	2,300,948	1.51
使用料及び手数料	1,999,603	1,999,603	0	1.00
その他	4,821,904	2,520,956	2,300,948	1.91
純経常行政コスト (差引)	191,869,645	138,499,148	53,370,497	1.39
臨時損失	618,810	617,561	1,249	1.00
臨時利益	8,537	8,537	0	1.00
純行政コスト (差引)	192,479,918	139,108,173	53,371,745	1.38

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて557億円、経常収益は一般会計等と比べて23億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が20億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樞)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて505億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付192億円と介護保険特別会計の社会保障給付220億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて 23 億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

### 3. 連結純資産変動計算書の分析

#### ■ 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト (△)	△ 192,479,918	△ 139,108,173	△ 53,371,745	-
財源	206,248,174	152,866,694	53,381,480	1.35
税金等	124,122,837	99,338,310	24,784,527	1.25
国都等補助金	82,125,337	53,528,384	28,596,953	1.53
本年度差額	13,768,256	13,758,522	9,734	1.00
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,695,932	1,695,932	0	1.00
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 189,460	△ 6,114	△ 183,346	-
本年度純資産変動額	15,274,728	15,448,340	△ 173,612	0.99
前年度末純資産残高	589,249,238	582,650,695	6,598,543	1.01
本年度末純資産残高	604,523,966	598,099,035	6,424,931	1.01

財源が一般会計等と比べて 534 億円多くなっている主な要因は、特別会計の税金等及び国都等補助金を合算しているためです。

### 3-3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

#### 令和5年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	193,302,135	188,399,285	4,902,850
業務費用支出	61,889,763	62,324,029	△ 434,266
人件費支出	21,718,473	22,481,054	△ 762,581
物件費等支出	35,712,241	34,338,552	1,373,689
支払利息支出	226,191	212,803	13,388
その他の支出	4,232,857	5,291,620	△ 1,058,763
移転費用支出	131,412,373	126,075,257	5,337,116
補助金等支出	43,719,148	40,271,489	3,447,659
社会保障給付支出	87,489,198	85,604,821	1,884,377
その他の支出	204,026	198,946	5,080
業務収入	203,994,019	205,513,389	△ 1,519,370
税収等収入	123,339,602	118,567,144	4,772,458
国県等補助金収入	73,965,443	77,897,862	△ 3,932,419
使用料及び手数料収入	1,998,852	1,991,810	7,042
その他の収入	4,690,121	7,056,572	△ 2,366,451
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,691,883</b>	<b>17,114,103</b>	<b>△ 6,422,220</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	52,457,041	31,177,860	21,279,181
公共施設等整備費支出	32,132,981	10,148,689	21,984,292
基金積立金支出	20,322,211	21,027,331	△ 705,120
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,849	1,841	8
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	25,238,111	13,965,870	11,272,241
国県等補助金収入	7,707,219	3,150,993	4,556,226
基金取崩収入	17,500,697	10,765,645	6,735,052
貸付金元金回収収入	9,369	9,936	△ 567
資産売却収入	20,826	39,296	△ 18,470
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 27,218,930</b>	<b>△ 17,211,991</b>	<b>△ 10,006,939</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	13,540,137	4,378,579	9,161,558
地方債等償還支出	13,521,475	4,359,973	9,161,502
その他の支出	18,661	18,607	54
財務活動収入	27,031,196	5,056,865	21,974,331
地方債等発行収入	27,031,196	5,056,865	21,974,331
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>13,491,059</b>	<b>678,286</b>	<b>12,812,773</b>
本年度資金収支額	△ 3,035,988	580,398	△ 3,616,386
前年度末資金残高	10,917,883	10,337,485	580,398
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	7,881,895	10,917,883	△ 3,035,988
前年度末歳計外現金残高	4,490,734	4,295,118	195,616
本年度歳計外現金増減額	8,256	195,616	△ 187,360
本年度末歳計外現金残高	4,498,990	4,490,734	8,256
本年度末現金預金残高	12,380,885	15,408,617	△ 3,027,732

## 1. 令和5年度連結資金収支計算書の概要

令和5年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス107億円、投資活動収支はマイナス272億円、財務活動収支はプラス135億円となり、その結果、資金残高は79億円となりました。

## 2. 連結資金収支計算書の分析

### ■ 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計(A)	一般会計等(B)	差引(A-B)	連単倍率(A/B)
業務活動収支	10,691,883	12,536,196	△1,844,313	0.85
支出合計	193,302,135	136,520,993	56,781,142	1.42
収入合計	203,994,019	149,057,188	54,936,831	1.37
投資活動収支	△27,218,930	△26,527,507	△691,423	-
投資活動支出	52,457,041	52,085,223	371,818	1.01
投資活動収入	25,238,111	25,557,716	△319,605	0.99
財務活動収支	13,491,059	12,155,290	1,335,769	1.11
財務活動支出	13,540,137	10,066,710	3,473,427	1.35
財務活動収入	27,031,196	22,222,000	4,809,196	1.22
本年度資金収支額	△3,035,988	△1,836,021	△1,199,967	-
前年度末資金残高	10,917,883	7,166,339	3,751,544	1.52
本年度末資金残高	7,881,895	5,330,318	2,551,577	1.48

業務活動収支の支出合計が一般会計等と比べ568億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出335億円、介護保険特別会計の支出242億円及び後期高齢者医療特別会計の支出76億円を合算しているためです。

業務活動収支の収入合計が549億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入336億円、介護保険特別会計の収入239億円、後期高齢者医療特別会計の収入77億円を合算しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

## 4 施設別財務書類

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況を明らかにしてきましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

本項では、下記施設について施設別の財務書類を作成し、分析を行います。

### ■ 対象施設

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	10施設
区立保育園	直営	10施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	14施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設
体育館 スポーツ・コミュニティプラザ	指定管理	4施設
運動施設 運動広場 多目的運動場	指定管理・委託	8施設

(施設数は令和5年度末時点)

### ■ 財務情報

#### 貸借対照表

令和5年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 償却資産の減価償却累計額
負債	施設整備に充てた地方債 施設職員の退職手当引当金

## 行政コスト計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの当該施設において発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分） 物件費等（光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費） 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	利用者負担金等（使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額） 国都等補助金（施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金）

### ■ 利用状況

令和5年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

### ■ 指標

#### 有形固定資産減価償却率

当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

#### 区民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。

#### 区民一人当たりの行政コスト

費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。

※ 令和6年4月1日現在の中野区人口：338,800人

### ■ 作成にあたっての注記

- ・施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- ・当年度の財務書類を作成するうえで、比較の観点から前年度の財務書類を一部修正しています。
- ・施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- ・共通経費等については、面積按分等により配賦しています。
- ・本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- ・利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- ・退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐づく退職手当引当金が減少したことによるものです。
- ・グラフについて、1%未満の内訳は表記を省略しています。
- ・区が使用料を歳入計上しない施設の受益者負担比率については、収入と費用にそれぞれ使用料を加算し算出しています。

# 図 書 館

運営形態	指定管理
施設数	10施設（地域開放型学校図書館3施設を含む）
施設概要 （目的等）	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

## ★貸借対照表★

（各年度3月31日現在） （単位：千円）

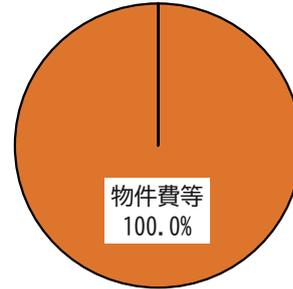
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	845,924	845,924	0	地方債	0	0	0
建物	4,354,195	4,298,095	56,100	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,304,375	▲ 2,192,888	▲ 111,486	負債合計	0	0	0
工作物	253,641	253,641	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 181,496	▲ 167,717	▲ 13,780	固定資産等形成分等	3,040,099	3,111,073	▲ 70,974
物品	301,833	296,252	5,581				
物品減価償却累計額	▲ 229,624	▲ 222,235	▲ 7,390	純資産合計	3,040,099	3,111,073	▲ 70,974
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産合計	3,040,099	3,111,073	▲ 70,974
その他	0	0	0				
資産合計	3,040,099	3,111,073	▲ 70,974				

## ★行政コスト計算書★

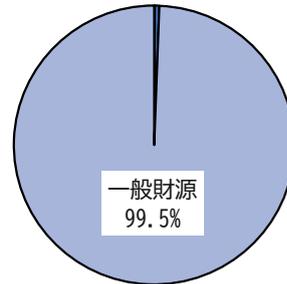
（各年度4月1日から3月31日まで） （単位：千円）

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	1,080,368	1,009,499	70,869
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	1,080,368	1,009,499	70,869
光熱水費	0	0	0
施設管理費	17	0	17
事業運営委託費	862,239	815,070	47,169
不動産使用料	20	20	0
物件費	17,379	1,274	16,105
施設維持補修費	68,058	62,374	5,683
減価償却費	132,655	130,761	1,895
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計（A）	1,080,368	1,009,499	70,869
利用者負担金等	696	826	▲ 130
使用料及び手数料	408	538	▲ 130
その他	288	288	0
国都等補助金	5,005	0	5,005
合計（B）	5,701	826	4,875
行政コスト（A）－（B）	1,074,667	1,008,673	65,994

## 費用の性質別内訳



## 財源構成



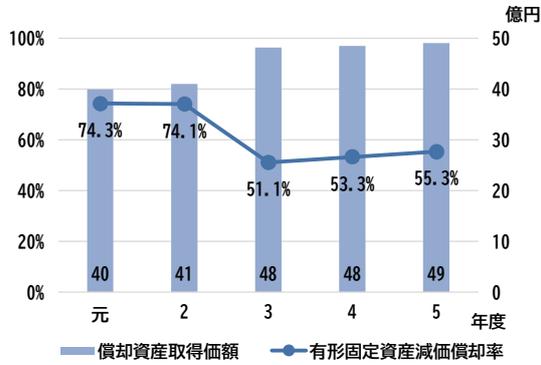
## 令和5年度の利用状況

蔵書数	964,496冊
貸出者数	800,830人
貸出冊数	2,778,013冊
登録者数	68,208人

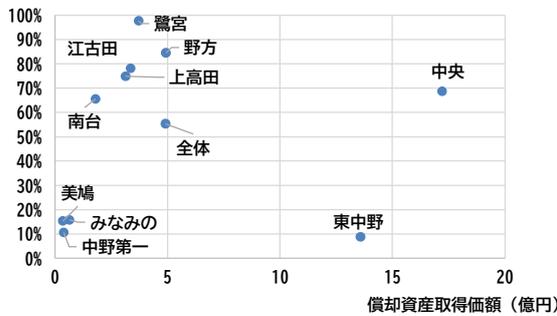
## 財務指標

有形固定資産減価償却率	55.3%
区民一人当たりの資産額	8,973円
区民一人当たりの負債額	－円
区民一人当たりの行政コスト	3,172円
受益者負担比率	0.1%

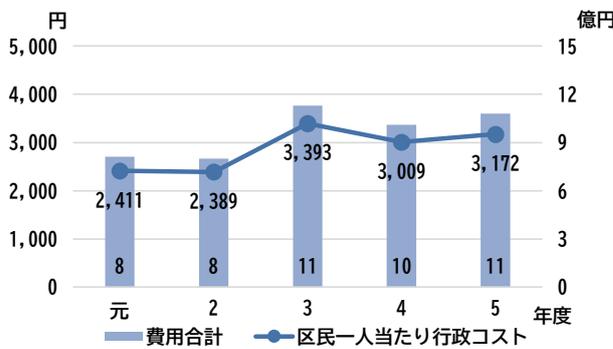
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



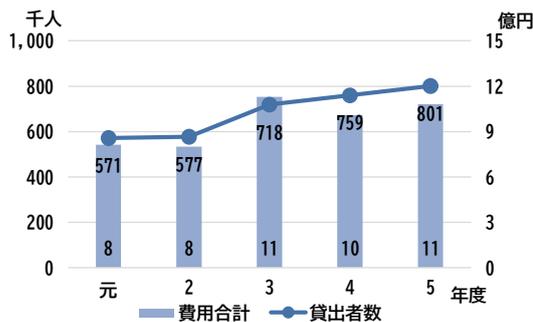
■ 有形固定資産減価償却率（各施設）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和3年度に大きく減少している。  
→閉館された東中野図書館、本町図書館が除外されたことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である55.3%よりも高い施設が6施設、特に80%を超える施設が2施設となっている。

→令和以降に新設された図書館が4施設あり、全体の有形固定資産減価償却率を低くしているが、残りの6施設は老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和3年度以降は令和2年度以前に比して高い水準にある。

→事業運営委託費が増加したこと、新築された中野東図書館の減価償却費が増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

貸出者数、費用ともに令和3年度以降は増加傾向にある。

→新設された中野東図書館の貸出者数、費用が増加したことによるもの。

# 保 育 園

運営形態	直営
施設数	10施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	3,425,491	3,425,491	0	地方債	0	0	0
建物	2,655,372	2,518,226	137,146	退職手当引当金	2,251,072	2,380,098	▲ 129,026
建物減価償却累計額	▲ 1,870,196	▲ 1,822,722	▲ 47,475	負債合計	2,251,072	2,380,098	▲ 129,026
工作物	224,039	208,124	15,915	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 164,557	▲ 157,822	▲ 6,735	固定資産等形成分等	2,051,131	1,808,768	242,362
物品	39,309	19,309	20,001				
物品減価償却累計額	▲ 7,256	▲ 7,845	589				
建設仮勘定	0	6,105	▲ 6,105				
その他	0	0	0	純資産合計	2,051,131	1,808,768	242,362
資産合計	4,302,203	4,188,866	113,337	負債及び純資産合計	4,302,203	4,188,866	113,337

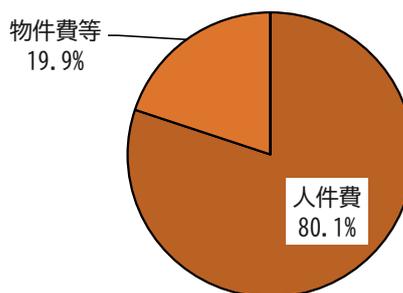
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)

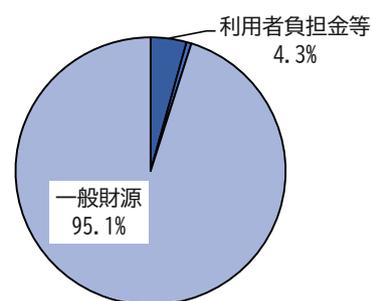
(単位：千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	2,965,962	2,978,215	▲ 12,253
人件費	2,376,251	2,537,712	▲ 161,461
職員給与費	2,293,279	2,391,448	▲ 98,169
退職手当引当金繰入額	82,972	146,264	▲ 63,292
その他	0	0	0
物件費等	589,711	440,503	149,208
光熱水費	46,175	51,198	▲ 5,023
施設管理費	18,956	17,895	1,061
事業運営委託費	157,433	127,303	30,130
不動産使用料	0	0	0
物件費	179,855	138,069	41,786
施設維持補修費	131,391	47,069	84,322
減価償却費	55,901	58,970	▲ 3,068
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	2,965,962	2,978,215	▲ 12,253
利用者負担金等	126,326	141,018	▲ 14,692
使用料及び手数料	102,265	114,574	▲ 12,309
その他	24,061	26,444	▲ 2,383
国都等補助金	18,416	5,328	13,088
合計 (B)	144,742	146,346	▲ 1,604
行政コスト (A) - (B)	2,821,220	2,831,869	▲ 10,649

## 費用の性質別内訳



## 財源構成



## 令和5年度の利用状況

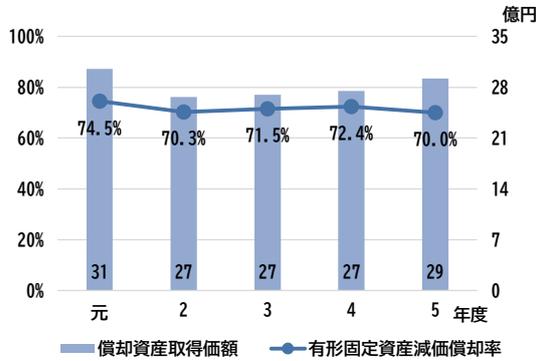
定員数	970人
園児数	919人
利用割合	94.7%

## 財務指標

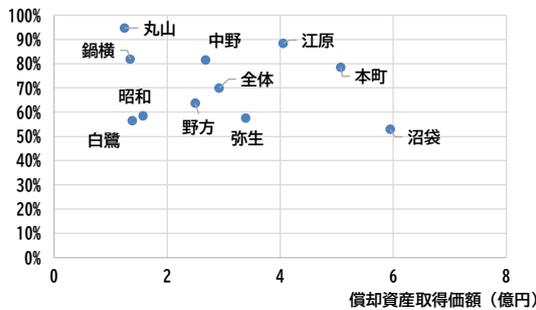
有形固定資産減価償却率	70.0%
区民一人当たりの資産額	12,698円
区民一人当たりの負債額	6,644円
区民一人当たりの行政コスト	8,327円
受益者負担比率	4.3%

# 保 育 園

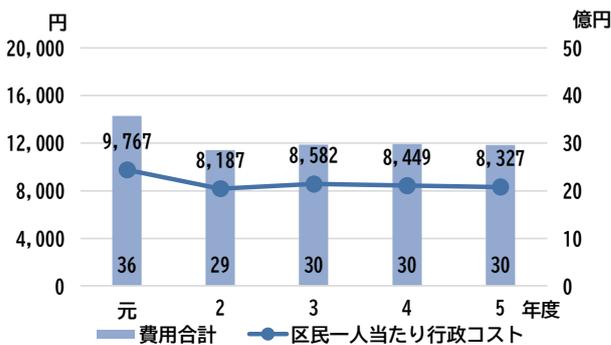
## ■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



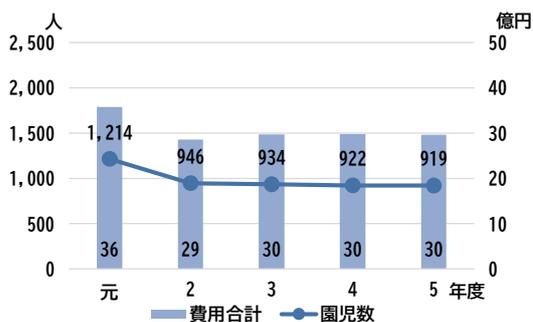
## ■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



## ■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



## ■ 利用状況（単位：人）と費用



## ■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降ほぼ横ばいとなっている。

→改修などにより、減価償却率の増加が抑えられている。

## ■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である70.0%よりも高い施設が5施設、特に80%を超える施設が4施設となっている。

→減価償却率が一番低い施設でも50.0%を超えており、保育園全体として老朽化が進んでいるといえる。

## ■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和2年度に減少し、以降は概ね横ばいとなっている。

→令和2年度に民営化により3施設が除外されたことによるもの。

## ■ 利用状況と費用

園児数、費用ともに令和2年度に減少し以降は概ね横ばいとなっている。

→令和2年度に民営化により3施設が除外されたことによるもの。

# 幼 稚 園

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位：千円)

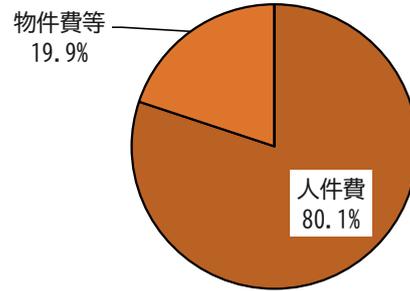
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	868,688	868,688	0	地方債	0	0	0
建物	241,035	241,035	0	退職手当引当金	164,452	167,211	▲ 2,759
建物減価償却累計額	▲ 227,127	▲ 226,035	▲ 1,092	負債合計	164,452	167,211	▲ 2,759
工作物	53,622	53,622	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 20,906	▲ 18,233	▲ 2,673	固定資産等形成分等	779,039	751,865	27,174
物品	8,313	8,313	0	純資産合計	779,039	751,865	27,174
物品減価償却累計額	▲ 8,313	▲ 8,313	0	負債及び純資産合計	943,491	919,076	24,415
建設仮勘定	28,180	0	28,180				
その他	0	0	0				
資産合計	943,491	919,076	24,415				

## ★行政コスト計算書★

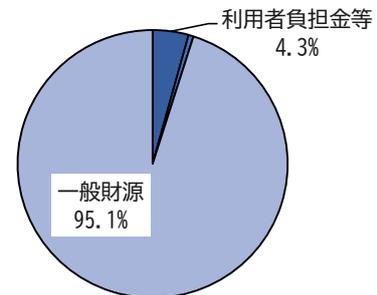
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位：千円)

各科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	271,908	294,624	▲ 22,716
人件費	254,462	251,548	2,914
職員給与費	232,110	223,987	8,123
退職手当引当金繰入額	22,352	27,561	▲ 5,209
その他	0	0	0
物件費等	17,447	43,076	▲ 25,630
光熱水費	3,691	3,696	▲ 5
施設管理費	2,889	2,352	538
事業運営委託費	84	90	▲ 6
不動産使用料	0	0	0
物件費	5,517	5,475	42
施設維持補修費	1,500	27,786	▲ 26,286
減価償却費	3,765	3,677	88
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	271,908	294,624	▲ 22,716
利用者負担金等	1,559	1,599	▲ 40
使用料及び手数料	1,559	1,599	▲ 40
その他	0	0	0
国都等補助金	3,079	3,543	▲ 464
合計 (B)	4,638	5,142	▲ 504
行政コスト (A) - (B)	267,270	289,482	▲ 22,212

費用の性質別内訳



財源構成



## 令和5年度の利用状況

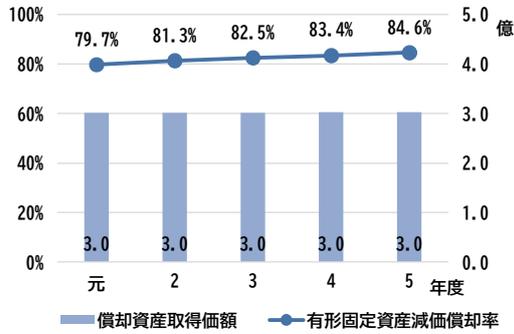
定員数	160人
園児数	133人
利用割合	83.1%

## 財務指標

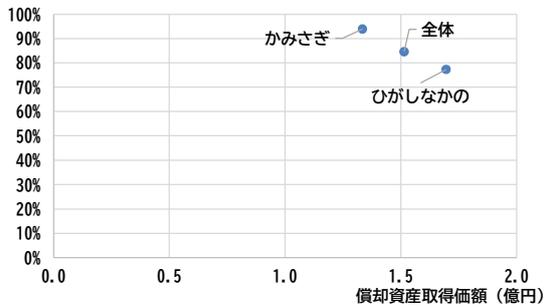
有形固定資産減価償却率	84.6%
区民一人当たりの資産額	2,785円
区民一人当たりの負債額	485円
区民一人当たりの行政コスト	789円
受益者負担比率	0.6%

# 幼 稚 園

## ■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



## ■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



## ■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

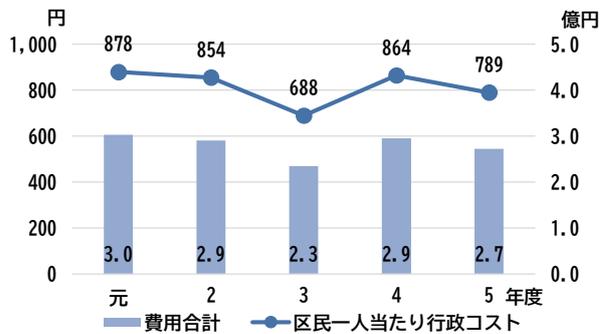
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

## ■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は84.6%であり、それぞれの施設も93.9%と77.3%となっている。

→どちらの施設も老朽化が進んでいるといえる。

## ■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

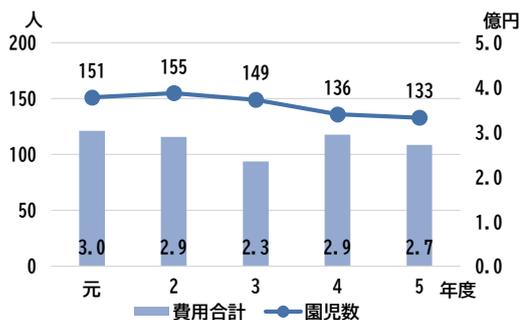


## ■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和3年度を除き横ばい、もしくは若干の減少傾向にある。

→令和3年度は退職手当引当金繰入額の減少に伴い費用が減少したことによるもの。

## ■ 利用状況（単位：人）と費用



## ■ 利用状況と費用

園児数は令和3年度以降減少傾向にある。

→いずれの幼稚園も園児数が減少していることによるもの。

# 見 童 館

運営形態	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

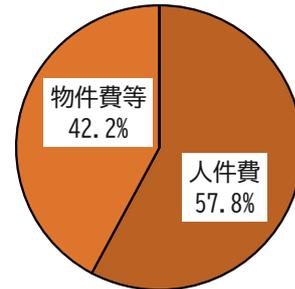
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,455,524	4,455,524	0	地方債	0	0	0
建物	2,574,894	2,562,483	12,410	退職手当引当金	513,622	481,475	32,147
建物減価償却累計額	▲ 2,029,918	▲ 1,979,771	▲ 50,147	負債合計	513,622	481,475	32,147
工作物	228,282	225,088	3,194	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 155,636	▲ 144,631	▲ 11,006	固定資産等形成分等	4,560,324	4,638,018	▲ 77,694
物品	1,356	1,356	0				
物品減価償却累計額	▲ 556	▲ 556	0	純資産合計	4,560,324	4,638,018	▲ 77,694
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	5,073,945	5,119,493	▲ 45,548
資産合計	5,073,945	5,119,493	▲ 45,548				

## ★行政コスト計算書★

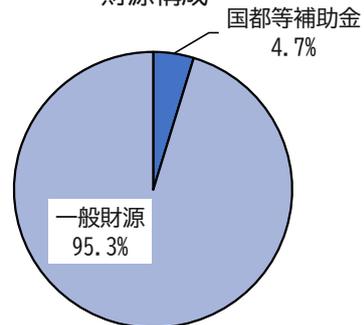
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	802,991	642,919	160,073
人件費	463,813	464,789	▲ 977
職員給与費	431,666	425,316	6,349
退職手当引当金繰入額	32,147	39,473	▲ 7,326
その他	0	0	0
物件費等	339,179	178,129	161,049
光熱水費	17,556	20,551	▲ 2,995
施設管理費	27,645	22,028	5,617
事業運営委託費	8,923	4,538	4,385
不動産使用料	0	0	0
物件費	49,731	32,429	17,302
施設維持補修費	174,171	39,967	134,205
減価償却費	61,153	58,617	2,536
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計(A)	802,991	642,919	160,073
利用者負担金等	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
国都等補助金	37,716	38,322	▲ 606
合計(B)	37,716	38,322	▲ 606
行政コスト(A) - (B)	765,275	604,597	160,679

## 費用の性質別内訳



## 財源構成



## 令和5年度の利用状況

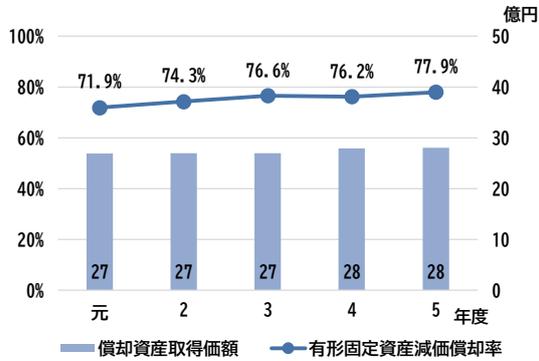
利用者数	360,284人
------	----------

## 財務指標

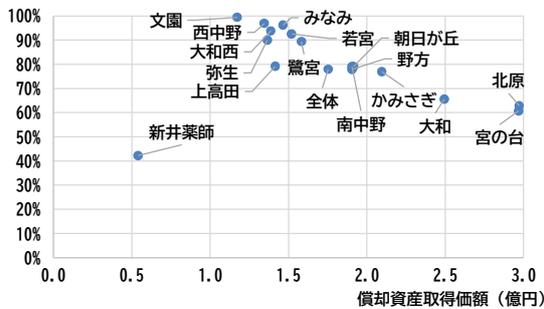
有形固定資産減価償却率	77.9%
区民一人当たりの資産額	14,976円
区民一人当たりの負債額	1,516円
区民一人当たりの行政コスト	2,259円
受益者負担比率	-%

# 見 童 館

## ■有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



## ■有形固定資産減価償却率（各施設別）



## ■有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

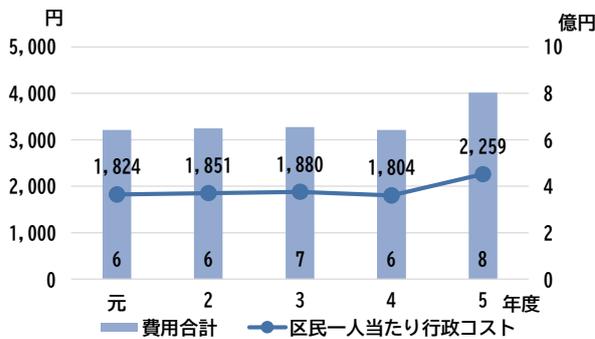
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

## ■有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である77.9%よりも高い施設が10施設、特に80%を超える施設が7施設となっている。

→児童館全体として老朽化が進んでいるといえる。

## ■区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

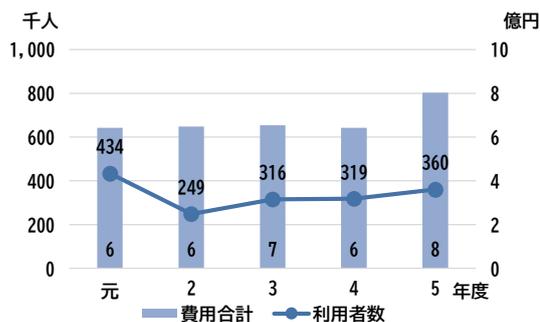


## ■区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度まではほぼ横ばいであったが、令和5年度は増加している。

→令和5年度は施設維持補修費が他の年度に比して大きく増加していることによるもの。

## ■利用状況（単位：千人）と費用



## ■利用状況と費用

利用者数は令和2年度に大きく減少し、その後は緩やかに回復してきている。

# キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

運営形態	委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

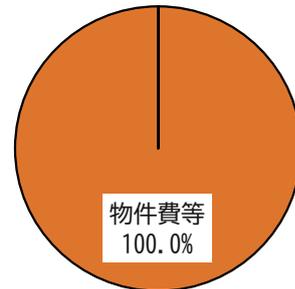
### ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	1,313,994	1,153,732	160,262	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 253,211	▲ 215,986	▲ 37,225	負債合計	0	0	0
工作物	3,251	3,251	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 218	0	▲ 218	固定資産等形成分等	1,069,294	941,897	127,396
物品	11,498	5,414	6,085	純資産合計	1,069,294	941,897	127,396
物品減価償却累計額	▲ 6,020	▲ 4,514	▲ 1,507	負債及び純資産合計	1,069,294	941,897	127,396
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	1,069,294	941,897	127,396				

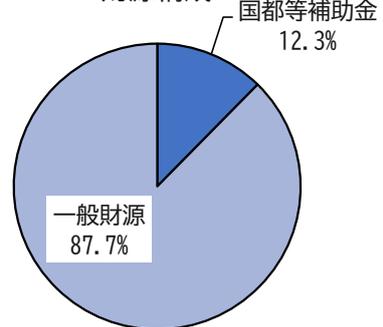
### ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減	各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	324,637	309,528	15,109	利用者負担金等	44	49	▲ 5
人件費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
職員給与費	0	0	0	その他	44	49	▲ 5
退職手当引当金繰入額	0	0	0	国都等補助金	40,057	41,052	▲ 995
その他	0	0	0	合計(B)	40,101	41,101	▲ 1,000
物件費等	324,637	309,528	15,109	行政コスト(A) - (B)	284,536	268,427	16,109
光熱水費	1,602	1,821	▲ 219				
施設管理費	15,021	8,589	6,431				
事業運営委託費	250,637	250,659	▲ 22				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	14,996	13,440	1,556				
施設維持補修費	4,712	2,664	2,048				
減価償却費	37,669	32,355	5,314				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計(A)	324,637	309,528	15,109				

### 費用の性質別内訳



### 財源構成



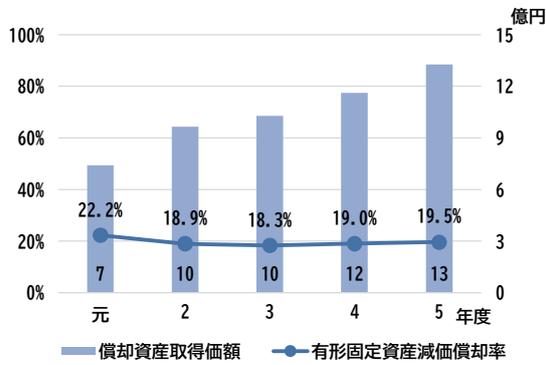
### 令和5年度の利用状況

利用者数	477,587人
登録児童数	7,830人

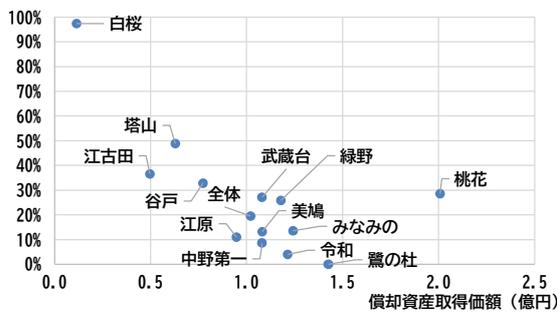
### 財務指標

有形固定資産減価償却率	19.5%
区民一人当たりの資産額	3,156円
区民一人当たりの負債額	－円
区民一人当たりの行政コスト	840円
受益者負担比率	0.0%

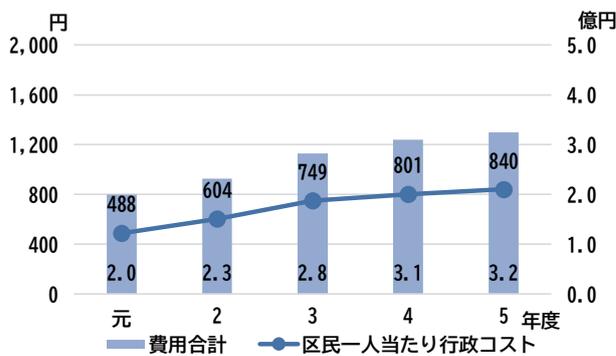
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



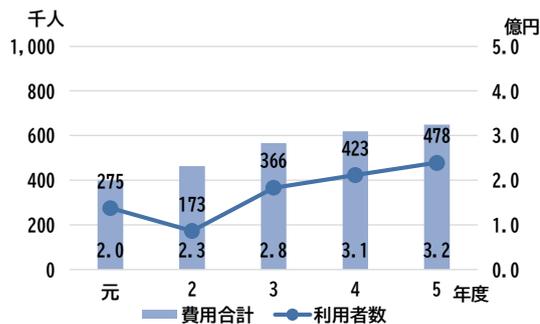
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度以降はほぼ横ばいとなっている。

→令和2年度は新設された施設により全体の減価償却率は減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える水準にある施設が1施設あり、それ以外は50%未満となっている。

→キッズ・プラザ全体として老朽化はそれほど進んでいないといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和元年度以降年々増加傾向にある。

→主に施設数の増加に伴い、経費（施設管理費、事業運営委託費）や減価償却費が増加していることによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は令和2年度に大きく減少したが、以降は増加傾向にある。

→主に施設数の増加によるもの。

# 学 童 ク ラ ブ

運営形態	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	0	0	0
資産合計	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0

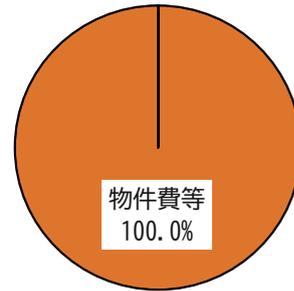
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)

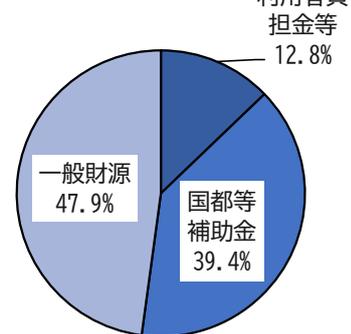
(単位：千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	722,512	750,087	▲ 27,575
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	722,512	750,087	▲ 27,575
光熱水費	0	0	0
施設管理費	5,229	5,087	142
事業運営委託費	714,005	730,802	▲ 16,797
不動産使用料	0	0	0
物件費	2,992	13,264	▲ 10,272
施設維持補修費	286	934	▲ 648
減価償却費	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	722,512	750,087	▲ 27,575
利用者負担金等	92,157	91,138	1,019
使用料及び手数料	92,157	91,138	1,019
その他	0	0	0
国都等補助金	284,578	315,563	▲ 30,985
合計 (B)	376,735	406,701	▲ 29,966
行政コスト (A) - (B)	345,777	343,386	2,391

### 費用の性質別内訳



### 財源構成



### 令和5年度の利用状況

利用者数	20,783人
登録児童数	1,548人

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人当たりの資産額	— 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	1,021 円
受益者負担比率	12.8 %

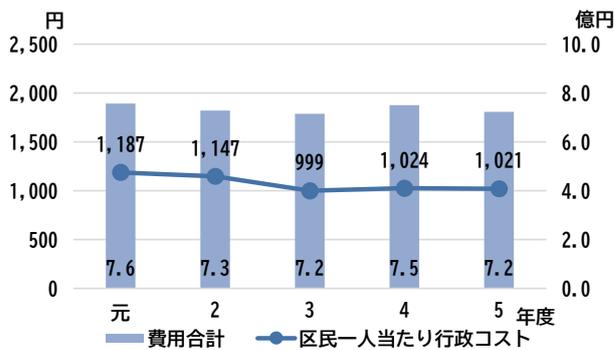
# 学 童 ク ラ ブ

## ■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移

学童クラブは小学校や児童館に併設されており、有形固定資産は計上されていないため、有形固定資産減価償却率は算定していません。

## ■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）

## ■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



## ■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和元年度以降ほぼ横ばい、もしくは若干の減少傾向にある。

→費用の大半を占める事業運営委託費、収入の大半を占める国都補助金が増減していることによるもの。

## ■ 利用状況（単位：人）と費用



## ■ 利用状況と費用

利用者数は令和元年度以降年々増加傾向にある。

→主に施設の増加によるもの。

# すこやか福祉センター

運営形態	直営
施設数	4施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

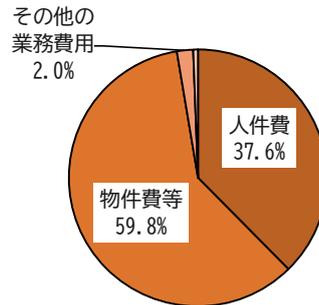
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	5,671,803	5,671,803	0	地方債	0	0	0
建物	2,670,336	2,635,280	35,056	退職手当引当金	381,155	515,812	▲ 134,657
建物減価償却累計額	▲ 1,385,568	▲ 1,312,874	▲ 72,694	負債合計	381,155	515,812	▲ 134,657
工作物	385,460	385,460	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 277,697	▲ 251,506	▲ 26,191	固定資産等形成分等	6,692,877	6,614,261	78,616
物品	33,146	27,907	5,239	純資産合計	6,692,877	6,614,261	78,616
物品減価償却累計額	▲ 23,449	▲ 25,998	2,549	負債及び純資産合計	7,074,032	7,130,073	▲ 56,041
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	7,074,032	7,130,073	▲ 56,041				

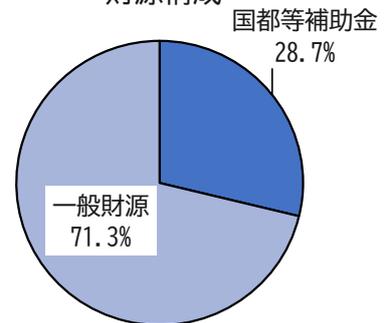
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減	各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	1,570,929	1,409,163	161,766	利用者負担金等	501	491	11
人件費	593,654	771,852	▲ 178,199	使用料及び手数料	125	127	▲ 1
職員給与費	707,855	762,566	▲ 54,710	その他	376	364	12
退職手当引当金繰入額	▲ 114,202	9,287	▲ 123,488	国都等補助金	454,104	188,801	265,303
その他	0	0	0	合計(B)	454,605	189,292	265,314
物件費等	945,378	621,953	323,425	行政コスト(A) - (B)	1,125,561	1,223,735	▲ 98,175
光熱水費	36,984	42,536	▲ 5,552				
施設管理費	53,511	51,868	1,643				
事業運営委託費	360,323	339,940	20,382				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	385,413	81,346	304,067				
施設維持補修費	8,955	6,892	2,063				
減価償却費	100,193	99,369	823				
その他の業務費用	31,897	15,358	16,539				
その他	31,897	15,358	16,539				
移転費用	9,237	3,864	5,373				
補助金等	7,859	3,000	4,859				
社会保障給付	1,378	864	514				
合計(A)	1,580,166	1,413,027	167,139				

## 費用の性質別内訳



## 財源構成



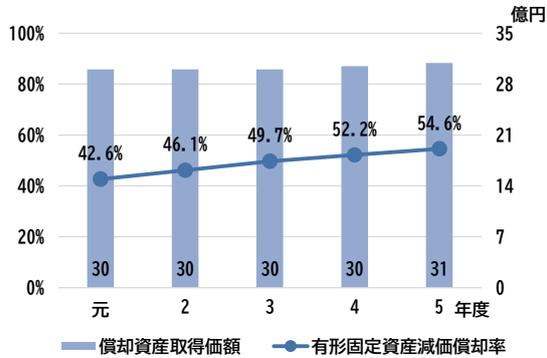
## 令和5年度の利用状況

利用・相談件数	17,337件
開館日数	293日

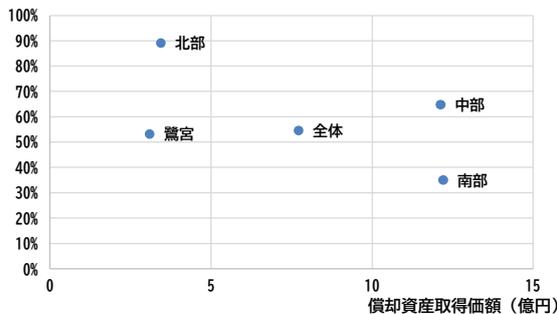
## 財務指標

有形固定資産減価償却率	54.6%
区民一人当たりの資産額	20,880円
区民一人当たりの負債額	1,125円
区民一人当たりの行政コスト	3,322円
受益者負担比率	0.0%

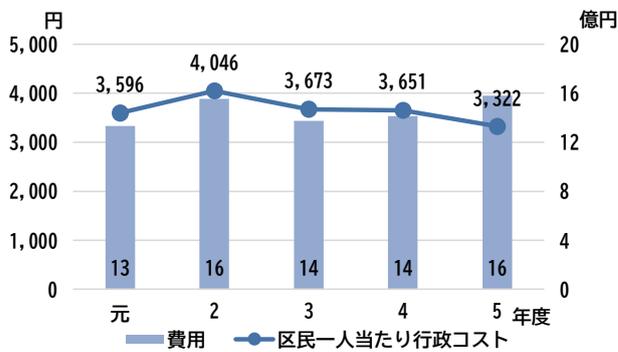
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である54.6%よりも高い施設が2施設、特に80%を超える施設が1施設となっている。

→施設によっては老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減している。

→退職手当引当金繰入や事業運営委託費、物件費の増減によるもの。

■ 利用状況と費用

利用・相談件数は増加傾向にある。

# 区 民 活 動 セ ン タ ー

運営形態	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位：千円)

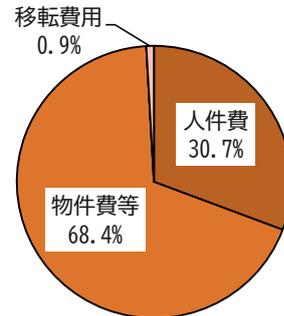
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	7,053,894	7,053,894	0	地方債	0	0	0
建物	8,372,674	8,301,805	70,869	退職手当引当金	267,824	190,663	77,161
建物減価償却累計額	▲ 5,517,442	▲ 5,312,503	▲ 204,940	負債合計	267,824	190,663	77,161
工作物	490,943	490,943	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 375,645	▲ 349,602	▲ 26,043	固定資産等形成分等	9,836,292	10,076,812	▲ 240,520
物品	88,654	87,181	1,474	純資産合計	9,836,292	10,076,812	▲ 240,520
物品減価償却累計額	▲ 24,274	▲ 19,925	▲ 4,349	負債及び純資産合計	10,104,117	10,267,475	▲ 163,359
建設仮勘定	15,312	15,682	▲ 370				
その他	0	0	0				
資産合計	10,104,117	10,267,475	▲ 163,359				

## ★行政コスト計算書★

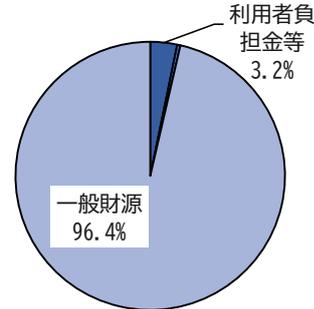
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位：千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	1,122,837	971,646	151,191
人件費	348,383	267,269	81,114
職員給与費	271,222	211,729	59,493
退職手当引当金繰入額	77,161	55,540	21,621
その他	0	0	0
物件費等	773,969	704,324	69,645
光熱水費	49,958	56,620	▲ 6,662
施設管理費	128,065	123,592	4,472
事業運営委託費	141,448	138,756	2,692
不動産使用料	190	190	0
物件費	102,760	86,038	16,722
施設維持補修費	117,691	66,852	50,839
減価償却費	233,858	232,276	1,582
その他の業務費用	485	53	432
その他	485	53	432
移転費用	10,133	10,133	0
補助金等	10,133	10,133	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	1,132,970	981,780	151,191
利用者負担金等	36,286	39,522	▲ 3,236
使用料及び手数料	29,095	27,136	1,959
その他	7,191	12,386	▲ 5,195
国都等補助金	4,392	4,024	368
合計 (B)	40,678	43,546	▲ 2,868
行政コスト (A) - (B)	1,092,292	938,234	154,058

### 費用の性質別内訳



### 財源構成



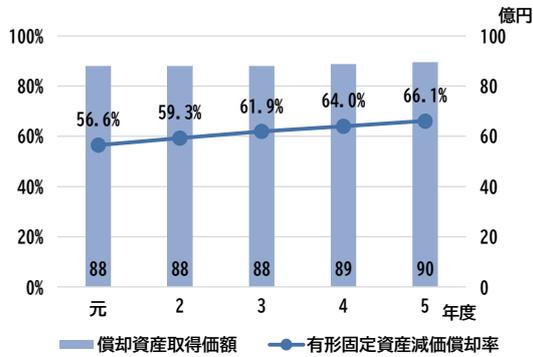
### 令和5年度の利用状況

集会室利用者数	485,064人
地域事業の参加人数	28,874人

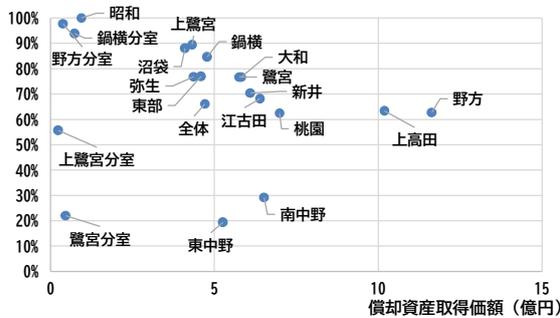
### 財務指標

有形固定資産減価償却率	66.1%
区民一人当たりの資産額	29,823円
区民一人当たりの負債額	791円
区民一人当たりの行政コスト	3,224円
受益者負担比率	3.2%

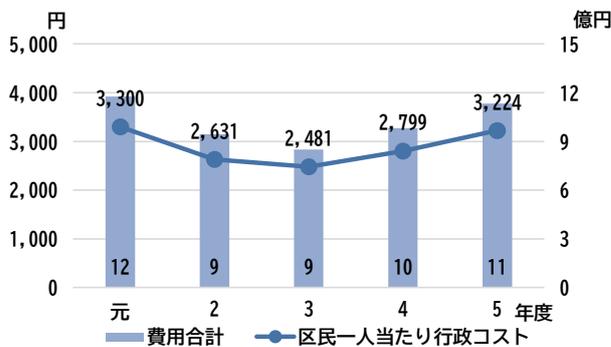
■有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■有形固定資産減価償却率（各施設別）



■区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■利用状況（単位：千人）と費用



■有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である66.1%よりも高い施設が12施設、特に80%を超える施設が6施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

■区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和3年度までは減少傾向にあったが、令和4年度以降は増加傾向にある。

→人件費や施設維持補修費が増加していることによるもの。

■利用状況と費用

利用者数は令和2年度に大きく減少し、以降は年々増加してきている。

# 高 齢 者 会 館

運営形態	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の推進、また健康づくりや介護予防事業の拠点とすることを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位：千円)

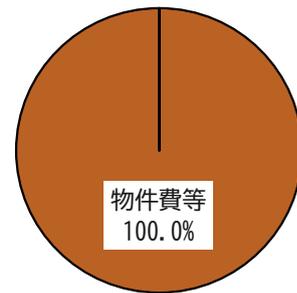
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,184,785	1,184,785	0	地方債	143,048	159,832	▲ 16,784
建物	1,508,633	1,502,253	6,380	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,013,966	▲ 968,517	▲ 45,450	負債合計	143,048	159,832	▲ 16,784
工作物	119,309	119,309	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 80,706	▲ 73,983	▲ 6,723	固定資産等形成分等	1,577,756	1,606,765	▲ 29,009
物品	3,265	3,265	0				
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515	0	純資産合計	1,577,756	1,606,765	▲ 29,009
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	1,720,803	1,766,596	▲ 45,793
資産合計	1,720,803	1,766,596	▲ 45,793				

## ★行政コスト計算書★

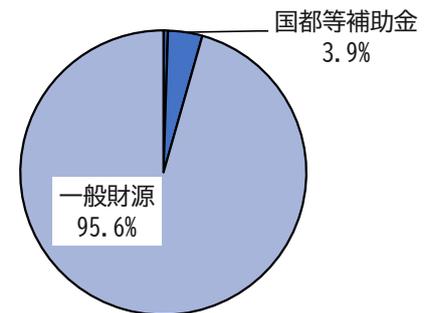
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位：千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	201,420	180,531	20,889
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	201,323	180,531	20,792
光熱水費	10,437	11,370	▲ 933
施設管理費	27,079	17,293	9,786
事業運営委託費	57,610	50,715	6,896
不動産使用料	38,839	38,623	216
物件費	6,949	6,627	322
施設維持補修費	8,236	5,830	2,406
減価償却費	52,173	50,073	2,100
その他の業務費用	96	0	96
その他	96	0	96
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	201,420	180,531	20,889
利用者負担金等	984	1,107	▲ 123
使用料及び手数料	818	909	▲ 91
その他	166	198	▲ 32
国都等補助金	7,916	4,653	3,263
合計 (B)	8,900	5,760	3,140
行政コスト (A) - (B)	192,520	174,771	17,749

## 費用の性質別内訳



## 財源構成



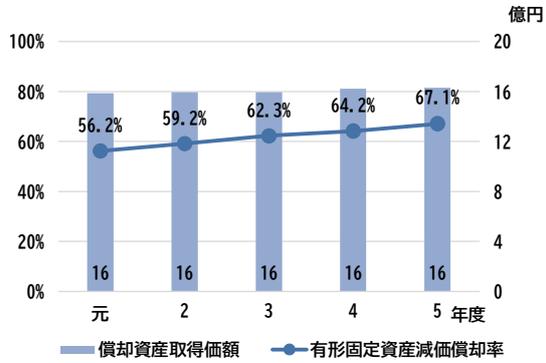
## 令和5年度の利用状況

利用者数	172,216人
------	----------

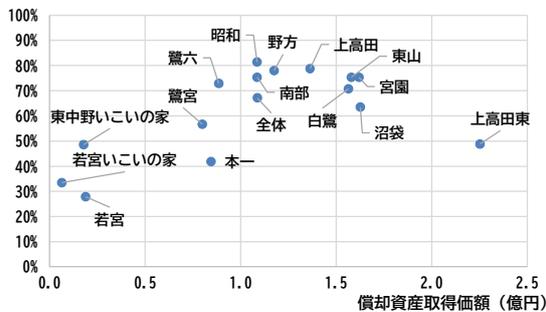
## 財務指標

有形固定資産減価償却率	67.1%
区民一人当たりの資産額	5,079円
区民一人当たりの負債額	422円
区民一人当たりの行政コスト	568円
受益者負担比率	0.5%

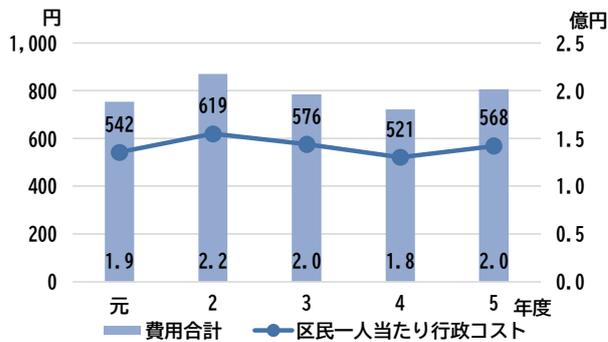
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



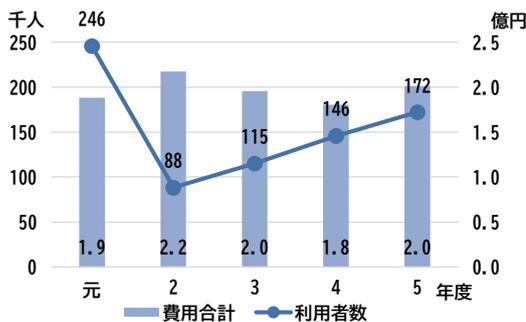
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である67.1%よりも高い施設が8施設、特に80%を超える施設が1施設となっている。

→半数以上の施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減があるが、概ね横ばいとなっている。

→施設維持補修費が年度によって増減していることによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は令和2年度に大きく減少し、以降は年々増加傾向にある。

# ふ れ あ い の 家

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位：千円)

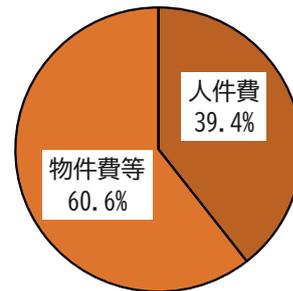
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	751,949	751,949	0	地方債	0	0	0
建物	880,229	843,807	36,422	退職手当引当金	112,460	150,392	▲ 37,932
建物減価償却累計額	▲ 555,021	▲ 531,950	▲ 23,071	負債合計	112,460	150,392	▲ 37,932
工作物	85,892	85,892	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 63,959	▲ 60,238	▲ 3,721	固定資産等形成分等	986,630	939,069	47,561
物品	700	700	0				
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	986,630	939,069	47,561
資産合計	1,099,090	1,089,460	9,630	負債及び純資産合計	1,099,090	1,089,460	9,630

## ★行政コスト計算書★

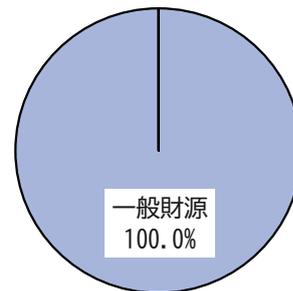
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位：千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	298,664	182,880	115,785
人件費	117,796	126,169	▲ 8,373
職員給与費	101,793	94,593	7,200
退職手当引当金繰入額	16,003	31,576	▲ 15,573
その他	0	0	0
物件費等	180,868	56,711	124,158
光熱水費	5,300	6,909	▲ 1,609
施設管理費	11,849	13,404	▲ 1,555
事業運営委託費	6,807	4,538	2,269
不動産使用料	0	0	0
物件費	10,066	2,119	7,947
施設維持補修費	120,054	5,703	114,351
減価償却費	26,792	24,037	2,755
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	298,664	182,880	115,785
利用者負担金等	20	38	▲ 18
使用料及び手数料	20	38	▲ 18
その他	0	0	0
国都等補助金	50	50	0
合計 (B)	70	88	▲ 18
行政コスト (A) - (B)	298,594	182,791	115,803

## 費用の性質別内訳



## 財源構成



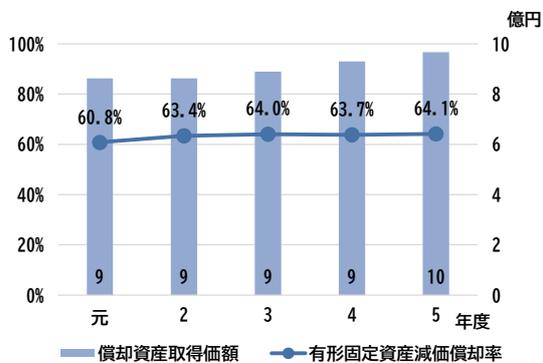
## 令和5年度の利用状況

利用者数	36,120人
------	---------

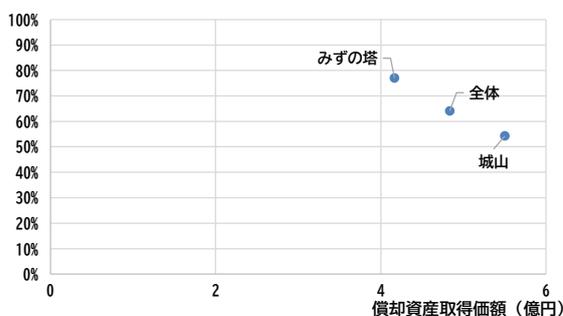
## 財務指標

有形固定資産減価償却率	64.1%
区民一人当たりの資産額	3,244円
区民一人当たりの負債額	332円
区民一人当たりの行政コスト	881円
受益者負担比率	0.0%

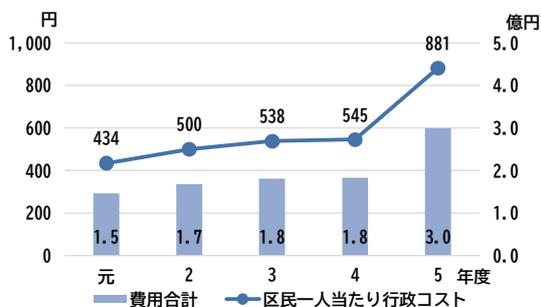
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度以降はほぼ横ばいとなっている。  
→改修などにより、減価償却率の上昇が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は64.1%でありそれぞれの施設は77.0%と54.3%となっている。  
→老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年々増加傾向にあり、令和5年度は大きく増加している。  
→施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は令和2年度に大きく減少し、以降は増加傾向にある。

## 区 営 住 宅

運営形態	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

### ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位：千円)

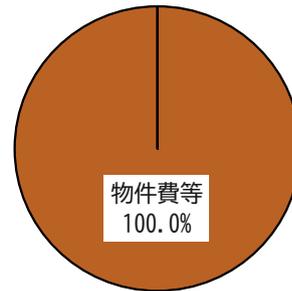
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	12,088,542	12,088,542	0	地方債	0	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,625,634	▲ 4,587,803	▲ 37,831	負債合計	0	0	0
工作物	80,386	80,386	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 75,000	▲ 72,068	▲ 2,932	固定資産等形成分等	12,452,323	12,493,085	▲ 40,762
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産合計	12,452,323	12,493,085	▲ 40,762
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	12,452,323	12,493,085	▲ 40,762
資産合計	12,452,323	12,493,085	▲ 40,762				

### ★行政コスト計算書★

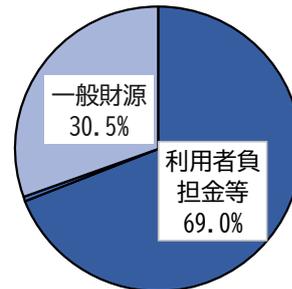
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位：千円)

各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減
業務費用	181,762	156,350	25,412
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	181,762	156,350	25,412
光熱水費	0	0	0
施設管理費	0	0	0
事業運営委託費	137,473	100,369	37,104
不動産使用料	3,180	3,180	0
物件費	347	270	77
施設維持補修費	0	0	0
減価償却費	40,762	52,531	▲ 11,769
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	181,762	156,350	25,412
利用者負担金等	125,401	118,512	6,889
使用料及び手数料	124,467	117,576	6,891
その他	934	935	▲ 2
国都等補助金	914	884	30
合計 (B)	126,315	119,396	6,919
行政コスト (A) - (B)	55,447	36,954	18,493

### 費用の性質別内訳



### 財源構成



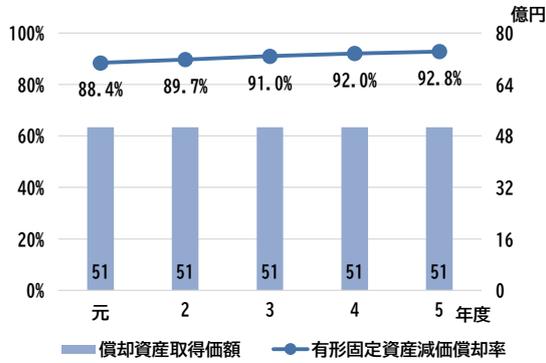
### 令和5年度の利用状況

総戸数	5,436戸
延入居戸数	5,318戸

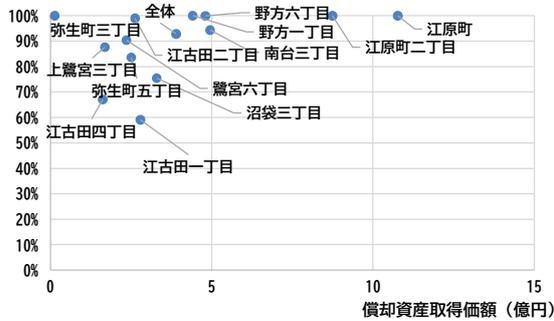
### 財務指標

有形固定資産減価償却率	92.8%
区民一人当たりの資産額	36,754円
区民一人当たりの負債額	—円
区民一人当たりの行政コスト	164円
受益者負担比率	69.0%

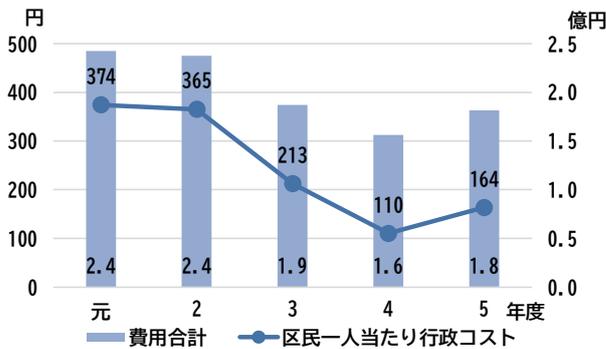
■有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



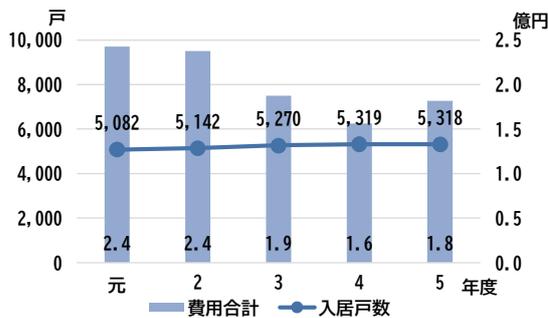
■有形固定資産減価償却率（各施設別）



■区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■利用状況（単位：戸）と費用



■有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える施設が10施設、それ以外の施設も50%を超えている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

■区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度までは減少していたが、令和5年度は増加に転じている。

→費用の大半を占める事業運営委託費が増減したことによるもの。

■利用状況と費用

入居戸数は令和元年度以降増加傾向にある。

# 文 化 施 設

運営形態	指定管理
施設数	3 施設
施設概要 (目的等)	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸術鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

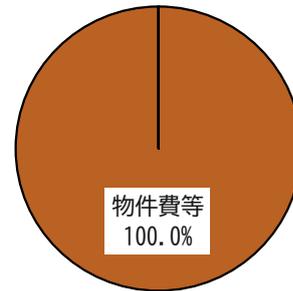
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,367,698	4,367,698	0	地方債	78,000	104,000	▲ 26,000
建物	9,325,589	9,058,232	267,357	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 6,127,735	▲ 5,932,308	▲ 195,427	負債合計	78,000	104,000	▲ 26,000
工作物	1,060,562	1,060,562	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 646,060	▲ 586,428	▲ 59,632	固定資産等形成分等	8,246,505	8,158,317	88,189
物品	707,123	701,951	5,172	純資産合計	8,246,505	8,158,317	88,189
物品減価償却累計額	▲ 496,871	▲ 504,057	7,185	負債及び純資産合計	8,324,505	8,262,317	62,189
建設仮勘定	134,200	96,667	37,533				
その他	0	0	0				
資産合計	8,324,505	8,262,317	62,189				

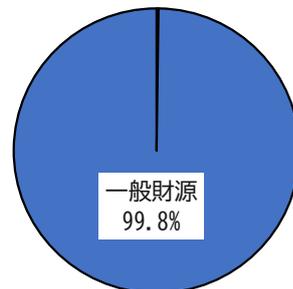
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2024年3月期	2023年3月期	増減				
業務費用	1,097,649	726,766	370,883	費用			
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	1,097,649	726,766	370,883				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	448,725	406,524	42,201				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	3,123	2,637	486				
施設維持補修費	383,327	44,955	338,372				
減価償却費	262,473	272,651	▲ 10,177				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	1,097,649	726,766	370,883				
利用者負担金等	1,856	1,337	519	収入			
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	1,856	1,337	519				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	1,856	1,337	519				
行政コスト (A) - (B)	1,095,793	725,429					

費用の性質別内訳



財源構成



## 令和5年度の利用状況

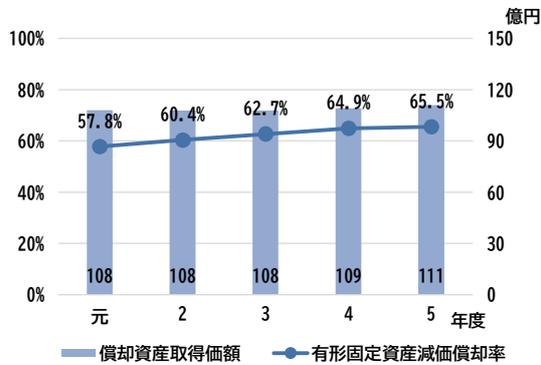
利用者数	853,955 人
開館口数	302 日
稼働率	68.8 %

## 財務指標

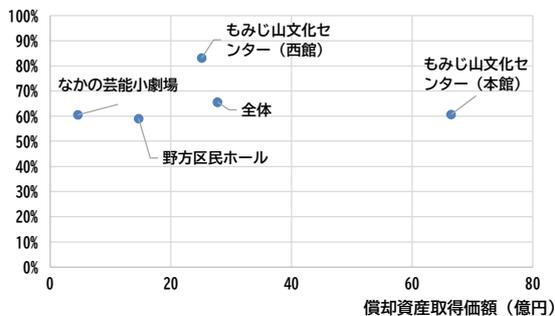
有形固定資産減価償却率	65.5 %
区民一人当たりの資産額	24,571 円
区民一人当たりの負債額	230 円
区民一人当たりの行政コスト	3,234 円
受益者負担比率	20.0 %

# 文 化 施 設

## ■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



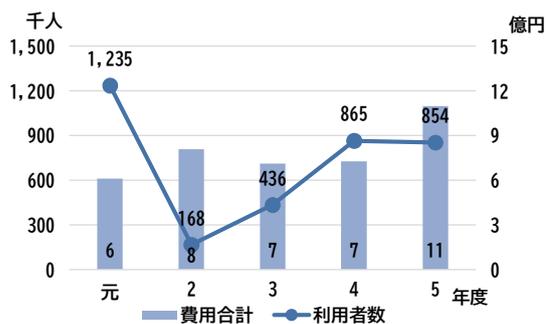
## ■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



## ■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



## ■ 利用状況（単位：千人）と費用



## ■有形固定資産減価償却率（全体）

令和元年度以降年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

## ■有形固定資産減価償却率（各施設）

4つのすべての施設が50%を超えており、特に80%を超える施設が1施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

## ■区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度まではほぼ横ばいであったが、令和5年度は大きく増加している。

→施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。

## ■利用状況と費用

利用者数は令和2年度に大きく減少し、その後は緩やかに増加してきている。

## 体育館 スポーツ・コミュニティプラザ

運営形態	指定管理
施設数	4 施設
施設概要 (目的等)	区民の体育及びレクリエーションの振興並びに福祉の増進に寄与することを、スポーツを通じた健康づくりを推進する拠点とすることを目的に設置

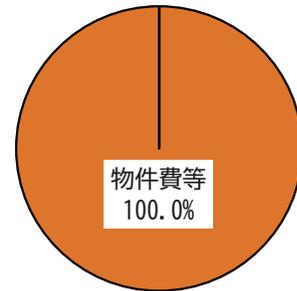
### ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,431,514	1,431,514	0	地方債	0	0	0
建物	13,634,337	13,630,674	3,663	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 3,095,354	▲ 2,678,656	▲ 416,698	負債合計	0	0	0
工作物	173,101	173,101	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 108,325	▲ 99,434	▲ 8,892	固定資産等形成分等	12,058,209	12,487,274	▲ 429,065
物品	54,348	53,812	537	純資産合計	12,058,209	12,487,274	▲ 429,065
物品減価償却累計額	▲ 31,412	▲ 23,736	▲ 7,676	負債及び純資産合計	12,058,209	12,487,274	▲ 429,065
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	12,058,209	12,487,274	▲ 429,065				

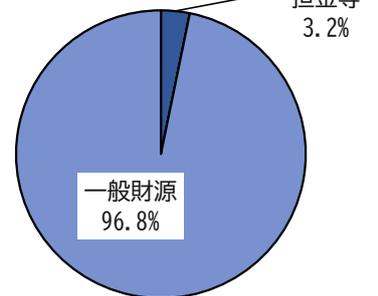
### ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減				
業務費用	833,217	850,881	▲ 17,664	費用			
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	833,217	850,881	▲ 17,664				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	370,898	388,143	▲ 17,246				
不動産使用料	18,264	17,906	358				
物件費	7,724	8,549	▲ 825				
施設維持補修費	3,133	2,924	209				
減価償却費	433,198	433,359	▲ 161				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	1,695	▲ 1,695				
補助金等	0	1,695	▲ 1,695				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	833,217	852,576	▲ 19,359				
利用者負担金等	26,724	14,957	11,767	収入			
使用料及び手数料	5,265	4,939	326				
その他	21,459	10,018	11,441				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	26,724	14,957	11,767				
行政コスト (A) - (B)	806,493	837,619					

### 費用の性質別内訳



### 財源構成



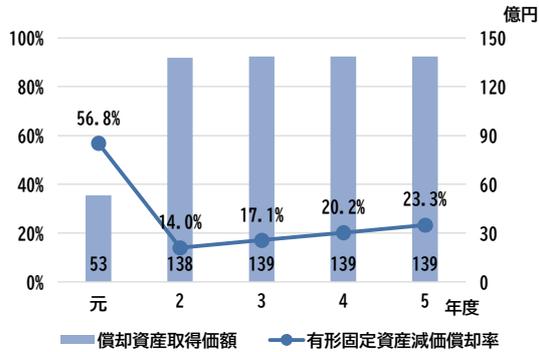
### 令和5年度の利用状況

利用件数	34,940 件
利用者数	626,623 人
稼働率	54.1 %

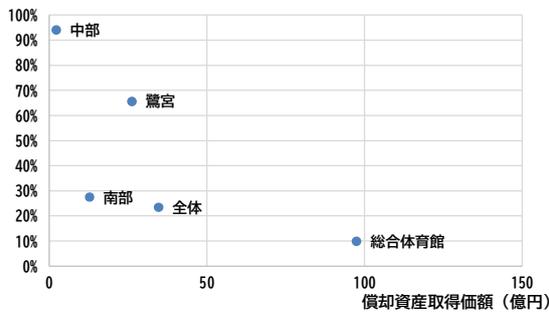
### 財務指標

有形固定資産減価償却率	23.3 %
区民一人当たりの資産額	35,591 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	2,380 円
受益者負担比率	17.8 %

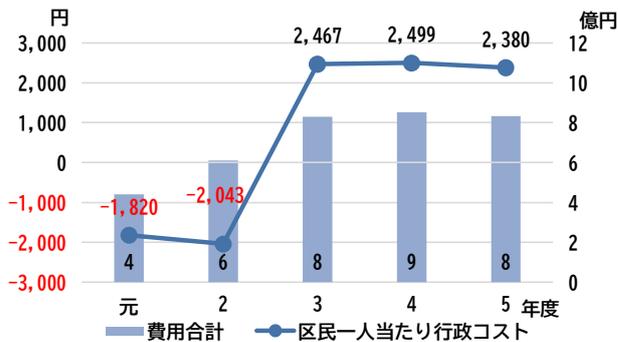
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



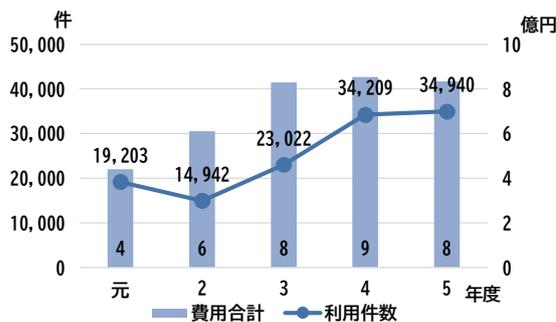
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度に大きく減少している。

→旧総合体育館の取壊しに伴う除外により減価償却累計額は減少し、また、新しい総合体育館の新設により、償却資産取得価額は大きく増加している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

60%を超える水準にある施設が2施設。

→半数の施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和2年度まではマイナスであったが、令和3年度以降大きく増加している。

→令和元年度と2年度は国都等補助金があったため、マイナスとなっている。また、令和3年度以降は国都等補助金がなくなったこと、及び新しい総合体育館の減価償却費により大きく増加している。

■ 利用状況と費用

利用件数は令和3年度以降増加傾向にある。

→新設された総合体育館の利用件数が増加したことによるもの。

## 運動施設 運動広場 多目的運動場

運営形態	指定管理、委託
施設数	8施設
施設概要 (目的等)	野球場、庭球場等の運動施設 少年軟式野球、少年サッカー、ソフトボール、フットサル、ゲートボール、グラウンドゴルフ等の運動施設

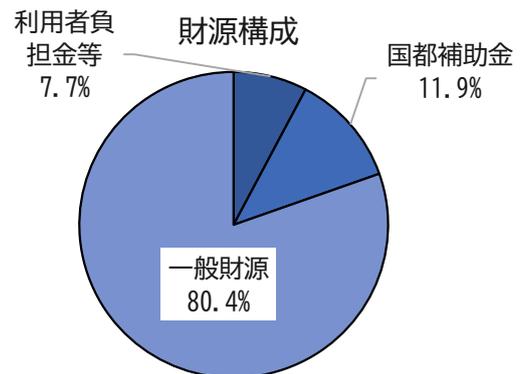
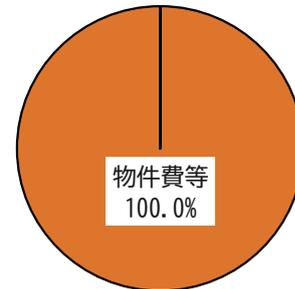
### ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減	科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	21,706,791	21,706,791	▲ 0	地方債	0	0	0
建物	573,271	560,958	12,313	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 341,680	▲ 326,673	▲ 15,008	負債合計	0	0	0
工作物	3,606,653	3,319,499	287,154	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 1,055,424	▲ 893,245	▲ 162,180	固定資産等形成分等	24,490,425	24,368,419	122,006
物品	10,040	10,040	0				
物品減価償却累計額	▲ 9,225	▲ 8,952	▲ 273	純資産合計	24,490,425	24,368,419	122,006
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	24,490,425	24,368,419	122,006
資産合計	24,490,425	24,368,419	122,006				

### ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科目名	2024年3月期	2023年3月期	増減				
業務費用	348,818	326,785	22,033				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	348,795	326,778	22,017				
光熱水費	919	841	79				
施設管理費	8,232	7,761	472				
事業運営委託費	115,052	101,380	13,672				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	18,513	11,834	6,678				
施設維持補修費	25,658	24,589	1,069				
減価償却費	180,420	180,373	48				
その他の業務費用	23	8	16				
その他	23	8	16				
移転費用	0	177	▲ 177				
補助金等	0	177	▲ 177				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	348,818	326,962	21,856				
利用者負担金等	26,808	2,955	23,853				
使用料及び手数料	2,793	2,950	▲ 157				
その他	24,015	5	24,010				
国都等補助金	41,431	0	41,431				
合計 (B)	68,239	2,955	65,284				
行政コスト (A) - (B)	280,579	324,007					

### 費用の性質別内訳



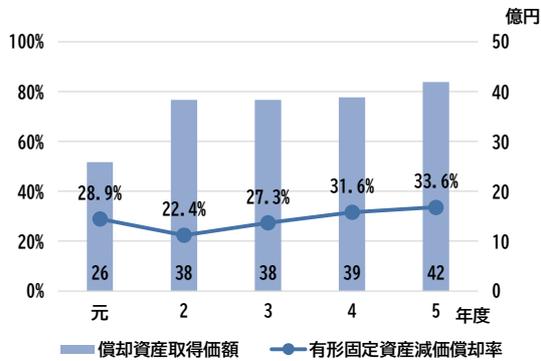
### 令和5年度の利用状況

利用件数	42,822 件
稼働率	78.8 %

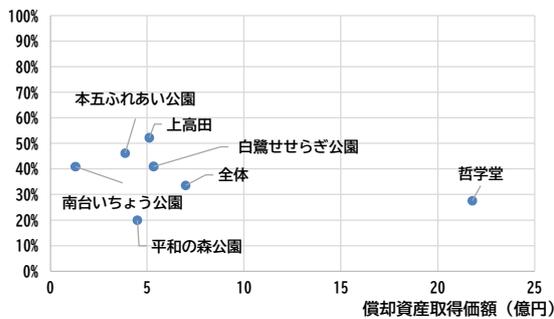
### 財務指標

有形固定資産減価償却率	33.6 %
区民一人当たりの資産額	72,286 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	828 円
受益者負担比率	20.1 %

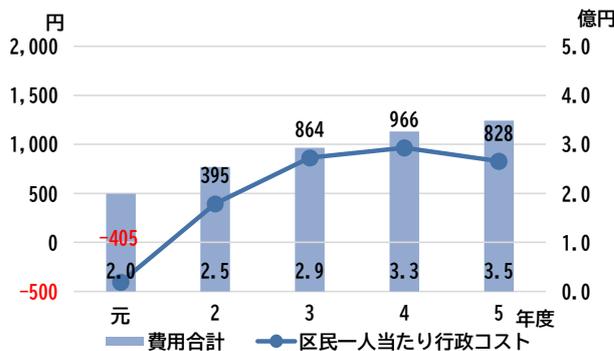
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



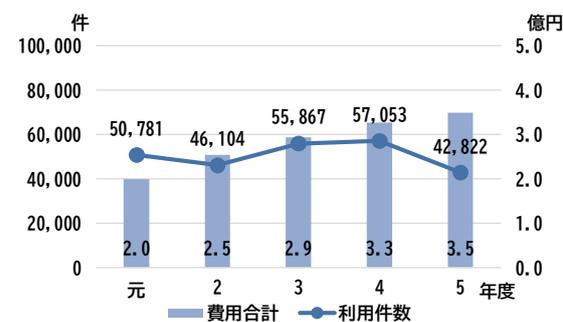
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度に減少し、その後は増加傾向にある。

→令和2年度は改修などにより減価償却率が減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は33.6%であり、一番高い施設でも52.2%となっている。

→全体としてそれほど老朽化が進んでいないといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和元年度はマイナスであったが、令和2年度以降は増加傾向にある。

→令和元年度は国都等補助金があったため、マイナスとなっている。令和2年度以降は減価償却費や施設維持補修費の増加などにより増加傾向にある。

■ 利用状況と費用

令和3年度以降は増加傾向にあったが、令和5年度は大きく減少している。

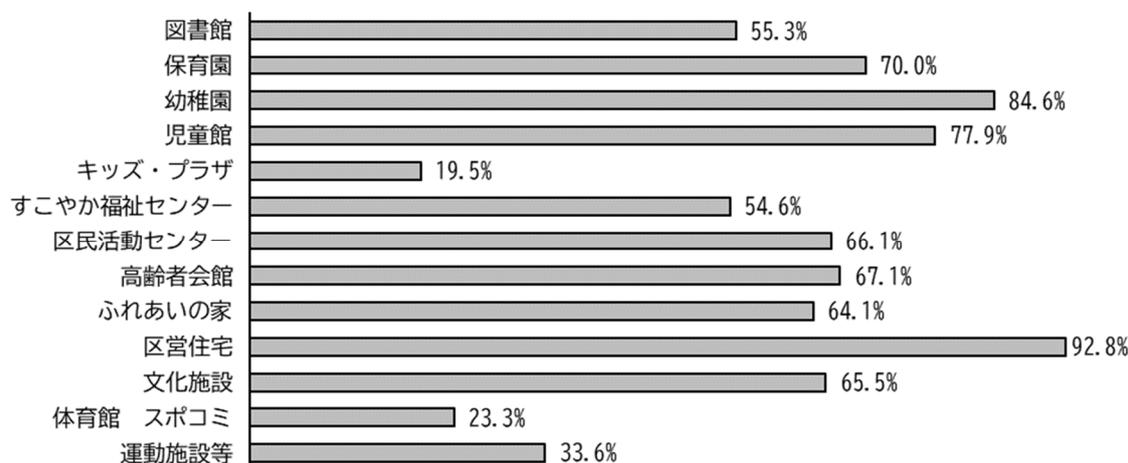
→哲学堂運動施設の開放日が工事により減少したことによるもの。

## 資産・負債、行政コスト 一覧表

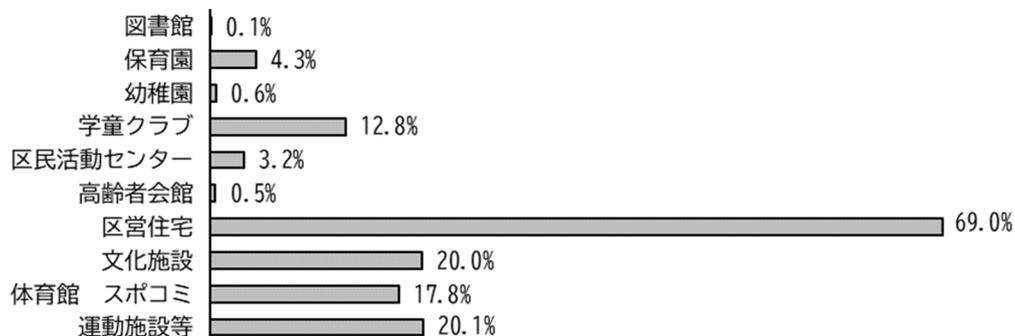
(単位：億円)

施設名称	運営形態	施設数	資産	負債	行政コスト
図書館	指定管理	10施設	30	-	11
保育園	直営	10施設	43	23	28
幼稚園	直営	2施設	9	2	3
児童館	直営	16施設	51	5	8
キッズ・プラザ	委託	14施設	11	-	3
学童クラブ	委託	25施設	-	-	3
すこやか福祉センター	直営	4施設	71	4	11
区民活動センター	委託	15施設	101	3	11
高齢者会館	委託	16施設	17	1	2
ふれあいの家	直営	2施設	11	1	3
区営住宅	指定管理・委託	14施設	125	-	1
文化施設	指定管理	3施設	83	1	11
体育館 スポコミ	指定管理	4施設	121	-	8
運動施設等	指定管理・委託	8施設	245	-	3

## 有形固定資産減価償却率 一覧



## 受益者負担比率 一覧



※児童館は、施設使用料等を徴収していないため、未掲載です。

※キッズ・プラザ、すこやか福祉センター、ふれあいの家は、0.1%未満のため、未掲載です。



## 5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標について比較し、中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

具体的には、以下の5つの指標（一般会計等）について、散布図により可視化を行い特別区と比較します。

指標名	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率（事業用資産）	資産の老朽化度合い
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	将来世代の負担度合い
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	歳入と歳出のバランス
区民一人当たりの行政コスト	行政活動の効率性
受益者負担の割合（受益者負担比率）	受益者の負担割合

### ■ 算定にあたっての前提

- ・ 中野区の数値は令和5年度決算の数値を使用しており、他区については令和4年度決算の数値を使用しています。
- ・ 他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- ・ 散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

## 1. 有形固定資産減価償却率（事業用資産）

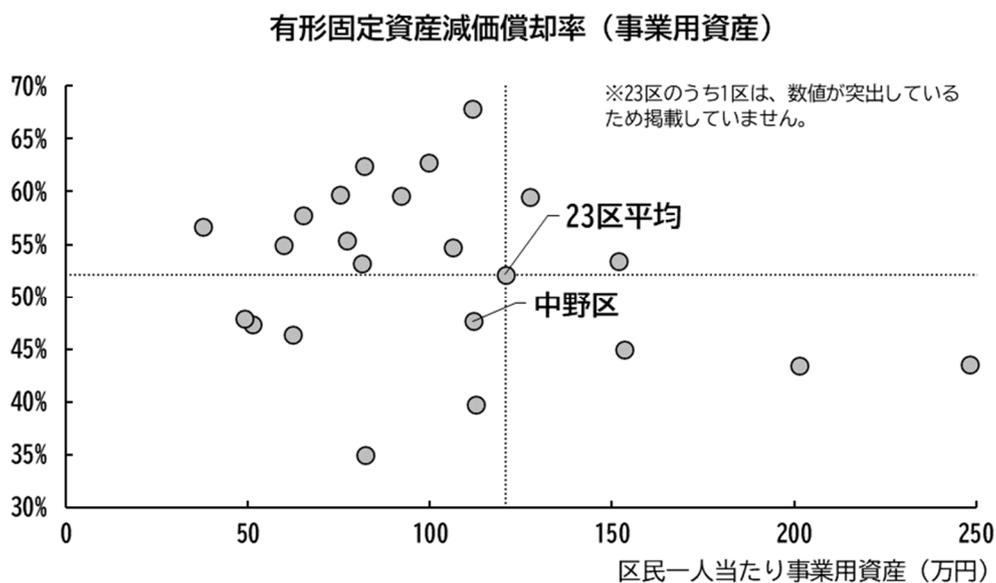
算出方法：有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができま

す。

中野区の指標の数値は、47.6%となっており、特別区平均の52.2%よりも低い水準であることがいえます。老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画を見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。



※インフラ資産について、一部の区では減価償却方法に定額法ではなく取替法（減価償却を行わず、更新時に費用とする方法）を採用しています。会計基準の相違により適切な比較が難しいことから、有形固定資産減価償却率については事業用資産のみを比較対象としています。

## 2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高

（地方債残高は減税補填債を除く）

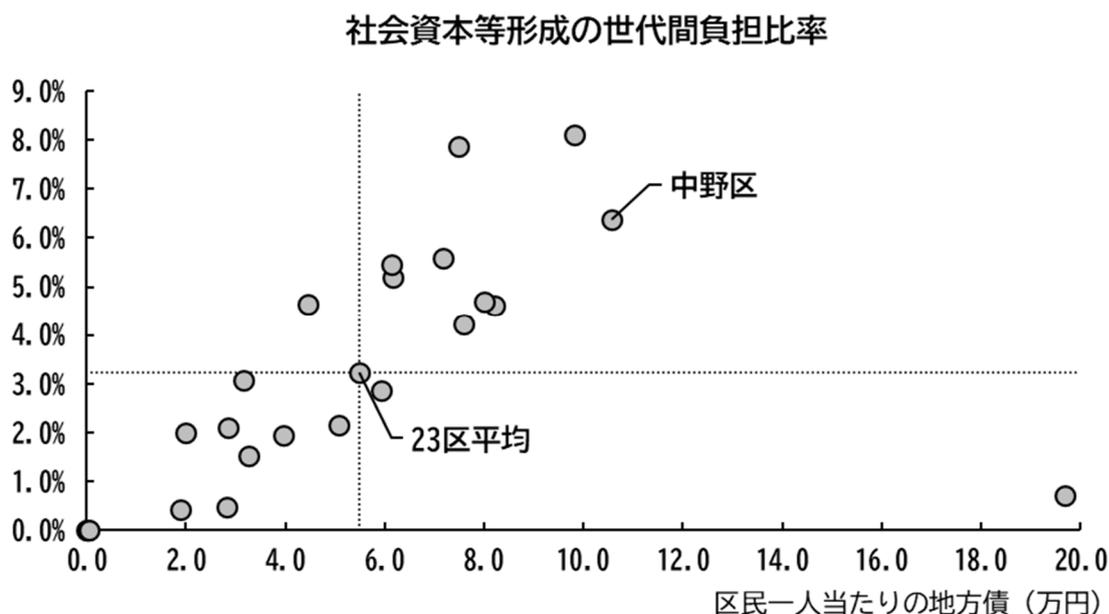
この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。

形成された資産額に対する負債の割合により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

中野区の指標の数値は、6.4%となっており、特別区平均の3.3%よりも高い水準です。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に高いといえます。

中野区は、令和5年度に222億円の地方債を発行しており、令和6年3月末の地方債残高は360億円となっています。学校施設整備が進められていることや、中野駅周辺まちづくり等により、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（一般会計：中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするかなどの検討が必要になります。



### 3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

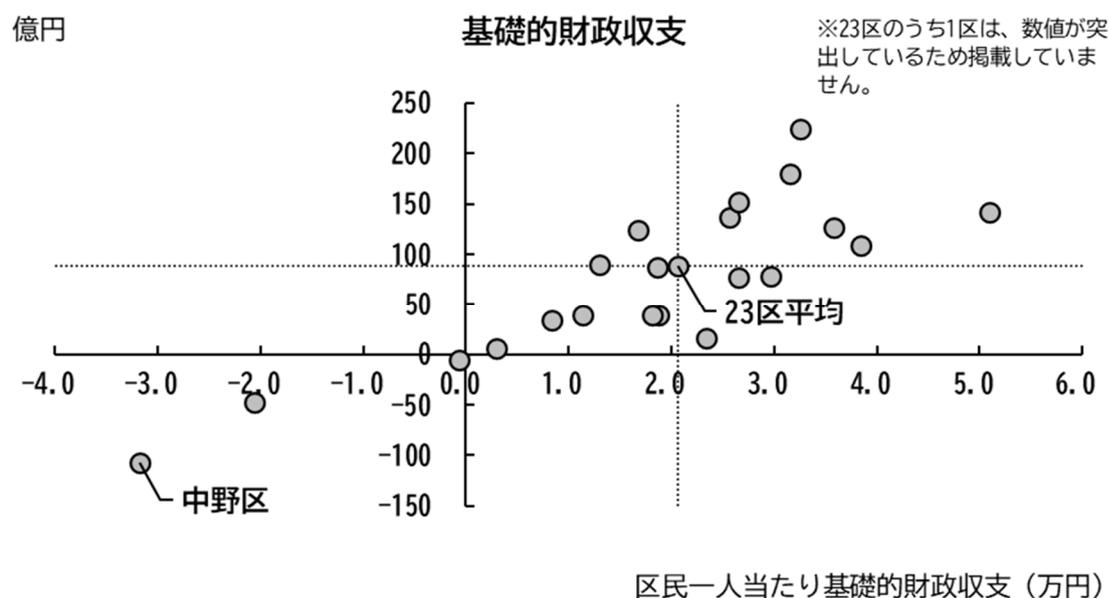
（業務活動収支は、支払利息支出を除く）

（投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税金や国からの補助金などで賄えていることを意味しています。

中野区の指標の数値は、マイナス108億円となっており、特別区平均のプラス88億円よりも低い水準です。

業務活動収支における業務費用支出については、本当に必要な支出であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析し、一つ一つの支出の合理性を判断していくことが求められます。



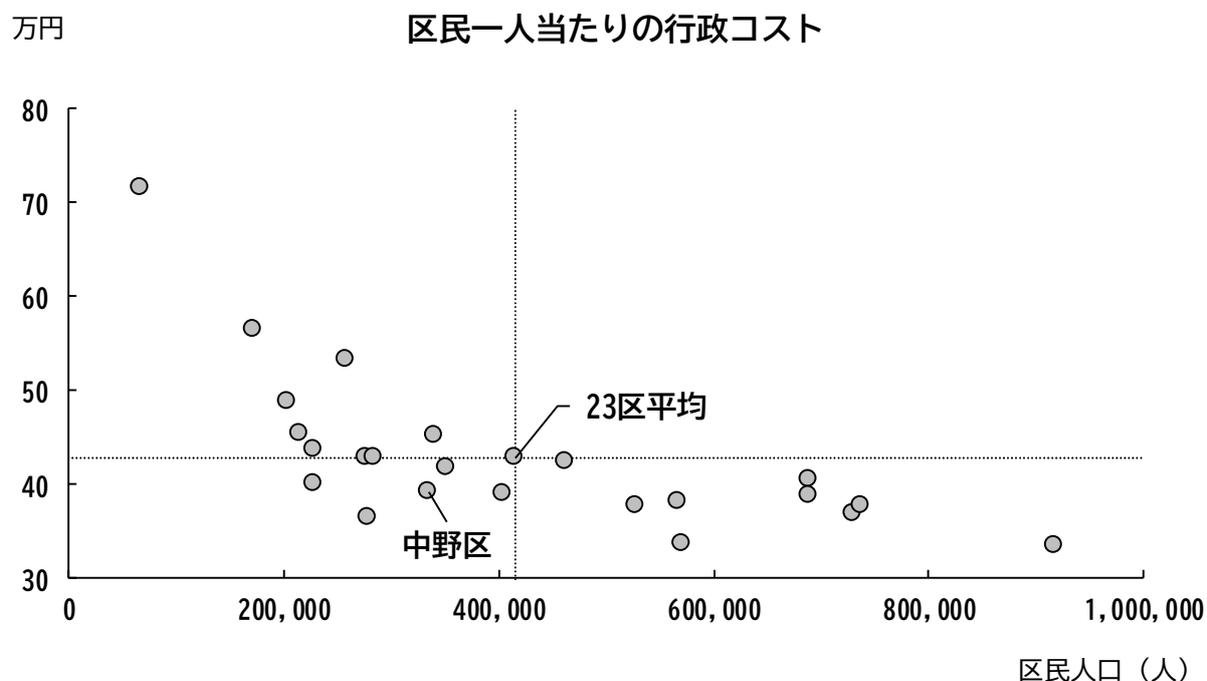
## 4. 区民一人当たりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人当たりにもどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので、行政活動の効率性を示しています。区民一人当たりの行政コストを算出することにより、区民においてもわかりやすい情報となるとともに、特別区と比較することで、効率性の度合いを分析することができます。

中野区の指標の数値は、41万円となっており、特別区平均の42万円よりも低い水準です。

効率性の向上にあたっては、前述の基礎的財政収支における業務費用支出と同様、費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経常経費については、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的に見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。





## 資料

令和5年度 一般会計等財務書類（3表） .....	84
財務書類に係る注記 .....	87
附属明細書（一般会計等） .....	93
附属明細書（全体会計） .....	105
令和5年度 連結財務書類（3表） .....	106
連結精算表 .....	109

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	605,955,922	固定負債	43,114,098
有形固定資産	556,495,653	地方債	29,605,055
事業用資産	378,681,491	長期未払金	-
土地	263,236,679	退職手当引当金	13,509,043
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	197,762,720	その他	-
建物減価償却累計額	△ 92,337,752	流動負債	11,926,294
工作物	11,863,750	1年内償還予定地方債	6,437,474
工作物減価償却累計額	△ 7,500,305	未払金	20,057
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	969,773
航空機	-	預り金	4,498,990
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	55,040,392
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,656,398	固定資産等形成分	641,896,422
インフラ資産	176,229,104	余剰分（不足分）	△ 43,797,387
土地	154,060,936		
建物	1,535,149		
建物減価償却累計額	△ 1,013,201		
工作物	66,927,200		
工作物減価償却累計額	△ 47,587,077		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 16,866		
建設仮勘定	2,223,750		
物品	4,374,538		
物品減価償却累計額	△ 2,789,480		
無形固定資産	724,792		
ソフトウェア	724,792		
その他	-		
投資その他の資産	48,735,477		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,428,981		
長期貸付金	1,779,072		
基金	44,007,378		
減債基金	1,907,597		
その他	42,099,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 135,685		
流動資産	47,183,504		
現金預金	9,829,307		
未収金	1,467,564		
短期貸付金	2,022		
基金	35,938,478		
財政調整基金	35,938,478		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,867		
資産合計	653,139,426	純資産合計	598,099,035
		負債及び純資産合計	653,139,426

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	143,019,707		
業務費用	62,090,154		
人件費	20,107,819		
職員給与費	17,680,406		
賞与等引当金繰入額	969,773		
退職手当引当金繰入額	803,279		
その他	654,362		
物件費等	39,650,304		
物件費	27,575,334		
維持補修費	5,886,793		
減価償却費	6,188,177		
その他	-		
その他の業務費用	2,332,031		
支払利息	161,970		
徴収不能引当金繰入額	168,097		
その他	2,001,964		
移転費用	80,929,553		
補助金等	22,491,842		
社会保障給付	46,195,389		
他会計への繰出金	12,204,929		
その他	37,394		
経常収益	4,520,559		
使用料及び手数料	1,999,603		
その他	2,520,956		
純経常行政コスト	138,499,148		
臨時損失	617,561		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	617,561		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	8,537		
資産売却益	8,537		
その他	-		
		<b>金額</b>	
		<b>固定資産等形成分</b>	<b>余剰分(不足分)</b>
純行政コスト	139,108,173	-	△ 139,108,173
財源	152,866,694	-	152,866,694
税収等	99,338,310	-	99,338,310
国県等補助金	53,528,384	-	53,528,384
本年度差額	13,758,522	-	13,758,522
固定資産等の変動(内部変動)	-	27,424,354	△ 27,424,354
有形固定資産等の増加	-	32,129,042	△ 32,129,042
有形固定資産等の減少	-	△ 6,818,027	6,818,027
貸付金・基金等の増加	-	20,939,138	△ 20,939,138
貸付金・基金等の減少	-	△ 18,825,798	18,825,798
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,695,932	1,695,932	-
その他	△ 6,114	△ 6,114	-
本年度純資産変動額	15,448,340	29,114,172	△ 13,665,832
前年度末純資産残高	582,650,695	612,782,250	△ 30,131,555
本年度末純資産残高	598,099,035	641,896,422	△ 43,797,387

## 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	136,520,993
業務費用支出	55,591,439
人件費支出	19,952,003
物件費等支出	33,462,127
支払利息支出	161,970
その他の支出	2,015,339
移転費用支出	80,929,553
補助金等支出	22,491,842
社会保障給付支出	46,195,389
他会計への繰出支出	12,204,929
その他の支出	37,394
業務収入	149,057,188
税込等収入	99,346,760
国県等補助金収入	45,368,755
使用料及び手数料収入	1,998,852
その他の収入	2,342,821
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,536,196
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,085,223
公共施設等整備費支出	32,129,042
基金積立金支出	19,936,220
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,961
その他の支出	-
投資活動収入	25,557,716
国県等補助金収入	7,684,521
基金取崩収入	16,865,127
貸付金元金回収収入	987,242
資産売却収入	20,826
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,527,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,066,710
地方債償還支出	10,066,710
その他の支出	-
財務活動収入	22,222,000
地方債発行収入	22,222,000
その他の収入	-
財務活動収支	12,155,290
本年度資金収支額	△ 1,836,021
前年度末資金残高	7,166,339
本年度末資金残高	5,330,318
前年度末歳計外現金残高	4,490,734
本年度歳計外現金増減額	8,256
本年度末歳計外現金残高	4,498,990
本年度末現金預金残高	9,829,307

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と  
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 2 年～60 年  
イ 工作物 5 年～60 年  
ウ 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
中野区土地開発公社	-	-	4,651,098 千円	4,651,098 千円
社会福祉法人 南東北福祉事業団	-	-	136,990 千円	136,990 千円
計	-	-	4,788,088 千円	4,788,088 千円

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、 用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	△3.5%
将来負担比率	－%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 647,268 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,740,057 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

該当資産はありません。

② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	92,007,378 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,382,184 千円

将来負担額	58,278,077 千円
充当可能基金額	82,421,223 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	48,142,148 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △10,758,248 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	204,003,243 千円	198,672,926 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	8,789,160 千円	8,789,160 千円
繰越金に伴う差額	△7,166,339 千円	-
資金収支計算書	205,626,064 千円	207,462,086 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は用地特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	12,536,196 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	7,684,521 千円
未収債権・未払債務の増減額	482,289 千円

減価償却費	△6,188,177	千円
退職手当引当金の増減額	△109,108	千円
賞与等引当金の増減額	△46,709	千円
徴収不能引当金の増減額	8,534	千円
固定資産除売却損益	△609,024	千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,758,522	千円

---

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000	千円
一時借入金に係る利子額	該当なし	

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (H)
事業用資産	453,367,049	37,472,875	12,320,376	478,519,548	99,838,057	4,256,969	378,681,491
土地	261,044,957	3,563,027	1,371,305	263,236,679	-	-	263,236,679
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,174,337	30,882,435	3,294,051	197,762,720	92,337,752	3,667,294	105,424,969
工作物	11,199,524	731,025	66,798	11,863,750	7,500,305	589,675	4,363,445
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,948,230	2,296,388	7,588,221	5,656,398	-	-	5,656,398
インフラ資産	220,501,317	4,768,288	423,356	224,846,249	48,617,145	1,111,033	176,229,104
土地	152,738,450	1,322,485	-	154,060,936	-	-	154,060,936
建物	1,500,258	34,890	-	1,535,149	1,013,201	27,701	521,947
工作物	65,770,274	1,479,505	322,580	66,927,200	47,587,077	1,079,958	19,340,123
その他	99,214	-	-	99,214	16,866	3,373	82,348
建設仮勘定	393,120	1,931,407	100,777	2,223,750	-	-	2,223,750
物品	4,159,677	308,087	93,226	4,374,538	2,789,480	243,314	1,585,058
合計	678,028,043	42,549,250	12,836,958	707,740,335	151,244,682	5,611,316	556,495,653

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,972,948	221,364,313	44,362,693	11,255,462	2,738,297	284,936	62,702,841	378,681,491
土地	32,164,662	151,295,344	33,721,162	8,942,802	2,400,845	182,147	34,529,717	263,236,679
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,805,209	61,549,611	10,156,689	2,192,745	293,519	98,050	27,329,147	105,424,969
工作物	3,077	3,514,844	484,343	119,916	43,934	4,739	192,593	4,363,445
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,004,514	499	-	-	-	651,384	5,656,398
インフラ資産	170,514,628	1,416,111	2,783,576	0	-	1,468,970	45,819	176,229,104
土地	150,281,773	-	2,783,576	-	-	949,768	45,819	154,060,936
建物	507,750	-	-	-	-	14,198	-	521,947
工作物	17,419,007	1,416,111	-	0	-	505,005	-	19,340,123
その他	82,348	-	-	-	-	-	-	82,348
建設仮勘定	2,223,750	-	-	-	-	-	-	2,223,750
物品	6,103	1,291,695	65,551	68,208	12,100	12,524	128,876	1,585,058
合計	206,493,679	224,072,119	47,211,820	11,323,671	2,750,397	1,766,431	62,877,535	556,495,653

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり中野21	1,575,000	6,221,226	4,379,722	1,841,504	500,000	100%	1,841,504	-	-
野方駅整備株式会社	3,000	226,878	219,363	7,515	6,000	50%	3,758	-	-
中野区土地開発公社	5,000	6,961,710	6,952,836	8,874	5,000	100%	8,874	-	-
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	1,331,690	169,251	1,162,440	-	100%	1,162,440	-	-
合計	1,588,000	14,741,504	11,721,172	3,020,332	511,000		3,016,576	-	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金 (E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	33,424	720,077,000	543,085,000	176,992,000	45,550,000	0.07%	129,874	-	33,424	-
地方共同法人地方公共団体金融機構	12,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	-	0.00%	12,000	-	12,000	-
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,311,262	3,205	3,308,058	-	0.46%	15,218	-	15,218	-
公益財団法人東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	0.91%	5,000	-	5,000	-
一般財団法人道路管理センター	2,090	3,750,839	1,976,432	1,774,406	-	0.12%	2,090	-	2,090	-
合計	67,732	24,920,950,718	24,312,437,562	608,513,156			164,182	-	67,732	-

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
固定資産	-	-	-	-	-	-
減債基金	1,907,597	-	-	-	1,907,597	288,815
社会福祉施設整備基金	2,475,933	1,500,000	-	-	3,975,933	4,176,588
義務教育施設整備基金	14,574,554	5,000,000	-	-	19,574,554	20,656,633
区営住宅整備基金	140,877	1,000,000	-	-	1,140,877	1,132,478
平和基金	97,707	-	-	-	97,707	100,063
道路・公園整備基金	4,277,462	-	-	-	4,277,462	3,786,401
まちづくり基金	12,701,700	-	-	-	12,701,700	10,724,596
区民公益活動推進基金	1,647	-	-	-	1,647	2,012
環境基金	251,895	-	-	-	251,895	250,304
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	78,003	-	-	-	78,003	174,255
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
流動資産	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	29,840,443	6,098,035	-	-	35,938,478	34,784,980
合計	66,347,821	13,598,035	-	-	79,945,856	76,077,125

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
土地開発公社	1,729,098	-	-	-	1,729,098
女性福祉資金	6,038	-	1,513	-	7,551
奨学金	137	-	508	-	645
資産活用福祉資金	43,740	-	-	-	43,740
自立生活資金	60	-	-	-	60
合計	1,779,072	-	2,022	-	1,781,093

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
女性福祉資金	2,442	103
奨学金	7,751	328
自立生活資金	402	17
生業資金	9,257	392
応急資金	388	16
高齢者等入院資金	1,122	48
小計	21,362	905
【未収金】		
特別区民税	427,118	40,897
軽自動車税	3,451	330
負担金	9,931	951
使用料	729	70
雑入	966,389	92,532
	-	-
	-	-
小計	1,407,619	134,781
合計	1,428,981	135,685

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
女性福祉資金	16	0
奨学金	38	1
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	54	1
【未収金】		
特別区民税現年分	351,238	12,892
軽自動車税現年分	2,408	88
負担金	7,716	283
使用料	982	36
国庫支出金	879,336	32,277
国庫補助金	17,126	629
雑入	72	3
小計	1,467,510	53,866
合計	1,467,564	53,867

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行 債	住氏公募 債	
【通常分】										
一般公共事業	1,509,637	448,188	1,509,637	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,343,469	1,152,341	14,589,821	143,048	3,409,350	201,250	-	-	-	-
一般単独事業	11,969,297	4,563,799	247,297	-	11,644,000	78,000	-	-	-	-
その他	3,991,407	95,556	-	-	3,434,023	-	-	-	-	557,384
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	228,720	177,590	228,720	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,042,529	6,437,474	16,575,475	143,048	18,487,373	279,250	-	-	-	557,384

## ② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
36,042,529	35,124,434	918,095	-	-	-	-	-	

## ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,042,529	6,437,474	8,986,653	1,628,747	2,714,349	1,319,853	7,730,087	4,018,369	3,206,996	-

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（短期）	55,558	33,316	35,007	-	53,867
徴収不能引当金（長期）	142,529	134,781	141,106	518	135,685
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,399,935	803,279	694,171	-	13,509,043
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	923,065	969,773	923,065	-	969,773
合計	14,521,087	1,941,149	1,793,349	518	14,668,369

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	中野二丁目地区市街地再開発事業補助金		3,779,400	再開発促進
	中野二丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金		904,808	区画整理促進
	中野三丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金(令和4年度)		953,990	区画整理促進
	中野三丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金(令和5年度)		457,760	区画整理促進
	囲町東地区市街地再開発事業補助金		1,317,218	再開発促進
	連続立体交差事業の実施に伴う負担金		1,100,100	区画整理促進
	中野区民間保育所施設建設費補助金		414,636	
	計		10,139,093	
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合負担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,460,362	一部事務組合負担金
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	190,919	一部事務組合負担金
	中野区社会福祉協議会運営補助	社会福祉協議会	163,928	充実した事業運営の促進
	価格高騰緊急支援給付金		4,770,110	
	価格高騰支援給付金(学齢児童生徒世帯支援)		551,057	
	中野区介護サービス事業所等物価高騰対策支援金		120,832	
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金		195,950	
	私立幼稚園等運営費等補助金		496,713	
	令和5年度囲町東地区公共施設管理者負担金		481,760	
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金		717,396	
			-	
			-	
	その他		3,203,722	
	計		12,352,749	
合計			22,491,842	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	特 別 区 税		38,432,812	
		特 別 区 交 付 金		47,336,159	
		地 方 譲 与 税		459,634	
		そ の 他 交 付 金		10,230,858	
		分 担 金 及 び 負 担 金		2,595,406	
		寄 付 金		193,141	
		繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )		90,300	
		小 計		99,338,310	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金		4,956,309
			都 道 府 県 等 支 出 金		2,728,213
			計		7,684,521
		経常的補助金	国 庫 支 出 金		29,568,053
			都 道 府 県 等 支 出 金		16,275,810
			計		45,843,863
		小 計		53,528,384	
		用地特別会計	資本的補助金	国 庫 支 出 金	
	都 道 府 県 等 支 出 金			-	
計				-	
経常的補助金	国 庫 支 出 金		-		
	都 道 府 県 等 支 出 金		-		
	計		-		
小 計			-		
合 計		152,866,694			

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	139,108,173	45,843,863	-	86,310,076	6,954,234
有形固定資産等の増加	32,129,042	7,684,521	22,222,000	2,222,520	-
貸付金・基金等の増加	20,939,138	-	-	19,956,699	982,439
その他	-	-	-	-	-
合計	192,176,352	53,528,384	22,222,000	108,489,295	7,936,673

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	5,330,318
短期投資（現金同等物）	-
合計	5,330,318

附属明細書（全体会計）

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (H)
事業用資産	453,367,049	37,472,875	12,320,376	478,519,548	99,838,057	4,256,969	378,681,491
土地	261,044,957	3,563,027	1,371,305	263,236,679	-	-	263,236,679
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,174,337	30,882,435	3,294,051	197,762,720	92,337,752	3,667,294	105,424,969
工作物	11,199,524	731,025	66,798	11,863,750	7,500,305	589,675	4,363,445
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,948,230	2,296,388	7,588,221	5,656,398	-	-	5,656,398
インフラ資産	220,501,317	4,768,288	423,356	224,846,249	48,617,145	1,111,033	176,229,104
土地	152,738,450	1,322,485	-	154,060,936	-	-	154,060,936
建物	1,500,258	34,890	-	1,535,149	1,013,201	27,701	521,947
工作物	65,770,274	1,479,505	322,580	66,927,200	47,587,077	1,079,958	19,340,123
その他	99,214	-	-	99,214	16,866	3,373	82,348
建設仮勘定	393,120	1,931,407	100,777	2,223,750	-	-	2,223,750
物品	4,159,677	308,087	93,226	4,374,538	2,789,480	243,314	1,585,058
合計	678,028,043	42,549,250	12,836,958	707,740,335	151,244,682	5,611,316	556,495,653

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	618,812,166	固定負債	43,386,210
有形固定資産	567,811,058	地方債等	29,605,055
事業用資産	389,948,265	長期未払金	-
土地	273,467,779	退職手当引当金	13,539,138
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	200,818,305	その他	242,018
建物減価償却累計額	△ 94,380,100	流動負債	21,704,327
工作物	11,897,650	1年内償還予定地方債等	15,412,573
工作物減価償却累計額	△ 7,527,805	未払金	740,900
船舶	-	未払費用	4,626
船舶減価償却累計額	-	前受金	59
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	997,370
航空機	-	預り金	4,541,690
航空機減価償却累計額	-	その他	7,108
その他	37,325	負債合計	65,090,537
その他減価償却累計額	△ 21,287	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,656,398	固定資産等形成分	654,752,666
インフラ資産	176,229,104	余剰分(不足分)	△ 50,232,457
土地	154,060,936	他団体出資等分	3,757
建物	1,535,149		
建物減価償却累計額	△ 1,013,201		
工作物	66,927,200		
工作物減価償却累計額	△ 47,587,077		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 16,866		
建設仮勘定	2,223,750		
物品	4,601,730		
物品減価償却累計額	△ 2,968,042		
無形固定資産	749,792		
ソフトウェア	730,202		
その他	19,590		
投資その他の資産	50,251,317		
投資及び出資金	472,752		
有価証券	33,444		
出資金	439,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,620,196		
長期貸付金	49,974		
基金	47,067,874		
減債基金	1,907,597		
その他	45,160,277		
その他	560,293		
徴収不能引当金	△ 519,771		
流動資産	50,802,337		
現金預金	12,380,885		
未収金	2,727,955		
短期貸付金	2,022		
基金	35,938,478		
財政調整基金	35,938,478		
減債基金	-		
棚卸資産	95		
その他	207,351		
徴収不能引当金	△ 454,448		
繰延資産	-	純資産合計	604,523,966
資産合計	669,614,503	負債及び純資産合計	669,614,503

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額			
経常費用	198,691,151			
業務費用	67,278,319			
人件費	21,875,047			
職員給与費	19,418,350			
賞与等引当金繰入額	969,773			
退職手当引当金繰入額	803,279			
その他	683,645			
物件費等	41,600,603			
物件費	29,395,247			
維持補修費	5,886,795			
減価償却費	6,318,561			
その他	-			
その他の業務費用	3,802,669			
支払利息	225,923			
徴収不能引当金繰入額	935,971			
その他	2,640,774			
移転費用	131,412,832			
補助金等	43,719,148			
社会保障給付	87,489,198			
その他	204,486			
経常収益	6,821,507			
使用料及び手数料	1,999,603			
その他	4,821,904			
純経常行政コスト	191,869,645			
臨時損失	618,810			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	618,546			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	264			
臨時利益	8,537			
資産売却益	8,537			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	192,479,918		△ 192,479,918	
財源	206,248,174		206,248,174	-
税収等	124,122,837		124,122,837	-
国県等補助金	82,125,337		82,125,337	-
本年度差額	13,768,256		13,768,256	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	29,890,998	△ 29,890,998	
有形固定資産等の増加	-	32,973,756	△ 32,973,756	
有形固定資産等の減少	-	△ 6,952,326	6,952,326	
貸付金・基金等の増加	-	23,564,879	△ 23,564,879	
貸付金・基金等の減少	-	△ 19,695,311	19,695,311	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,695,932	1,695,932		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		51	△ 51
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 189,460	△ 80,749	△ 108,711	-
本年度純資産変動額	15,274,728	31,506,181	△ 16,231,402	△ 51
前年度末純資産残高	589,249,238	623,246,485	△ 34,001,055	3,809
本年度末純資産残高	604,523,966	654,752,666	△ 50,232,457	3,757

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	193,302,135
業務費用支出	61,889,763
人件費支出	21,718,473
物件費等支出	35,712,241
支払利息支出	226,191
その他の支出	4,232,857
移転費用支出	131,412,373
補助金等支出	43,719,148
社会保障給付支出	87,489,198
その他の支出	204,026
業務収入	203,994,019
税収等収入	123,339,602
国県等補助金収入	73,965,443
使用料及び手数料収入	1,998,852
その他の収入	4,690,121
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,691,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,457,041
公共施設等整備費支出	32,132,981
基金積立金支出	20,322,211
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,849
その他の支出	-
投資活動収入	25,238,111
国県等補助金収入	7,707,219
基金取崩収入	17,500,697
貸付金元金回収収入	9,369
資産売却収入	20,826
その他の収入	-
投資活動収支	△ 27,218,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,540,137
地方債等償還支出	13,521,475
その他の支出	18,661
財務活動収入	27,031,196
地方債等発行収入	27,031,196
その他の収入	-
財務活動収支	13,491,059
本年度資金収支額	△ 3,035,988
前年度末資金残高	10,917,883
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,881,895
前年度末歳計外現金残高	4,490,734
本年度歳計外現金増減額	8,256
本年度末歳計外現金残高	4,498,990
本年度末現金預金残高	12,380,885

# 連結精算表

## 連結貸借対照表内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	605,955,922	727,479	2,613,906	22,765	609,320,072	-	-	609,320,072
有形固定資産	556,495,653	-	-	-	556,495,653	-	-	556,495,653
事業用資産	378,681,491	-	-	-	378,681,491	-	-	378,681,491
土地	263,236,679	-	-	-	263,236,679	-	-	263,236,679
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	197,762,720	-	-	-	197,762,720	-	-	197,762,720
建物減価償却累計額	△ 92,337,752	-	-	-	△ 92,337,752	-	-	△ 92,337,752
工作物	11,863,750	-	-	-	11,863,750	-	-	11,863,750
工作物減価償却累計額	△ 7,500,305	-	-	-	△ 7,500,305	-	-	△ 7,500,305
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,656,398	-	-	-	5,656,398	-	-	5,656,398
インフラ資産	176,229,104	-	-	-	176,229,104	-	-	176,229,104
土地	154,060,936	-	-	-	154,060,936	-	-	154,060,936
建物	1,535,149	-	-	-	1,535,149	-	-	1,535,149
建物減価償却累計額	△ 1,013,201	-	-	-	△ 1,013,201	-	-	△ 1,013,201
工作物	66,927,200	-	-	-	66,927,200	-	-	66,927,200
工作物減価償却累計額	△ 47,587,077	-	-	-	△ 47,587,077	-	-	△ 47,587,077
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	△ 16,866	-	-	-	△ 16,866	-	-	△ 16,866
建設仮勘定	2,223,750	-	-	-	2,223,750	-	-	2,223,750
物品	4,374,538	-	-	-	4,374,538	-	-	4,374,538
物品減価償却累計額	△ 2,789,480	-	-	-	△ 2,789,480	-	-	△ 2,789,480
無形固定資産	724,792	1,531	2,120	-	728,444	-	-	728,444
ソフトウェア	724,792	1,531	2,120	-	728,444	-	-	728,444
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	48,735,477	725,948	2,611,787	22,765	52,095,976	-	-	52,095,976
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,428,981	1,078,556	83,189	29,470	2,620,196	-	-	2,620,196
長期貸付金	1,779,072	-	-	-	1,779,072	-	-	1,779,072
基金	44,007,378	-	2,553,371	-	46,560,748	-	-	46,560,748
減債基金	1,907,597	-	-	-	1,907,597	-	-	1,907,597
その他	42,099,780	-	2,553,371	-	44,653,151	-	-	44,653,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 135,685	△ 352,608	△ 24,773	△ 6,705	△ 519,771	-	-	△ 519,771
流動資産	47,183,504	1,089,935	459,321	138,184	48,870,944	-	-	48,870,944
現金預金	9,829,307	327,507	413,661	102,513	10,672,988	-	-	10,672,988
資金	5,330,318	327,507	413,661	102,513	6,173,998	-	-	6,173,998
歳計外現金	4,498,990	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
未収金	1,467,564	1,132,756	65,023	46,178	2,711,522	-	-	2,711,522
短期貸付金	2,022	-	-	-	2,022	-	-	2,022
基金	35,938,478	-	-	-	35,938,478	-	-	35,938,478
財政調整基金	35,938,478	-	-	-	35,938,478	-	-	35,938,478
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 53,867	△ 370,327	△ 19,363	△ 10,507	△ 454,064	-	-	△ 454,064
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	653,139,426	1,817,414	3,073,227	160,949	658,191,017	-	-	658,191,017
<b>【負債の部】</b>								
固定負債	43,114,098	-	-	-	43,114,098	-	-	43,114,098
地方債等	29,605,055	-	-	-	29,605,055	-	-	29,605,055
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,509,043	-	-	-	13,509,043	-	-	13,509,043
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	11,926,294	37,219	19,782	15,133	11,998,429	-	-	11,998,429
1年内償還予定地方債等	6,437,474	-	-	-	6,437,474	-	-	6,437,474
未払金	20,057	37,219	19,782	15,133	92,191	-	-	92,191
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	969,773	-	-	-	969,773	-	-	969,773
預り金	4,498,990	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	55,040,392	37,219	19,782	15,133	55,112,526	-	-	55,112,526
<b>【純資産の部】</b>								
固定資産等形成分	641,896,422	727,479	2,613,906	22,765	645,260,572	-	-	645,260,572
余剰分（不足分）	△ 43,797,387	1,052,716	439,538	123,051	△ 42,182,082	-	-	△ 42,182,082
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	598,099,035	1,780,195	3,053,445	145,816	603,078,491	-	-	603,078,491
負債及び純資産合計	653,139,426	1,817,414	3,073,227	160,949	658,191,017	-	-	658,191,017

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野2	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
5,000	666,543	4,974,229	217,721	615,183,566	6,945,698	△ 3,317,098	618,812,166	【資産の部】
-	136,626	4,015,459	217,622	560,865,360	6,945,698	-	567,811,058	固定資産
-	88,921	4,014,533	217,622	383,002,567	6,945,698	-	389,948,265	有形固定資産
-	-	3,285,403	-	266,522,082	6,945,698	-	273,467,779	事業用資産
-	-	-	-	-	-	-	-	土地
-	91,221	2,471,844	492,519	200,818,305	-	-	200,818,305	立木竹
-	△ 18,338	△ 1,742,714	△ 281,297	△ 94,380,100	-	-	△ 94,380,100	建物
-	-	-	33,900	11,897,650	-	-	11,897,650	建物減価償却累計額
-	-	-	△ 27,500	△ 7,527,805	-	-	△ 7,527,805	工作物
-	-	-	-	-	-	-	-	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮橋等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮橋等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	37,325	-	-	37,325	-	-	37,325	その他
-	△ 21,287	-	-	△ 21,287	-	-	△ 21,287	その他減価償却累計額
-	-	-	-	5,656,398	-	-	5,656,398	建設仮勘定
-	-	-	-	176,229,104	-	-	176,229,104	インフラ資産
-	-	-	-	154,060,936	-	-	154,060,936	土地
-	-	-	-	1,535,149	-	-	1,535,149	建物
-	-	-	-	△ 1,013,201	-	-	△ 1,013,201	建物減価償却累計額
-	-	-	-	66,927,200	-	-	66,927,200	工作物
-	-	-	-	△ 47,587,077	-	-	△ 47,587,077	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214	その他
-	-	-	-	△ 16,866	-	-	△ 16,866	その他減価償却累計額
-	-	-	-	2,223,750	-	-	2,223,750	建設仮勘定
-	208,972	1,100	17,120	4,601,730	-	-	4,601,730	物品
-	△ 161,268	△ 174	△ 17,120	△ 2,968,042	-	-	△ 2,968,042	物品減価償却累計額
-	21,348	-	-	749,792	-	-	749,792	無形固定資産
-	1,758	-	-	730,202	-	-	730,202	ソフトウェア
-	19,590	-	-	19,590	-	-	19,590	その他
5,000	508,570	958,770	99	53,568,415	-	△ 3,317,098	50,251,317	投資その他の資産
-	-	405,020	-	2,060,752	-	△ 1,588,000	472,752	投資及び出資金
-	-	20	-	1,611,444	-	△ 1,578,000	33,444	有価証券
-	-	405,000	-	449,308	-	△ 10,000	439,308	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金
-	-	-	-	2,620,196	-	-	2,620,196	長期延滞債権
-	-	-	-	1,779,072	-	△ 1,729,098	49,974	長期貸付金
-	507,126	-	-	47,067,874	-	-	47,067,874	基金
-	-	-	-	1,907,597	-	-	1,907,597	減価基金
-	507,126	-	-	45,160,277	-	-	45,160,277	その他
5,000	1,444	553,750	99	560,293	-	-	560,293	その他
-	-	-	-	△ 519,771	-	-	△ 519,771	徴収不能引当金
6,956,710	665,147	1,246,995	9,157	57,748,953	△ 6,932,553	△ 14,064	50,802,337	流動資産
11,012	445,665	1,213,014	7,438	12,350,117	-	-	12,380,885	現金預金
11,012	445,665	1,213,014	7,438	7,851,127	-	-	7,881,895	資金
-	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990	勘計外現金
-	12,558	33,845	1,716	2,759,641	△ 17,623	△ 14,064	2,727,955	未収金
-	-	-	-	2,022	-	-	2,022	短期貸付金
-	-	-	-	35,938,478	-	-	35,938,478	基金
-	-	-	-	35,938,478	-	-	35,938,478	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	-	-	減価基金
6,945,698	-	95	-	6,945,793	△ 6,945,698	-	95	棚卸資産
-	207,307	41	3	207,351	-	-	207,351	その他
-	△ 383	-	-	△ 454,448	-	-	△ 454,448	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	繰延資産
6,961,710	1,331,690	6,221,224	226,878	672,932,519	13,145	△ 3,331,161	669,614,503	資産合計
-	-	-	-	-	-	-	-	【負債の部】
1,729,098	58,547	12,883	200,682	45,115,308	-	△ 1,729,098	43,386,210	固定負債
1,729,098	-	-	-	31,334,152	-	△ 1,729,098	29,605,055	地方債等
-	30,095	-	-	13,539,138	-	-	13,539,138	長期未払金
-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金
-	28,453	12,883	200,682	242,018	-	-	242,018	その他
5,223,739	110,703	4,366,839	18,681	21,718,391	-	△ 14,064	21,704,327	流動負債
4,651,098	-	4,324,001	-	15,412,573	-	-	15,412,573	1年内償還予定地方債等
572,095	50,280	39,113	1,285	754,964	-	△ 14,064	740,900	未払金
545	-	3,624	456	4,626	-	-	4,626	未払費用
-	-	59	-	59	-	-	59	前受金
-	-	-	-	-	-	-	-	前受収益
-	27,597	-	-	997,370	-	-	997,370	賞与等引当金
-	25,719	42	16,940	4,541,690	-	-	4,541,690	預り金
-	7,108	-	-	7,108	-	-	7,108	その他
6,952,836	169,251	4,379,722	219,363	66,833,699	-	△ 1,743,161	65,090,537	負債合計
-	-	-	-	-	-	-	-	【純資産の部】
5,000	666,543	4,974,229	217,721	651,124,066	6,945,698	△ 3,317,098	654,752,666	固定資産等形成分
3,874	495,896	△ 3,132,727	△ 213,964	△ 45,029,002	△ 6,932,553	1,729,098	△ 50,232,457	剰余分(不足分)
-	-	-	-	3,757	-	-	3,757	他団体出資等分
8,874	1,162,440	1,841,502	7,515	606,098,821	13,145	△ 1,588,000	604,523,966	純資産合計
6,961,710	1,331,690	6,221,224	226,878	672,932,519	13,145	△ 3,331,161	669,614,503	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	143,019,707	34,237,086	24,258,279	7,633,707	209,148,779	-	△ 12,295,229	196,853,550
業務費用	62,090,154	2,154,023	1,282,773	17,285	65,544,235	-	-	65,544,235
人件費	20,107,819	445,573	333,902	-	20,887,294	-	-	20,887,294
職員給与費	17,680,406	445,471	307,361	-	18,433,237	-	-	18,433,237
賞与等引当金繰入額	969,773	-	-	-	969,773	-	-	969,773
退職手当引当金繰入額	803,279	-	-	-	803,279	-	-	803,279
その他	654,362	102	26,541	-	681,005	-	-	681,005
物件費等	39,650,304	669,209	735,848	-	41,055,361	-	-	41,055,361
物件費	27,575,334	668,826	730,155	-	28,974,315	-	-	28,974,315
維持補修費	5,886,793	-	1	-	5,886,795	-	-	5,886,795
減価償却費	6,188,177	383	5,692	-	6,194,252	-	-	6,194,252
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,332,031	1,039,241	213,022	17,285	3,601,580	-	-	3,601,580
支払利息	161,970	-	-	-	161,970	-	-	161,970
徴収不能引当金繰入額	168,097	722,935	29,027	15,857	935,916	-	-	935,916
その他	2,001,964	316,306	183,995	1,428	2,503,694	-	-	2,503,694
移転費用	80,929,553	32,083,063	22,975,506	7,616,421	143,604,544	-	△ 12,295,229	131,309,315
補助金等	22,491,842	12,863,129	908,930	7,518,821	43,782,723	-	-	43,782,723
社会保障給付	46,195,389	19,219,934	21,976,276	97,600	87,489,198	-	-	87,489,198
他会計への繰出金	12,204,929	-	90,300	-	12,295,229	-	△ 12,295,229	-
その他	37,394	-	-	-	37,394	-	-	37,394
経常収益	4,520,559	77,143	1,458	143,305	4,742,465	-	-	4,742,465
使用料及び手数料	1,999,603	-	-	-	1,999,603	-	-	1,999,603
その他	2,520,956	77,143	1,458	143,305	2,742,862	-	-	2,742,862
純経常行政コスト	138,499,148	34,159,942	24,256,821	7,490,402	204,406,314	-	△ 12,295,229	192,111,085
臨時損失	617,561	-	-	-	617,561	-	-	617,561
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	617,561	-	-	-	617,561	-	-	617,561
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	8,537	-	-	-	8,537	-	-	8,537
資産売却益	8,537	-	-	-	8,537	-	-	8,537
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	139,108,173	34,159,942	24,256,821	7,490,402	205,015,338	-	△ 12,295,229	192,720,109

連結純資産変動計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	582,650,695	1,771,220	3,414,608	98,984	587,935,507	-	-	587,935,507
純行政コスト（△）	△ 139,108,173	△ 34,159,942	△ 24,256,821	△ 7,490,402	△ 205,015,338	-	△ 12,295,229	△ 192,720,109
財源	152,866,694	34,243,330	23,895,825	7,537,289	218,543,138	-	△ 12,295,229	206,247,910
税金等	99,338,310	14,621,224	14,921,243	7,537,289	136,418,066	-	△ 12,295,229	124,122,837
国県等補助金	53,528,384	19,622,106	8,974,582	-	82,125,073	-	-	82,125,073
本年度差額	13,758,522	83,388	△ 360,996	46,887	13,527,800	-	-	13,527,800
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,695,932	-	-	-	1,695,932	-	-	1,695,932
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 6,114	△ 74,413	△ 167	△ 55	△ 80,749	-	-	△ 80,749
本年度純資産変動額	15,448,340	8,975	△ 361,164	46,832	15,142,983	-	-	15,142,983
本年度末純資産残高	598,099,035	1,780,195	3,053,445	145,816	603,078,491	-	-	603,078,491

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
2,538,821	1,360,811	533,884	21,611	201,308,677	2,036	△ 2,619,562	198,691,151	経常費用
2,538,361	1,360,811	367,291	21,571	69,832,269	2,036	△ 2,555,987	67,278,319	業務費用
960	983,910	1,680	1,203	21,875,047	-	-	21,875,047	人件費
-	983,910	-	1,203	19,418,350	-	-	19,418,350	職員給与費
-	-	-	-	969,773	-	-	969,773	賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	803,279	-	-	803,279	退職手当引当金繰入額
960	-	1,680	-	683,645	-	-	683,645	その他
2,537,401	374,554	169,561	19,713	44,156,590	-	△ 2,555,987	41,600,603	物件費等
16,457	355,280	81,481	2,757	29,430,290	-	△ 35,043	29,395,247	物件費
-	-	-	-	5,886,795	-	-	5,886,795	維持補修費
-	19,274	88,080	16,956	6,318,561	-	-	6,318,561	減価償却費
2,520,944	-	-	-	2,520,944	-	△ 2,520,944	-	その他
-	2,348	196,050	655	3,800,632	2,036	-	3,802,669	その他の業務費用
-	63,953	-	-	225,923	-	-	225,923	支払利息
-	55	-	-	935,971	-	-	935,971	徴収不能引当金繰入額
-	2,292	132,097	655	2,638,738	2,036	-	2,640,774	その他
460	-	166,593	40	131,476,407	-	△ 63,575	131,412,832	移動費用
-	-	-	-	43,782,723	-	△ 63,575	43,719,148	補助金等
-	-	-	-	87,489,198	-	-	87,489,198	社会保険給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
460	-	166,593	40	204,486	-	-	204,486	その他
2,538,821	1,346,838	774,098	21,656	9,423,879	17,190	△ 2,619,562	6,821,507	経常収益
-	-	-	-	1,999,603	-	-	1,999,603	使用料及び手数料
2,538,821	1,346,838	774,098	21,656	7,424,276	17,190	△ 2,619,562	4,821,904	その他
△ 1	13,973	△ 240,214	△ 45	191,884,798	△ 15,153	-	191,869,645	純経常行政コスト
-	264	985	-	618,810	-	-	618,810	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	0	985	-	618,546	-	-	618,546	資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	264	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	-	-	-	264	-	-	264	その他
-	-	-	-	8,537	-	-	8,537	臨時利益
-	-	-	-	8,537	-	-	8,537	資産売却益
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
△ 1	14,237	△ 239,229	△ 45	192,495,071	△ 15,153	-	192,479,918	純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,873	1,179,547	1,707,849	7,470	590,839,246	△ 2,008	△ 1,588,000	589,249,238	前年度末純資産残高
1	△ 14,237	239,229	45	△ 192,495,071	15,153	-	△ 192,479,918	純行政コスト(△)
-	264	-	-	206,248,174	-	-	206,248,174	財源
-	264	-	-	124,122,837	-	-	124,122,837	税収等
1	△ 13,973	239,229	45	82,125,337	-	-	82,125,337	国県等補助金
-	-	-	-	13,753,102	15,153	-	13,768,256	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動(内部変動)
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	資産評価差額
-	-	-	-	1,695,932	-	-	1,695,932	無償所管換等
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	△ 3,135	△ 105,576	-	△ 189,460	-	-	△ 189,460	その他
1	△ 17,108	133,653	45	15,259,574	15,153	-	15,274,728	本年度純資産変動額
8,874	1,162,440	1,841,502	7,515	606,098,821	13,145	△ 1,588,000	604,523,966	本年度末純資産残高

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	136,520,993	33,538,287	24,242,164	7,633,925	201,935,368	-	△ 12,295,229	189,640,140
業務費用支出	55,591,439	1,455,224	1,266,658	17,503	58,330,825	-	-	58,330,825
人件費支出	19,952,003	445,573	333,902	-	20,731,478	-	-	20,731,478
物件費等支出	33,462,127	668,826	730,156	-	34,861,110	-	-	34,861,110
支払利息支出	161,970	-	-	-	161,970	-	-	161,970
その他の支出	2,015,339	340,825	202,600	17,503	2,576,267	-	-	2,576,267
移転費用支出	80,929,553	32,083,063	22,975,506	7,616,421	143,604,544	-	△ 12,295,229	131,309,315
補助金等支出	22,491,842	12,863,129	908,930	7,518,821	43,782,723	-	-	43,782,723
社会保障給付支出	46,195,389	19,219,934	21,976,276	97,600	87,489,198	-	-	87,489,198
他会計への繰出支出	12,204,929	-	90,300	-	12,295,229	-	△ 12,295,229	-
その他の支出	37,394	-	-	-	37,394	-	-	37,394
業務収入	149,057,188	33,556,202	23,873,111	7,671,638	214,158,140	-	△ 12,295,229	201,862,912
税収等収入	99,346,760	13,862,512	14,897,014	7,528,333	135,634,619	-	△ 12,295,229	123,339,390
国県等補助金収入	45,368,755	19,622,106	8,974,582	-	73,965,443	-	-	73,965,443
使用料及び手数料収入	1,998,852	-	-	-	1,998,852	-	-	1,998,852
その他の収入	2,342,821	71,584	1,515	143,305	2,559,226	-	-	2,559,226
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	12,536,196	17,915	△ 369,053	37,714	12,222,772	-	-	12,222,772
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	52,085,223	-	385,991	-	52,471,214	-	-	52,471,214
公共施設等整備費支出	32,129,042	-	-	-	32,129,042	-	-	32,129,042
基金積立金支出	19,936,220	-	385,991	-	20,322,211	-	-	20,322,211
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	19,961	-	-	-	19,961	-	-	19,961
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	25,557,716	-	635,570	-	26,193,286	-	-	26,193,286
国県等補助金収入	7,684,521	-	-	-	7,684,521	-	-	7,684,521
基金取崩収入	16,865,127	-	635,570	-	17,500,697	-	-	17,500,697
貸付金元金回収収入	987,242	-	-	-	987,242	-	-	987,242
資産売却収入	20,826	-	-	-	20,826	-	-	20,826
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 26,527,507	-	249,579	-	△ 26,277,928	-	-	△ 26,277,928
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	10,066,710	-	-	-	10,066,710	-	-	10,066,710
地方債等償還支出	10,066,710	-	-	-	10,066,710	-	-	10,066,710
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	22,222,000	-	-	-	22,222,000	-	-	22,222,000
地方債等発行収入	22,222,000	-	-	-	22,222,000	-	-	22,222,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	12,155,290	-	-	-	12,155,290	-	-	12,155,290
本年度資金収支額	△ 1,836,021	17,915	△ 119,474	37,714	△ 1,899,866	-	-	△ 1,899,866
前年度末資金残高	7,166,339	309,591	533,135	64,799	8,073,864	-	-	8,073,864
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,330,318	327,507	413,661	102,513	6,173,998	-	-	6,173,998
前年度末歳計外現金残高	4,490,734	-	-	-	4,490,734	-	-	4,490,734
本年度歳計外現金増減額	8,256	-	-	-	8,256	-	-	8,256
本年度末歳計外現金残高	4,498,990	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
本年度末現金預金残高	9,829,307	327,507	413,661	102,513	10,672,988	-	-	10,672,988

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
2,933,432	1,335,682	2,009,249	3,856	195,922,358	△ 661	△ 2,619,562	193,302,135	業務支出
2,933,432	1,335,682	1,842,656	3,816	64,446,410	△ 661	△ 2,555,987	61,889,763	業務費用支出
-	983,118	2,887	990	21,718,473	-	-	21,718,473	人件費支出
2,915,613	349,191	140,045	2,269	38,268,228	-	△ 2,555,987	35,712,241	物件費等支出
-	268	63,953	-	226,191	-	-	226,191	支払利息支出
17,818	3,105	1,635,771	557	4,233,518	△ 661	-	4,232,857	その他の支出
-	-	166,593	40	131,475,948	-	△ 63,575	131,412,373	移転費用支出
-	-	-	-	43,782,723	-	△ 63,575	43,719,148	補助金等支出
-	-	-	-	87,489,198	-	-	87,489,198	社会保険給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	-	166,593	40	204,026	-	-	204,026	その他の支出
2,520,944	1,347,812	830,624	21,575	206,583,867	29,713	△ 2,619,562	203,994,019	業務収入
-	211	-	-	123,339,602	-	-	123,339,602	税収等収入
-	-	-	-	73,965,443	-	-	73,965,443	国県等補助金収入
-	-	-	-	1,998,852	-	-	1,998,852	使用料及び手数料収入
2,520,944	1,347,601	830,624	21,575	7,279,970	29,713	△ 2,619,562	4,690,121	その他の収入
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時収入
△ 412,487	12,131	△ 1,178,625	17,719	10,661,509	30,374	-	10,691,883	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	3,939	-	-	52,475,153	-	△ 18,112	52,457,041	投資活動支出
-	3,939	-	-	32,132,981	-	-	32,132,981	公共施設等整備費支出
-	-	-	-	20,322,211	-	-	20,322,211	基金積立金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	投資及び出資金支出
-	-	-	-	19,961	-	△ 18,112	1,849	貸付金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
22,434	264	-	-	26,215,984	-	△ 977,873	25,238,111	投資活動収入
22,434	264	-	-	7,707,219	-	-	7,707,219	国県等補助金収入
-	-	-	-	17,500,697	-	-	17,500,697	基金取崩収入
-	-	-	-	987,242	-	△ 977,873	9,369	貸付金元回収収入
-	-	-	-	20,826	-	-	20,826	資産売却収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
22,434	△ 3,675	-	-	△ 26,259,170	-	△ 959,761	△ 27,218,930	投資活動収支
								【財務活動収支】
4,432,638	1,712	-	16,950	14,518,010	-	△ 977,873	13,540,137	財務活動支出
4,432,638	-	-	-	14,499,348	-	△ 977,873	13,521,475	地方債等償還支出
-	1,712	-	16,950	18,661	-	-	18,661	その他の支出
4,827,308	-	-	-	27,049,308	-	△ 18,112	27,031,196	財務活動収入
4,827,308	-	-	-	27,049,308	-	△ 18,112	27,031,196	地方債等発行収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
394,670	△ 1,712	-	△ 16,950	12,531,298	-	959,761	13,491,059	財務活動収支
4,616	6,744	△ 1,178,625	769	△ 3,066,362	30,374	-	△ 3,035,988	本年度資金収支額
6,396	438,922	2,391,639	6,669	10,917,489	394	-	10,917,883	前年度未資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
11,012	445,665	1,213,014	7,438	7,851,127	30,768	-	7,881,895	本年度未資金残高
-	-	-	-	4,490,734	-	-	4,490,734	前年度未歳計外現金残高
-	-	-	-	8,256	-	-	8,256	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990	本年度未歳計外現金残高
11,012	445,665	1,213,014	7,438	12,350,117	30,768	-	12,380,885	本年度未現金預金残高